# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月18日

上場会社名　株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ　　上場取引所　東 大 名
コード番号　8306　URL　http://www.mufg.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）永易　克典
問合せ先責任者（役職名）財務企画部　主計室長　（氏名）村松　直樹　TEL 03-3240-7200
定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日　特定取引勘定設置の有無　有

（百万円未満切捨て）

## 1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 5,040,282 | △11.2 | 545,697 | 559.0 | 388,734 | — |
| 21年3月期 | 5,677,460 | △11.2 | 82,807 | △92.0 | △256,952 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 29.57 | 29.54 | 4.9 | 0.3 | 10.8 |
| 21年3月期 | △25.04 | — | △4.0 | 0.0 | 1.5 |

（参考）持分法投資損益　22年3月期　2,614百万円　21年3月期　△38百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 連結自己資本比率（第一基準） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 22年3月期 | 204,106,939 | 11,299,459 | 4.6 | 612.05 | 14.87 |
| 21年3月期 | 198,733,906 | 8,570,641 | 3.4 | 528.67 | 11.77 |

（参考）自己資本　22年3月期　9,305,795百万円　21年3月期　6,803,617百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、22年3月期につきましては速報値を記載しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 14,601,067 | △15,625,731 | 1,102,334 | 4,110,281 |
| 21年3月期 | 8,125,809 | △9,313,619 | 1,192,387 | 4,032,013 |

## 2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 7.00 | — | 5.00 | 12.00 | 132,665 | — | 1.9 |
| 22年3月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | 154,777 | 40.6 | 2.1 |
| 23年3月期（予想） | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | | 44.4 | |

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

平成23年3月期の連結当期純利益は4,000億円を目標としております。
（当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。当該目標値については、13ページ「3. 経営方針 (4)目標とする経営指標」をご参照ください。）

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 MUFG Capital Finance 9 Limited 他1社 ) 除外 ―社 (社名 ― )

(注) 詳細は、8ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、33ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,148,414,920株 21年3月期 11,648,360,720株

② 期末自己株式数 22年3月期 9,781,950株 21年3月期 9,161,592株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、62ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 290,824 | △3.5 | 274,306 | △3.8 | 235,848 | △3.5 | 100,088 | △66.6 |
| 21年3月期 | 301,328 | △42.2 | 285,107 | △43.9 | 244,311 | △50.3 | 299,988 | △28.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 6.17 | 6.17 |
| 21年3月期 | 26.44 | 26.34 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 11,180,345 | 8,711,750 | 77.9 | 569.22 |
| 21年3月期 | 9,829,278 | 7,717,307 | 78.5 | 606.40 |

(参考) 自己資本 22年3月期 8,705,299百万円 21年3月期 7,712,656百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、本決算短信「1. 経営成績」、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額(合計) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| 第一回第三種優先株式 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 |
| 21年3月期 | ― | 30.00 | ― | 30.00 | 60.00 | 6,000 |
| 22年3月期 | ― | 30.00 | ― | 30.00 | 60.00 | 6,000 |
| 23年3月期(予想) | | | | | | |

(注)第一回第三種優先株式は、平成22年4月に全て取得し、全て消却しております。

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額(合計) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| 第1回第五種優先株式 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 |
| 21年3月期 | | | ― | 43.00 | 43.00 | 6,708 |
| 22年3月期 | ― | 57.50 | ― | 57.50 | 115.00 | 17,940 |
| 23年3月期(予想) | ― | 57.50 | ― | 57.50 | 115.00 | |

(注)第1回第五種優先株式は、平成20年11月に発行しております。

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額(合計) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| 第十一種優先株式 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 |
| 21年3月期 | ― | 2.65 | ― | 2.65 | 5.30 | 0 |
| 22年3月期 | ― | 2.65 | ― | 2.65 | 5.30 | 0 |
| 23年3月期(予想) | ― | 2.65 | ― | 2.65 | 5.30 | |

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額(合計) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| 第十二種優先株式 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 |
| 21年3月期 | ― | 5.75 | ― | | 5.75 | 64 |

(注)第十二種優先株式は、取得請求を受けたことにより平成21年2月までに全て取得し、同年2月までに全て消却しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の金融・経済環境ですが、海外経済は、グローバル金融危機に対する財政・金融政策の総動員を受けて、欧米経済ではプラス成長に復するなど持ち直しの動きが強まりましたほか、アジア経済でも景気対策効果が顕現化し、欧米経済に先んじて回復軌道を辿りました。この間、わが国経済は、海外経済の持ち直しや過去最大規模の景気対策、在庫調整の進展等に伴い輸出や生産が回復に向かい、個人消費も景気対策効果により押し上げられたものの、経済活動が低水準にとどまり、厳しい収益環境が続くなか、設備投資や雇用・所得環境の低迷を余儀なくされました。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、不良債権が増加する米国では実質ゼロ%が維持されたほか、ユーロ圏でも過去最低となる 1.0%に据え置かれました。わが国では、日銀による実質ゼロ金利政策や企業金融支援特別オペ、固定金利オペ拡充等を受けて、短期市場金利は緩やかに低下しました。一方、長期市場金利はデフレ圧力の強まりと財政悪化懸念を背景に低水準で揉み合う展開となりました。円の対ドル相場は、内外金利差の縮小を映じて円高圧力がかかりやすい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当年度の連結業務粗利益は前年度比 3,275 億円増益の 3 兆 6,004 億円となりました。これは金利低下に伴う預金収益の減少があったものの、法人貸出や市場関連収益が増加したほか、アコム株式会社の連結化などを主因とするものです。また、営業費は前年度比 11 億円の微増となりましたが、統合効果の発現に加え、グループを挙げて経費削減に取り組んだ結果、アコム株式会社の連結化影響を除くと、前年度比 686 億円の減少となりました。この結果、連結業務純益は前年度比 3,263 億円増益の 1 兆 5,155 億円となりました。

与信関係費用は、2 行合算(三菱東京 UFJ 銀行及び三菱 UFJ 信託銀行の単純合算)では略前年度並みとなりましたが、その他連結子会社での増加やアコム株式会社の連結化などにより、前年度比 2,167 億円悪化し、△8,252 億円となりました。その他、株式等関係損益では株式等償却の減少のほか、政策投資株式の売却益計上等により、前年度比 4,412 億円と大幅に改善した一方、退職給付費用の増加等を主因に、その他の臨時損益が前年度比 880 億円減少しました。

これらの結果、経常利益は前年度比 4,628 億円増益の 5,456 億円、連結当期純利益は前年度比 6,456 億円増益の 3,887 億円となりました。

当年度の連結経常利益を事業の種類別に見ますと、銀行業 4,787 億円、信託銀行業 574 億円、証券業 542 億円、クレジットカード・貸金業△571 億円(損失)となりました。また、所在地別の連結経常利益は、日本で 3,415 億円、北米で 79 億円、欧州・中近東で 279 億円、アジア・オセアニアで 1,053 億円、中南米で 809 億円となりました。

| （単位:億円） | 平成21年度 | 平成20年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 連結業務粗利益<br>信託勘定償却前 | 36,004 | 32,729 | 3,275 |
| 営業費 | 20,848 | 20,837 | 11 |
| 連結業務純益<br>一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前 | 15,155 | 11,891 | 3,263 |
| 与信関係費用 | △ 8,252 | △ 6,084 | △ 2,167 |
| 株式等関係損益 | 324 | △ 4,087 | 4,412 |
| その他の臨時損益 | △ 1,771 | △ 891 | △ 880 |
| 経常利益 | 5,456 | 828 | 4,628 |
| 連結当期純利益 | 3,887 | △ 2,569 | 6,456 |
| 与信関係費用総額 | △ 8,252 | △ 6,084 | △ 2,167 |

（次期の見通し）

平成23年3月期の連結当期純利益は4,000億円を目標としております。（当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。当該目標値については、13ページ「3. 経営方針 (4) 目標とする経営指標」をご参照ください。）

(2) 財政状態に関する分析

当年度末の連結財政状態は、総資産が前年度末比5兆3,730億円増加し204兆1,069億円、純資産の部合計が前年度末比2兆7,288億円増加し11兆2,994億円となりました。純資産の部の増加は、一般募集による普通株式の発行等により株主資本合計が1兆2,780億円増加したことに加え、株式相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により評価・換算差額等合計が1兆2,240億円増加したことによるものです。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、有価証券は前年度末比15兆6,503億円増加し63兆9,644億円、貸出金は前年度末比7兆1,762億円減少し84兆8,806億円となりました。負債の部では、預金が前年度末比3兆7,423億円増加し123兆8,919億円となりました。

当年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが14兆6,010億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは15兆6,257億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1兆1,023億円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は4兆1,102億円となりました。

当年度末の連結自己資本比率（第一基準）は、前年度末比3.09ポイント上昇し、14.87％（速報値）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の持続的な向上と企業体質のさらなる強化をめざしつつ、配当金額の継続的な増加に努めることを基本方針としております。

普通株式の 21 年度期末配当は、配当予想通り、1 株につき 6 円とさせていただく予定です。この場合、中間配当金 6 円と合計で当期の年間配当は 1 株につき 12 円となり、前年度実績である 12 円と同額となります。また、優先株式の 21 年度期末配当については、第一回第三種優先株式は 1 株につき所定の 30 円(中間配当と合計で当期の年間配当は 1 株につき所定の 60 円)、第 1 回第五種優先株式は 1 株につき所定の 57 円 50 銭(中間配当と合計で当期の年間配当は 1 株につき所定の 115 円)、第十一種優先株式は 1 株につき所定の 2 円 65 銭(中間配当と合計で当期の年間配当は 1 株につき所定の 5 円 30 銭)とさせていただく予定です。

普通株式の 22 年度年間配当予想は、21 年度同様、1 株につき 12 円といたします。また、各種優先株式の 22 年度年間配当予想は、第 1 回第五種優先株式は 1 株につき所定の 115 円、第十一種優先株式は 1 株につき所定の 5 円 30 銭とさせていただく予定です。なお、第一回第三種優先株式は、平成 22 年 4 月 1 日に取得・消却済みです。

### (4) 事業等のリスク

当社及びMUFGグループの事業その他に関するリスク要因となりうる主な事項(投資者の投資判断上重要であると考えられる事項を含む。)は以下の通りです。

| | |
|---|---|
| ✧ 当社の出資・資本提携等に関するリスク<br>✧ モルガン・スタンレーとの戦略的提携に関するリスク<br>✧ 保有株式に係るリスク<br>✧ 貸出業務に関するリスク<br>✧ トレーディング・投資活動に伴うリスク<br>✧ 為替リスク<br>✧ 当社グループの格付低下等に伴う資金流動性等の悪化リスク<br>✧ 当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク<br>✧ 業務範囲の拡大に伴うリスク<br>✧ 新興市場国に対するエクスポージャーに係るリスク<br>✧ UNBC に関するリスク<br>✧ 消費者金融業務に係るリスク | ✧ 世界金融危機および同時不況の悪化により損失を計上するリスク<br>✧ 外的要因(紛争・テロ・自然災害等)により業務に支障を来すリスク<br>✧ 競争に伴うリスク<br>✧ 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク<br>✧ 規制変更のリスク<br>✧ テロ支援国家との取引に係るリスク<br>✧ 自己資本比率に関するリスク<br>✧ 退職給付債務に係るリスク<br>✧ 情報漏洩に係るリスク<br>✧ 風評に関するリスク<br>✧ 人材確保に係るリスク |

MUFGグループのリスク要因については、当社のAnnual Report、有価証券報告書等において詳細な開示を行っておりますのでご参照ください。

## 2. 企業集団の状況

MUFG グループは、当社、子会社 237 社(うち連結子会社 236 社、持分法適用の非連結子会社 1 社)及び関連会社 63 社(うち持分法適用関連会社62 社、持分法非適用関連会社1 社)で構成され、銀行業務を中心に、信託銀行業務、証券業務、クレジットカード・貸金業務、リース業務、その他業務を行っております。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ

○:連結子会社　◇:持分法適用関連会社

| | |
|---|---|
| 銀行業務 | ○㈱三菱東京UFJ銀行 |
| | ◇㈱池田泉州ホールディングス |
| | ◇㈱中京銀行 |
| | ◇㈱じぶん銀行 |
| | ○UnionBanCal Corporation |
| | ○Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd. |
| | ○PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. |
| | ◇Dah Sing Financial Holdings Limited |
| 信託銀行業務 | ○三菱UFJ信託銀行㈱ |
| | ○日本マスタートラスト信託銀行㈱ |
| | ○Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. |
| | ○Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.) |
| 証券業務 | ○三菱UFJ証券㈱(注) |
| | ○カブドットコム証券㈱ |
| | ○三菱UFJメリルリンチPB証券㈱ |
| | ○Mitsubishi UFJ Securities International plc |
| | ○Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc. |
| | ○Mitsubishi UFJ Trust International Limited |
| | ○Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited |
| | ◇Kim Eng Holdings Limited |
| クレジットカード・貸金業務 | ○三菱UFJニコス㈱ |
| | ○アコム㈱ |
| | ◇㈱ジャックス |
| | ◇㈱ジャルカード |
| | ◇㈱モビット |
| リース業務 | ○㈱日本ビジネスリース |
| | ◇三菱UFJリース㈱ |
| | ◇東銀リース㈱ |
| | ○BTMU Capital Corporation |
| | ○PT U Finance Indonesia |
| | ○BTMU Leasing & Finance, Inc. |
| | ○PT. BTMU-BRI Finance |
| その他業務 | ○三菱UFJファクター㈱ |
| | ○エム・ユー・フロンティア債権回収㈱ |
| | ○三菱UFJキャピタル㈱ |
| | ○国際投信投資顧問㈱ |
| | ○三菱UFJ投信㈱ |
| | ○エム・ユー投資顧問㈱ |
| | ○三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱ |
| | ○三菱UFJ不動産販売㈱ |
| | ◇三菱総研DCS㈱ |
| | ◇Aberdeen Asset Management PLC |

(注)三菱 UFJ 証券㈱は、平成 22 年 4 月 1 日付け会社分割により国内の事業を子会社に承継して当社グループの中間持株会社となり、商号を三菱 UFJ 証券ホールディングス㈱に変更いたしました。なお、三菱 UFJ 証券㈱の国内事業の承継会社は、5 月 1 日付でモルガン・スタンレー証券㈱のインベストメントバンキング部門を統合し、商号を三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券㈱に変更しております。

上記の事業系統図に記載した当社及び当社の主要な関係会社を事業の種類別セグメントごとに区分いたしますと、以下のとおりとなります。なお、当社の持分法適用会社については、主として当該会社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える会社の属する事業の種類別セグメントに区分しております。

銀　行　業　：　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行、㈱池田泉州ホールディングス、㈱中京銀行、㈱じぶん銀行、東銀リース㈱、三菱UFJファクター㈱、エム・ユー・フロンティア債権回収㈱、三菱UFJ投信㈱、三菱UFJリサーチ＆コンサルティング㈱、UnionBanCal Corporation、Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd. 、PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. 、Dah Sing Financial Holdings Limited、PT U Finance Indonesia

信託銀行業　：　三菱UFJ信託銀行㈱、日本マスタートラスト信託銀行㈱、Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. 、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)

証　券　業　：　三菱UFJ証券㈱、カブドットコム証券㈱、三菱UFJメリルリンチPB証券㈱、国際投信投資顧問㈱、Mitsubishi UFJ Securities International plc 、Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc. 、Mitsubishi UFJ Trust International Limited 、Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited 、Kim Eng Holdings Limited

クレジットカード・貸金業　：　三菱UFJニコス㈱、アコム㈱、㈱ジャックス、㈱ジャルカード、㈱モビット

その　他　：　㈱日本ビジネスリース、三菱UFJリース㈱、三菱UFJキャピタル㈱、エム・ユー投資顧問㈱、三菱UFJ不動産販売㈱、三菱総研DCS㈱、BTMU Capital Corporation 、BTMU Leasing & Finance, Inc. 、PT. BTMU-BRI Finance 、Aberdeen Asset Management PLC

また、期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動(新規２社)の詳細は以下のとおりであります。

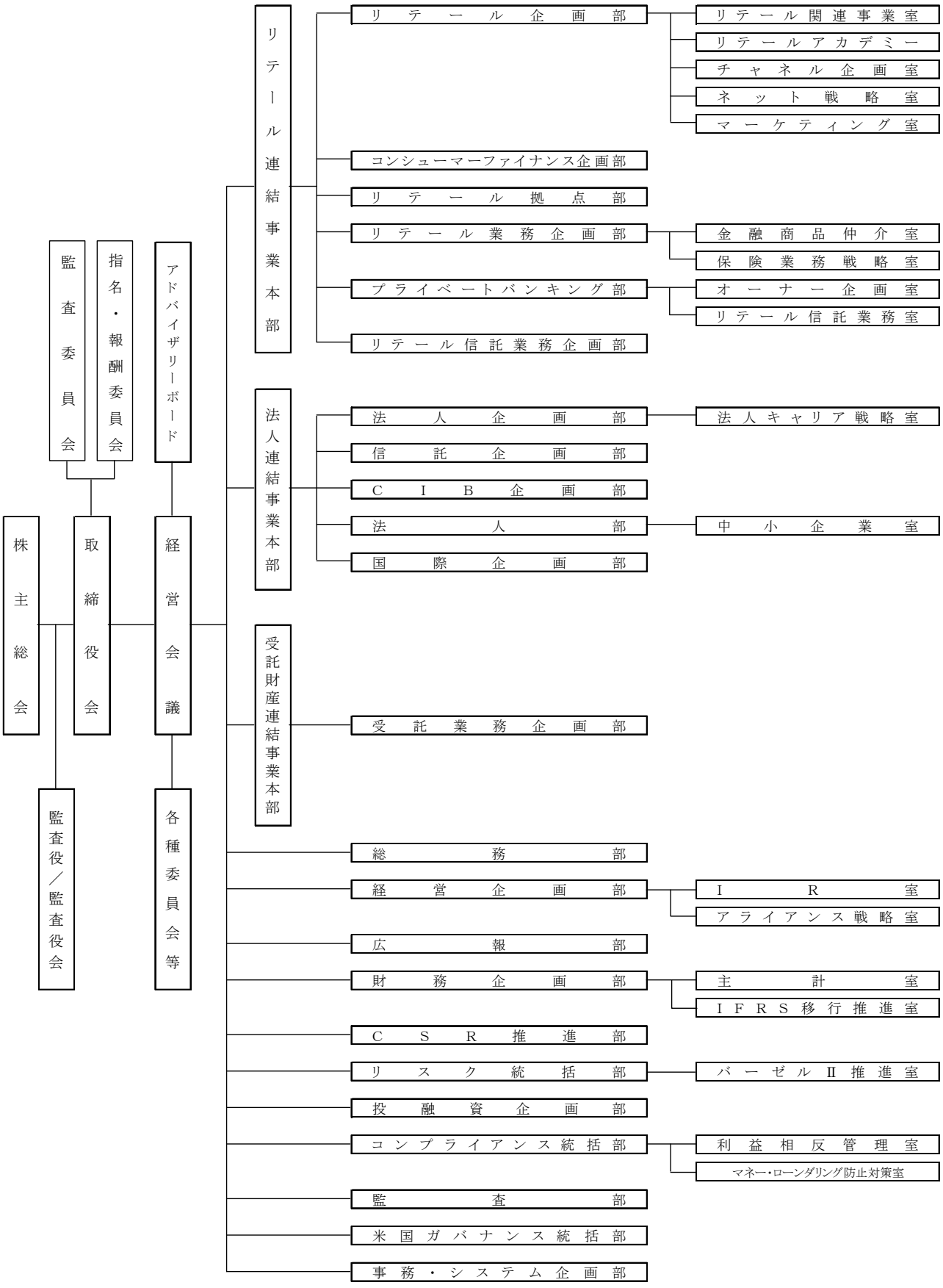
| 名称 | 住所 | 資本金の額（百万円） | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合 |
|---|---|---|---|---|
| MUFG Capital Finance 9 Limited | ケイマン諸島 グランド・ケイマン | 370,010 | 金融業務 | 100% |
| BTMU Preferred Capital 9 Limited | ケイマン諸島 グランド・ケイマン | 370,010 | 金融業務 | 100% (100%) |

注1.　上記２社は優先出資証券の発行等を行う海外特別目的会社であります。

注2.　「議決権の所有割合」の欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）であります。

なお、当社グループでは、お客さまの様々な金融ニーズに対応するため、既存の業態の枠を超え、グループ一体となって金融商品・サービスを提供するグループ融合型の組織体制を構築しており、グループ各社の連携のもと一元的に戦略を定め事業を推進する連結事業本部制度を導入し、持株会社内にリテール・法人・受託財産の対顧客 3 事業について連結事業本部を設置しております。

(平成22年5月18日現在)



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

グループ経営理念は、MUFG グループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示した価値観であり、全ての活動の指針とするものです。

経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全役職員の精神的支柱として、諸活動の基本方針としております。

具体的には以下のとおりですが、MUFG グループの持株会社、普通銀行、信託銀行および証券会社等は、グループ経営理念を各社の経営理念として採用し、グループ全体で遵守してまいります。

【グループ経営理念】

① お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。
② 新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取組み、革新的かつ高品質な金融サービスを提供する。
③ 法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。
④ たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、株主の信頼に応える。
⑤ 地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。
⑥ グループ社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

MUFG グループは、普通銀行・信託銀行・証券会社に加えて、トップクラスのカード会社・リース会社・消費者金融会社・資産運用会社・米国銀行(ユニオン・バンク)などを傘下に擁する本格的な総合金融グループです。これらグループ会社が一体となり、お客さまのあらゆる金融ニーズに対して、最高水準の商品・サービスをご提供してまいります。「サービス No.1」「信頼度 No.1」「国際性 No.1」を追求することで、お客さまや社会から強く支持される「世界屈指の総合金融グループ」を目指しています。

① 「サービス No.1」

- MUFG グループは、総合金融グループとしての強みを活かし、お客さま一人ひとりのニーズに合った“MUFG ならでは”の高い品質のサービスをご提供してまいります。
- リテール・法人・受託財産(資産運用・管理)を「主要 3 事業」と位置づけ、これら主要 3 事業で設置している連結事業本部を最大限活用し、業態の枠を超え、グループ一体となって、お客さまの多様なニーズにスピーディーかつきめ細かく対応してまいります。

② 「信頼度 No.1」

- MUFG グループは、最も信頼いただける金融グループを目指し、財務健全性のさらなる向上、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底、内部管理態勢の強化に努めます。また、お客さま満足度(CS)の向上、社会貢献活動、環境保全などを通じ、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。

③ 「国際性 No.1」

- MUFG グループは、邦銀随一のグローバルネットワーク、各国ビジネスに精通した豊富な人材など、グループの持つ強みを最大限活用し、「国際性 No.1」の金融機関として、お客さまのグローバルに広がるニーズに的確・迅速に対応してまいります。

## (3) 会社の対処すべき課題

平成22年度は、平成21年度にスタートさせた中期経営計画の折り返しに当たり、危機対応として経営基盤を再構築するフェーズから、持続的成長を実現するフェーズへの橋渡しとなる重要な年であります。一層の効率化に努めつつ健全性を維持した上で、一段の利益成長を目指すとともに、株主還元の充実が図れるよう、以下を重点課題として取り組んでまいります。

(成長戦略の推進)

MUFGグループでは、上述の通り、リテール・法人・受託財産を「主要3事業」と位置付け、持株会社に設置した連結事業本部が業態の枠を超えてグループ総合力を発揮し、成長戦略を推進いたします。

リテール事業では、お客さまのライフステージに合わせて資産運用、相続・不動産、借入れなどの様々なニーズにお応えする商品を提供してまいります。

法人事業では、モルガンスタンレーとのグローバルな協働を推進し、国内の証券会社統合によるシナジーの早期実現を目指すなど、CIB戦略を強力に推進します。また、成長期待の高いアジアや欧米においてはM&A戦略を含めてビジネスの拡大を目指します。

受託財産事業では、グループ内連携や商品開発の強化を通じて受託残高の増強を図るとともに、グローバルな運用機関としてのプレゼンスの向上にも努めます。

グループ力を結集し、成長フェーズに向けた収益力の強化を図ってまいります。

(経営基盤の強化)

経営基盤の強化についても、引き続きしっかりと進めてまいります。

本部組織の簡素化・業務の効率化を図ったうえで本部人員を削減し、営業現場や戦略分野に投入するなど、経費構造の一層の効率化に取り組んでまいります。

また、リスクリターン重視の観点から、引き続き保有株式の削減に努めるとともに、グループベースで信用リスクのコントロールに努めます。

加えて、国際的な自己資本規制改革の動向も注視しつつ、自己資本の適切な管理・運営に取り組み、円滑な資金供給に努めてまいります。

(CSR経営の推進・ブランドの強化)

MUFGならではのサービスの提供によりお客さま満足度の向上を図るとともに、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営を実践してまいります。このため、MUFGグループの役職員一人ひとりが、「お客さま起点」、「現場起点」で主体的に考え行動してまいります。

MUFGグループは、「地球環境問題への対応」、「次世代社会の担い手育成」の2つをCSR活動の重点領域と定めています。特に環境問題については「MUFG環境に関する行動方針」を制定し、具体的な取り組みを進めています。総合金融グループならではの視点に立ち、社会・環境面への取り組みに熱心な企業・個人に必要な資金が供給されるようサポートしていくとともに、お客さまの社会貢献・環境対策に直接結びつく商品・

サービスの提供に努めてまいります。

今後とも、「サービスNo.1、信頼度No.1、国際性No.1」をモットーに、広く社会の皆さまから共感・支持をいただけるMUFGブランドの維持・強化に努めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

平成23年3月期の連結当期純利益は4,000億円を目標としております。

(ご参考)

| (単位:億円) | 平成 22 年度 | 中間期 | 平成 21 年度 (実績) | 中間期 (実績) |
|---|---|---|---|---|
| 連結経常利益 | 8,300 | 3,700 | 5,456 | 2,330 |
| 連結当期純利益 | 4,000 | 1,700 | 3,887 | 1,409 |
| (主要子銀行単体) | | | | |
| 三菱東京 UFJ 銀行 | | | | |
| 業務純益 一般貸倒引当金繰入前 | 8,700 | 4,150 | 8,631 | 4,080 |
| 経常利益 | 5,500 | 2,450 | 4,078 | 1,250 |
| 当期純利益 | 3,300 | 1,450 | 3,426 | 1,307 |
| 三菱 UFJ 信託銀行 | | | | |
| 業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前 | 1,450 | 650 | 1,102 | 529 |
| 経常利益 | 1,050 | 450 | 532 | 353 |
| 当期純利益 | 650 | 250 | 672 | 247 |

## ４．連結財務諸表
### (1)連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 6,562,376 | 7,495,050 |
| コールローン及び買入手形 | 293,415 | 482,546 |
| 買現先勘定 | 2,544,848 | 3,559,309 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 6,797,026 | 5,770,044 |
| 買入金銭債権 | 3,394,519 | 2,967,002 |
| 特定取引資産 | 17,452,426 | 16,448,683 |
| 金銭の信託 | 326,298 | 362,789 |
| 有価証券 | 48,314,122 | 63,964,461 |
| 投資損失引当金 | △37,104 | － |
| 貸出金 | 92,056,820 | 84,880,603 |
| 外国為替 | 1,058,640 | 1,051,325 |
| その他資産 | 7,795,056 | 6,416,721 |
| 有形固定資産 | 1,380,900 | 1,357,449 |
| 建物 | 339,096 | 321,088 |
| 土地 | 763,647 | 747,095 |
| リース資産 | 2,631 | 5,167 |
| 建設仮勘定 | 16,111 | 16,816 |
| その他の有形固定資産 | 259,413 | 267,280 |
| 無形固定資産 | 1,209,783 | 1,152,606 |
| ソフトウエア | 485,611 | 478,147 |
| のれん | 570,664 | 512,515 |
| リース資産 | 181 | 1,215 |
| その他の無形固定資産 | 153,326 | 160,728 |
| 繰延税金資産 | 1,235,139 | 646,495 |
| 支払承諾見返 | 9,534,900 | 8,889,771 |
| 貸倒引当金 | △1,185,266 | △1,337,922 |
| 資産の部合計 | 198,733,906 | 204,106,939 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 120,149,591 | 123,891,946 |
| 譲渡性預金 | 7,570,547 | 11,019,571 |
| コールマネー及び売渡手形 | 2,272,292 | 1,907,366 |
| 売現先勘定 | 11,926,997 | 11,843,211 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 4,270,365 | 3,632,170 |
| コマーシャル・ペーパー | 141,436 | 196,929 |
| 特定取引負債 | 9,868,818 | 9,894,186 |
| 借用金 | 7,729,256 | 6,235,917 |
| 外国為替 | 804,425 | 704,233 |
| 短期社債 | 323,959 | 480,545 |
| 社債 | 6,485,158 | 7,022,868 |
| 信託勘定借 | 1,798,223 | 1,559,765 |
| その他負債 | 6,634,917 | 4,933,405 |
| 賞与引当金 | 42,615 | 52,278 |
| 役員賞与引当金 | 150 | 751 |
| 退職給付引当金 | 94,623 | 61,821 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,958 | 1,523 |
| ポイント引当金 | 8,854 | 8,717 |
| 偶発損失引当金 | 277,608 | 239,224 |
| 特別法上の引当金 | 3,339 | 3,098 |
| 繰延税金負債 | 28,993 | 39,210 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 194,228 | 188,963 |
| 支払承諾 | 9,534,900 | 8,889,771 |
| 負債の部合計 | 190,163,264 | 192,807,479 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 1,620,896 | 2,136,582 |
| 資本剰余金 | 1,898,031 | 2,423,322 |
| 利益剰余金 | 4,168,625 | 4,405,512 |
| 自己株式 | △6,867 | △6,633 |
| 株主資本合計 | 7,680,685 | 8,958,783 |
| その他有価証券評価差額金 | △776,397 | 403,490 |
| 繰延ヘッジ損益 | 111,001 | 92,402 |
| 土地再評価差額金 | 142,502 | 142,848 |
| 為替換算調整勘定 | △302,352 | △254,800 |
| 米国会計基準適用子会社における年金債務調整額 | △51,822 | △36,930 |
| 評価・換算差額等合計 | △877,067 | 347,011 |
| 新株予約権 | 4,650 | 6,451 |
| 少数株主持分 | 1,762,372 | 1,987,213 |
| 純資産の部合計 | 8,570,641 | 11,299,459 |
| 負債及び純資産の部合計 | 198,733,906 | 204,106,939 |

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 経常収益 | 5,677,460 | 5,040,282 |
| 資金運用収益 | 3,448,391 | 2,846,622 |
| 貸出金利息 | 2,204,409 | 1,885,962 |
| 有価証券利息配当金 | 677,776 | 613,087 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 14,088 | 4,127 |
| 買現先利息 | 162,831 | 22,700 |
| 債券貸借取引受入利息 | 28,002 | 8,822 |
| 預け金利息 | 110,814 | 26,469 |
| その他の受入利息 | 250,468 | 285,451 |
| 信託報酬 | 119,474 | 103,872 |
| 役務取引等収益 | 1,138,306 | 1,145,376 |
| 特定取引収益 | 253,056 | 259,770 |
| その他業務収益 | 536,305 | 414,726 |
| その他経常収益 | 181,924 | 269,913 |
| 経常費用 | 5,594,652 | 4,494,585 |
| 資金調達費用 | 1,473,042 | 669,612 |
| 預金利息 | 601,726 | 307,829 |
| 譲渡性預金利息 | 102,020 | 46,713 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 25,406 | 6,559 |
| 売現先利息 | 249,366 | 46,308 |
| 債券貸借取引支払利息 | 23,169 | 5,366 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 3,301 | 745 |
| 借用金利息 | 97,011 | 61,550 |
| 短期社債利息 | 4,416 | 1,411 |
| 社債利息 | 159,996 | 146,844 |
| その他の支払利息 | 206,626 | 46,283 |
| 役務取引等費用 | 168,229 | 155,570 |
| その他業務費用 | 581,921 | 344,951 |
| 営業経費 | 2,104,589 | 2,183,740 |
| その他経常費用 | 1,266,869 | 1,140,710 |
| 貸倒引当金繰入額 | 192,281 | 360,388 |
| その他の経常費用 | 1,074,588 | 780,321 |
| 経常利益 | 82,807 | 545,697 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | 159,070 | 133,950 |
| 固定資産処分益 | 13,347 | 8,535 |
| 償却債権取立益 | 38,267 | 65,048 |
| 金融商品取引責任準備金取崩額 | 1,304 | 241 |
| 子会社株式売却益 | 32,472 | 13,828 |
| 過年度損益修正益 | 58,904 | － |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | 6,186 | － |
| 投資損失引当金戻入益 | － | 34,475 |
| 持分変動利益 | － | 11,821 |
| その他の特別利益 | 8,587 | － |
| 特別損失 | 126,816 | 82,915 |
| 固定資産処分損 | 27,008 | 22,435 |
| 減損損失 | 15,842 | 17,813 |
| 子会社における構造改革損失引当金繰入額 | 6 | － |
| システム統合に係る費用 | 83,958 | － |
| のれん償却額 | － | 27,918 |
| 事業構造改善費用 | － | 10,167 |
| その他の特別損失 | － | 4,579 |
| 税金等調整前当期純利益 | 115,061 | 596,732 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 85,808 | 101,063 |
| 法人税等還付税額 | － | △19,099 |
| 法人税等調整額 | 216,131 | 68,995 |
| 法人税等合計 | 301,939 | 150,959 |
| 少数株主利益 | 70,073 | 57,038 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △256,952 | 388,734 |

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,383,052 | 1,620,896 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 237,844 | 515,662 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | － | 23 |
| 当期変動額合計 | 237,844 | 515,686 |
| 当期末残高 | 1,620,896 | 2,136,582 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,865,696 | 1,898,031 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 239,579 | 525,375 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | － | 23 |
| 自己株式の処分 | △207,243 | △29 |
| 持分法の適用範囲の変動 | － | △78 |
| 当期変動額合計 | 32,335 | 525,290 |
| 当期末残高 | 1,898,031 | 2,423,322 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,592,960 | 4,168,625 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △5,970 | － |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △153,338 | △149,660 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △256,952 | 388,734 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 1,026 | △345 |
| 連結範囲の変動 | 1,938 | － |
| 持分法の適用範囲の変動 | 5,763 | △1,840 |
| 持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正 | △16,802 | － |
| 当期変動額合計 | △418,364 | 236,887 |
| 当期末残高 | 4,168,625 | 4,405,512 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △726,001 | △6,867 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △922 | △1,124 |
| 自己株式の処分 | 720,055 | 1,358 |
| 当期変動額合計 | 719,133 | 234 |
| 当期末残高 | △6,867 | △6,633 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,115,707 | 7,680,685 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △5,970 | － |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 477,423 | 1,041,037 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | － | 47 |
| 剰余金の配当 | △153,338 | △149,660 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △256,952 | 388,734 |
| 自己株式の取得 | △922 | △1,124 |
| 自己株式の処分 | 512,812 | 1,328 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 1,026 | △345 |
| 連結範囲の変動 | 1,938 | － |
| 持分法の適用範囲の変動 | 5,763 | △1,919 |
| 持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正 | △16,802 | － |
| 当期変動額合計 | 570,948 | 1,278,097 |
| 当期末残高 | 7,680,685 | 8,958,783 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 595,352 | △776,397 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,371,749 | 1,179,887 |
| 当期変動額合計 | △1,371,749 | 1,179,887 |
| 当期末残高 | △776,397 | 403,490 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 79,043 | 111,001 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31,958 | △18,598 |
| 当期変動額合計 | 31,958 | △18,598 |
| 当期末残高 | 111,001 | 92,402 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 143,292 | 142,502 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △789 | 346 |
| 当期変動額合計 | △789 | 346 |
| 当期末残高 | 142,502 | 142,848 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △52,566 | △302,352 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △249,786 | 47,552 |
| 当期変動額合計 | △249,786 | 47,552 |
| 当期末残高 | △302,352 | △254,800 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 米国会計基準適用子会社における年金債務調整額 | | |
| 前期末残高 | － | △51,822 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △51,822 | 14,891 |
| 当期変動額合計 | △51,822 | 14,891 |
| 当期末残高 | △51,822 | △36,930 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 765,121 | △877,067 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,642,189 | 1,224,079 |
| 当期変動額合計 | △1,642,189 | 1,224,079 |
| 当期末残高 | △877,067 | 347,011 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 2,509 | 4,650 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,141 | 1,800 |
| 当期変動額合計 | 2,141 | 1,800 |
| 当期末残高 | 4,650 | 6,451 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,716,370 | 1,762,372 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 46,002 | 224,840 |
| 当期変動額合計 | 46,002 | 224,840 |
| 当期末残高 | 1,762,372 | 1,987,213 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,599,708 | 8,570,641 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △5,970 | － |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 477,423 | 1,041,037 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | － | 47 |
| 剰余金の配当 | △153,338 | △149,660 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △256,952 | 388,734 |
| 自己株式の取得 | △922 | △1,124 |
| 自己株式の処分 | 512,812 | 1,328 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 1,026 | △345 |
| 連結範囲の変動 | 1,938 | － |
| 持分法の適用範囲の変動 | 5,763 | △1,919 |
| 持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正 | △16,802 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,594,045 | 1,450,720 |
| 当期変動額合計 | △1,023,097 | 2,728,818 |
| 当期末残高 | 8,570,641 | 11,299,459 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 115,061 | 596,732 |
| 減価償却費 | 243,342 | 239,191 |
| 減損損失 | 15,842 | 17,813 |
| のれん償却額 | 24,618 | 60,787 |
| 負ののれん償却額 | △1,386 | △3,071 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 38 | △2,614 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △23,276 | 175,123 |
| 投資損失引当金の増減額（△は減少） | 7,237 | △34,506 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △5,739 | 10,135 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △278 | 599 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 27,761 | △24,253 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △230 | △162 |
| ポイント引当金の増減額（△は減少） | 775 | △85 |
| 偶発損失引当金の増減額（△は減少） | △77,829 | △38,352 |
| 構造改革損失引当金の増減額（△は減少） | △22,865 | － |
| 資金運用収益 | △3,448,391 | △2,846,622 |
| 資金調達費用 | 1,473,042 | 669,612 |
| 有価証券関係損益（△） | 327,841 | △82,368 |
| 金銭の信託の運用損益（△は運用益） | △1,446 | 3,737 |
| 為替差損益（△は益） | 247,866 | 416,688 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 13,660 | 13,900 |
| 特定取引資産の純増（△）減 | △3,457,877 | 1,305,643 |
| 特定取引負債の純増減（△） | 996,467 | △245,739 |
| 約定済未決済特定取引調整額 | △287,703 | 107,896 |
| 貸出金の純増（△）減 | △4,152,604 | 5,598,759 |
| 預金の純増減（△） | 246,509 | 5,542,593 |
| 譲渡性預金の純増減（△） | 360,423 | 3,460,182 |
| 借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△） | 2,721,483 | △1,243,393 |
| 預け金（現金同等物を除く）の純増（△）減 | 3,389,142 | △836,674 |
| コールローン等の純増（△）減 | 3,880,764 | △549,033 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増（△）減 | 1,151,299 | 1,034,614 |
| コールマネー等の純増減（△） | 4,386,894 | △735,070 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減（△） | △166,634 | 54,124 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減（△） | △1,392,369 | △570,270 |
| 外国為替（資産）の純増（△）減 | 173,717 | 6,385 |
| 外国為替（負債）の純増減（△） | △164,405 | △100,951 |
| 短期社債（負債）の純増減（△） | △105,240 | 156,585 |
| 普通社債発行及び償還による増減（△） | △227,605 | 372,531 |
| 信託勘定借の純増減（△） | 335,401 | △238,458 |
| 資金運用による収入 | 3,544,139 | 2,934,191 |
| 資金調達による支出 | △1,506,951 | △703,605 |
| その他 | △445,520 | 175,766 |
| 小計 | 8,194,974 | 14,698,363 |
| 法人税等の支払額 | △69,164 | △128,828 |
| 法人税等の還付額 | － | 31,532 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,125,809 | 14,601,067 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △115,545,508 | △135,630,829 |
| 有価証券の売却による収入 | 75,981,958 | 74,477,318 |
| 有価証券の償還による収入 | 30,823,155 | 45,759,986 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △297,208 | △942,373 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 362,057 | 948,040 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △152,685 | △107,869 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △344,540 | △176,498 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 60,426 | 18,616 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 191,970 | 1,394 |
| 事業譲受による支出 | － | △4,267 |
| 子会社株式の取得による支出 | △389,513 | △2,509 |
| 子会社株式の売却による収入 | 84,995 | 33,270 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 758 | － |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △100,094 | － |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 10,874 | － |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | － | △10 |
| その他 | △266 | － |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,313,619 | △15,625,731 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入れによる収入 | 193,050 | 78,000 |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △404,500 | △315,500 |
| 劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入 | 917,900 | 577,182 |
| 劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出 | △307,752 | △285,399 |
| 株式の発行による収入 | 671,595 | 1,041,037 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 320,610 | 370,055 |
| 優先株式等の償還等による支出 | △91,030 | △135,000 |
| リース債務の返済による支出 | △358 | － |
| 配当金の支払額 | △153,245 | △149,406 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △69,137 | △77,942 |
| 少数株主への払戻による支出 | △135 | △217 |
| 自己株式の取得による支出 | △328 | △245 |
| 自己株式の売却による収入 | 123,418 | 978 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △7,714 | △1,288 |
| 子会社の自己株式の処分による収入 | 14 | 80 |
| その他 | 0 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,192,387 | 1,102,334 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △194,549 | 20,015 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △189,972 | 97,686 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,222,222 | 4,032,013 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △236 | △19,418 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,032,013 | 4,110,281 |

**継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社　236 社

主要な会社名

| | |
|---|---|
| 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 | エム・ユー投資顧問株式会社 |
| 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 | 三菱ＵＦＪ不動産販売株式会社 |
| 三菱ＵＦＪ証券株式会社 | UnionBanCal Corporation |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd. |
| カブドットコム証券株式会社 | Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.) |
| 三菱ＵＦＪメリルリンチＰＢ証券株式会社 | Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. |
| 三菱ＵＦＪニコス株式会社 | PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. |
| アコム株式会社 | Mitsubishi UFJ Securities International plc |
| 株式会社日本ビジネスリース | Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc. |
| 三菱ＵＦＪファクター株式会社 | Mitsubishi UFJ Trust International Limited |
| 三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社 | Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited |
| エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社 | BTMU Capital Corporation |
| 三菱ＵＦＪキャピタル株式会社 | BTMU Leasing & Finance, Inc. |
| 国際投信投資顧問株式会社 | PT U Finance Indonesia |
| 三菱ＵＦＪ投信株式会社 | PT. BTMU-BRI Finance |

なお、MUFG Capital Finance 9 Limited 他３社は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社泉州銀行他 23 社は、株式移転に伴う議決権の所有割合の低下等により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

三菱ＵＦＪ証券株式会社は、平成 22 年４月１日付で会社名を三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社に変更しております。

（２）非連結子会社

MU Japan Fund PLC

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

（３）他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合
投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド
投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド
株式会社フーズネット
ヤマガタ食品株式会社
株式会社グリーン・ベル
株式会社パトライト
ベスタ・フーズ株式会社
ドリームインフィニティ株式会社
日本コンピュータシステム株式会社
(子会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

(4)開示対象特別目的会社に関する事項

国内信託銀行連結子会社は、保有する金融資産の流動化を目的として、開示対象特別目的会社(1社)を利用しておりますが、重要性が乏しいため、開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社との取引の概要及び取引金額等の記載を省略しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社　1社

MU Japan Fund PLC

なお、MU Japan Fund PLCは、関連会社からの異動により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。

株式会社池田泉州ホールディングス他30社は、株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行の共同株式移転による新規設立等により、当連結会計年度より持分法を適用しております。

その後、株式会社池田泉州ホールディングス他1社は、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により関連会社へ異動したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除いております。

また、株式会社池田銀行他28社は、株式会社池田泉州ホールディングスの関連会社化に伴う議決権の所有割合の低下により子会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の対象から除いております。

(２)持分法適用の関連会社　62 社

主要な会社名

| | |
|---|---|
| 株式会社池田泉州ホールディングス | 株式会社ジャックス |
| 株式会社中京銀行 | 株式会社ジャルカード |
| 株式会社じぶん銀行 | 三菱総研ＤＣＳ株式会社 |
| 三菱ＵＦＪリース株式会社 | Dah Sing Financial Holdings Limited |
| 東銀リース株式会社 | Aberdeen Asset Management PLC |
| 株式会社モビット | Kim Eng Holdings Limited |

なお、Aberdeen Asset Management PLC 他６社は、株式取得等により、当連結会計年度より持分法を適用しております。

株式会社池田泉州ホールディングス他１社は、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により子会社から異動したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、株式会社岐阜銀行他４社は、議決権の所有割合の低下等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の対象から除いております。

MU Japan Fund PLC は、子会社への異動により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除いております。

(３)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(４)持分法非適用の関連会社

SCB Leasing Public Company Limited

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(５)他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

| | |
|---|---|
| 株式会社京都レメディス | 株式会社レボ・トレーディング |
| 株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ | 株式会社ファーストロジック |
| 株式会社シフラ | 日本スーパーマップ株式会社 |
| 株式会社パスト | アキュメンバイオファーマ株式会社 |
| ファルマフロンティア株式会社 | 株式会社ｔｗｏ－ｆｉｖｅ |
| 株式会社スーパーインデックス | 株式会社医療情報総合研究所 |
| 株式会社Ｓｐｒｉｎｇ | 株式会社ＮＳＣｏｒｅ |
| 株式会社ストリートデザイン | Beaunet Corporation Limited |
| マーズ株式会社 | Centillion Ⅱ Venture Capital Corporation |

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

株式会社両国シティコア

(関連会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

(１)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| ６月 末日 | １社 |
| ８月 末日 | １社 |
| 10 月 末日 | １社 |
| 12 月 末日 | 131 社 |
| １月 24 日 | 24 社 |
| １月 末日 | １社 |
| ２月 末日 | ３社 |
| ３月 末日 | 74 社 |

(２) ６月末日を決算日とする連結子会社は、12 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

８月末日を決算日とする連結子会社は、３月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

10 月末日を決算日とする連結子会社は、１月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

（２）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ） 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ） 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（１）及び（２）（イ）と同じ方法によっております。なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（３）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。

（４）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建　物 | 15年～50年 |
| その他 | ２年～20年 |

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として３年から 10 年）に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(５)繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、平成 18 年３月 31 日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第 19 号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成 18 年８月 11 日　企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

(６)貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 981,866 百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(７)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(８)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(９)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理 |

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から企業会計基準第 19 号「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（平成 20 年７月 31 日 企業会計基準委員会）を適用しております。

これによる未認識数理計算上の差異に与える影響は軽微であります。なお、未認識数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から費用処理することとしているため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(11)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーIC カード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(13)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(14)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金 3,098 百万円であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第 46 条の５第１項、第 48 条の３第１項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条、第 189 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(15)外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16)リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年４月１日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第 24 号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成 14 年２月 13 日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という)及び会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」(平成 12 年１月 31 日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第 24 号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッ

ジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日　日本公認会計士協会)を適用して実施しておりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は5,733百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は7,138百万円(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日　日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19)在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

一部の12月決算在外子会社において、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に従い、平成21年２月28日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

この変更は、満期まで保有する能力と意思があることから、「満期保有目的の債券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、「買入金銭債権」は21,177百万円減少、「繰延税金資産」は8,259百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は12,917百万円減少しております。

なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「５．保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項

三菱ＵＦＪ証券株式会社、カブドットコム証券株式会社、三菱ＵＦＪニコス株式会社及びUnionBanCal Corporationに係るのれん及び負ののれん、株式会社ジャックス、株式会社ジャルカード、株式会社池田泉州ホールディングス及びAberdeen Asset Management PLCに係るのれん相当額及び負ののれん相当額の償却については、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。その他の金額に重要性が乏しいのれん及び負ののれん、並びにのれん相当額及び負ののれん相当額については、発生年度に全額償却しております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

（金融商品に関する会計基準）

当連結会計年度末から企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成20年３月10日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（平成20年３月10日 企業会計基準委員会）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は5,849百万円増加、投資損失引当金は34,661百万円減少、繰延税金資産は6,267百万円減少、繰延税金負債は308百万円増加、その他有価証券評価差額金は9,559百万円増加し、経常利益は7,875百万円減少、税金等調整前当期純利益は24,423百万円増加しております。

**表示方法の変更**

（連結損益計算書関係）

「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分して表示しております。

なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「法人税等還付税額」は2,758百万円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は、連結損益計算書の「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」を区分して表示したことに合わせて、当連結会計年度から区分して表示しております。

なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は31,890百万円であります。

## 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

１．　有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 301,792 百万円及び出資金 21,580 百万円を含んでおります。

２．　消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は 4,910,187 百万円、再貸付に供している有価証券は 332,358 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 11,437,867 百万円であります。

３．　貸出金のうち、破綻先債権額は 113,104 百万円、延滞債権額は 1,212,609 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

　また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

４．　貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は 29,175 百万円であります。なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

５．　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 411,137 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

６．　破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,766,026 百万円であります。なお、上記３.から６.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

７．　手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 802,656 百万円であります。

８．　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | |
|---|---|
| 現金預け金 | 2,162 百万円 |
| 特定取引資産 | 1,203,733 百万円 |
| 有価証券 | 2,287,763 百万円 |
| 貸出金 | 798,554 百万円 |
| その他資産 | 71,729 百万円 |

担保資産に対応する債務

| | |
|---|---|
| 預金 | 408,098 百万円 |

| | |
|---|---|
| コールマネー及び売渡手形 | 540,000 百万円 |
| 特定取引負債 | 48,902 百万円 |
| 借用金 | 3,127,284 百万円 |
| 社債 | 63,704 百万円 |
| その他負債 | 56,162 百万円 |
| 支払承諾 | 985 百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 12,625 百万円、買入金銭債権 155,200 百万円、特定取引資産 292,298 百万円、有価証券 6,706,223 百万円及び貸出金 8,812,751 百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は 4,024,825 百万円、有価証券は 9,087,877 百万円であり、対応する売現先勘定は 8,377,917 百万円、債券貸借取引受入担保金は 2,729,833 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は 15,405 百万円であります。

9．　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 68,610,083 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.　土地の再評価に関する法律(平成 10 年３月 31 日　法律第 34 号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社に生じる土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

| | |
|---|---|
| 国内銀行連結子会社 | 平成 10 年３月 31 日 |
| 国内信託銀行連結子会社 | 平成 10 年３月 31 日、平成 13 年 12 月 31 日及び平成 14 年３月 31 日 |

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日　政令第119号)第２条第１号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第２号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第４号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法によ

り算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

55,464 百万円

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成 14 年３月 31 日に事業用の土地の再評価を行っております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　1,092,746 百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額　88,400 百万円

13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 743,800 百万円が含まれております。

14. 社債には、劣後特約付社債 3,814,187 百万円が含まれております。

15. のれん及び負ののれんは相殺し、のれんに含めて表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| のれん | 541,562 百万円 |
| 負ののれん | 29,046 百万円 |
| 純額 | 512,515 百万円 |

16. 貸倒引当金には、利息返還請求に関する損失見積額のうち、貸出金及びその他資産の充当に係る額 122,431 百万円が含まれております。

17. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 1,086,286 百万円、貸付信託 41,774 百万円であります。

18. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は 2,552,623 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

１．　「その他経常収益」には、株式等売却益 179,331 百万円を含んでおります。

２．　「その他の経常費用」には、貸出金償却 439,113 百万円を含んでおります。

３．　のれん償却額は、会計制度委員会報告第７号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（平成 10 年５月 12 日　日本公認会計士協会）第 32 項の規定に基づきのれんを償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 11,648,360 | 2,500,054 | ― | 14,148,414 | 注１ |
| 第一回第三種優先株式 | 100,000 | ― | ― | 100,000 | |
| 第１回第五種優先株式 | 156,000 | ― | ― | 156,000 | |
| 第十一種優先株式 | 1 | ― | ― | 1 | |
| 合計 | 11,904,361 | 2,500,054 | ― | 14,404,415 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 9,161 | 2,423 | 1,803 | 9,781 | 注２ |
| 合計 | 9,161 | 2,423 | 1,803 | 9,781 | |

(注)１．普通株式数の増加2,500,054千株は、新株予約権の行使により発行したもの及び公募増資並びに第三者割当増資により発行したものであります。

２．普通株式の自己株式の増加2,423千株は、単元未満株及びその他の買取請求に応じて取得したもの、関連会社による株式取得及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少1,803千株は、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使に伴い交付したもの、関連会社による株式売却及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度 | | 当連結会計年度末 | | |
| | | | | 増加 | 減少 | | | |
| 当社 | 新株予約権(自己新株予約権) | ― | ―(―) | ―(―) | ―(―) | ―(―) | ―(―) | |
| | ストック・オプションとしての新株予約権 | ―――――― | | | | | 6,450 | |
| 連結子会社(自己新株予約権) | | ―――――― | | | | | 0(―) | |
| 合計 | | ―――――― | | | | | 6,451(―) | |

３．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成21年６月26日定時株主総会 | 普通株式 | 58,237 | 5 | 平成21年３月31日 | 平成21年６月26日 |
| | 第一回第三種優先株式 | 3,000 | 30 | 平成21年３月31日 | 平成21年６月26日 |
| | 第１回第五種優先株式 | 6,708 | 43 | 平成21年３月31日 | 平成21年６月26日 |
| | 第十一種優先株式 | 0 | 2.65 | 平成21年３月31日 | 平成21年６月26日 |
| 平成21年11月18日取締役会 | 普通株式 | 69,889 | 6 | 平成21年９月30日 | 平成21年12月９日 |
| | 第一回第三種優先株式 | 3,000 | 30 | 平成21年９月30日 | 平成21年12月９日 |
| | 第１回第五種優先株式 | 8,970 | 57.5 | 平成21年９月30日 | 平成21年12月９日 |
| | 第十一種優先株式 | 0 | 2.65 | 平成21年９月30日 | 平成21年12月９日 |

なお、配当金の総額のうち、144 百万円は、連結子会社への支払であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成 22 年６月 29 日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

| (議案) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年６月29日定時株主総会(予定) | 普通株式 | 84,887 | 利益剰余金 | 6 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月29日 |
| | 第一回第三種優先株式 | 3,000 | 利益剰余金 | 30 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月29日 |
| | 第１回第五種優先株式 | 8,970 | 利益剰余金 | 57.5 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月29日 |
| | 第十一種優先株式 | 0 | 利益剰余金 | 2.65 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 22 年３月 31 日現在

| | |
|---|---|
| 現金預け金勘定 | 7,495,050 百万円 |
| 定期性預け金及び譲渡性預け金 | △3,384,769 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,110,281 百万円 |

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスクヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFG 信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社では、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ) リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務（トレーディング業務）とトレーディング目的以外の市場業務（バンキング業務）の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）及びミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ) 市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しております。

※ ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時 価（百万円） | 差 額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金預け金 | 7,495,050 | 7,495,050 | ― |
| (2) コールローン及び買入手形 | 482,546 | 482,546 | ― |
| (3) 買現先勘定 | 3,559,309 | 3,559,309 | ― |
| (4) 債券貸借取引支払保証金 | 5,770,044 | 5,770,044 | ― |
| (5) 買入金銭債権（＊１） | 2,967,002 | 3,020,538 | 53,536 |
| (6) 特定取引資産 | 9,156,026 | 9,156,026 | ― |
| (7) 金銭の信託 | 362,789 | 362,789 | ― |
| (8) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 2,265,254 | 2,292,061 | 26,807 |
| その他有価証券 | 59,955,287 | 59,955,287 | ― |
| (9) 貸出金 | 84,880,603 | | |
| 貸倒引当金（＊１） | △1,149,577 | | |
| | 83,731,025 | 84,800,301 | 1,069,275 |
| (10) 外国為替（＊１） | 1,051,325 | 1,051,325 | ― |
| 資産計 | 176,795,663 | 177,945,282 | 1,149,619 |
| (1) 預金 | 123,891,946 | 123,991,554 | 99,607 |
| (2) 譲渡性預金 | 11,019,571 | 11,031,042 | 11,471 |
| (3) コールマネー及び売渡手形 | 1,907,366 | 1,907,366 | ― |
| (4) 売現先勘定 | 11,843,211 | 11,843,211 | ― |
| (5) 債券貸借取引受入担保金 | 3,632,170 | 3,632,170 | ― |
| (6) コマーシャル・ペーパー | 196,929 | 196,929 | ― |
| (7) 特定取引負債 | 2,945,424 | 2,945,424 | ― |
| (8) 借用金 | 6,235,917 | 6,268,532 | 32,614 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| (9) 外国為替 | 704,233 | 704,233 | ― |
| (10) 短期社債 | 480,545 | 480,545 | ― |
| (11) 社債 | 7,022,868 | 7,155,381 | 132,513 |
| (12) 信託勘定借 | 1,559,765 | 1,559,765 | ― |
| 負債計 | 171,439,951 | 171,716,157 | 276,206 |
| デリバティブ取引（＊２） | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 359,729 | 359,729 | ― |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 277,510 | 277,510 | ― |
| デリバティブ取引計 | 637,239 | 637,239 | ― |

（＊１） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

（＊２） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（１年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び (4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（１年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。また、これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日　企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、主要なグループ会社は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等の内、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（１年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負　債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、

一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（１年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

トレーディング目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借用金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた借用金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（１年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(12) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8)その他有価証券」には含まれておりません。

| 区　分 | 連結貸借対照表計上額<br>（評価性引当金控除前）（百万円） |
|---|---|
| ① 非上場株式(＊１)(＊２) | 1,229,651 |
| ② 組合出資金等(＊２)(＊３) | 188,997 |
| ③ その他(＊２) | 1,897 |
| 合 計 | 1,420,546 |

（＊１） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２） 当連結会計年度において、非上場株式等について 35,286 百万円減損処理を行なっております。

（＊３） 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1．売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

| | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|---|---|
| 売買目的有価証券 | 96,203 |

2．満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 債券 | 1,240,439 | 1,260,508 | 20,068 |
| | 国債 | 977,342 | 993,314 | 15,972 |
| | 地方債 | 42,348 | 42,933 | 585 |
| | 社債 | 220,748 | 224,259 | 3,511 |
| | その他 | 1,766,370 | 1,830,882 | 64,512 |
| | 外国債券 | 694,855 | 703,247 | 8,391 |
| | その他 | 1,071,515 | 1,127,635 | 56,120 |
| | 小計 | 3,006,810 | 3,091,391 | 84,580 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 債券 | ― | ― | ― |
| | 国債 | ― | ― | ― |
| | 地方債 | ― | ― | ― |
| | 社債 | ― | ― | ― |
| | その他 | 410,985 | 409,188 | △1,796 |
| | 外国債券 | 327,130 | 325,476 | △1,653 |
| | その他 | 83,855 | 83,712 | △142 |
| | 小計 | 410,985 | 409,188 | △1,796 |
| 合計 | | 3,417,795 | 3,500,580 | 82,784 |

３．その他有価証券(平成 22 年３月 31 日現在)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 2,763,694 | 1,779,877 | 983,817 |
| | 債券 | 21,054,440 | 20,880,506 | 173,933 |
| | 国債 | 17,401,873 | 17,288,254 | 113,618 |
| | 地方債 | 267,821 | 259,673 | 8,148 |
| | 社債 | 3,384,744 | 3,332,578 | 52,166 |
| | その他 | 8,038,084 | 7,796,893 | 241,191 |
| | 外国株式 | 281,904 | 208,097 | 73,806 |
| | 外国債券 | 7,308,743 | 7,175,905 | 132,837 |
| | その他 | 447,437 | 412,889 | 34,547 |
| | 小計 | 31,856,219 | 30,457,277 | 1,398,942 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,513,668 | 1,815,714 | △302,045 |
| | 債券 | 22,322,252 | 22,379,076 | △56,824 |
| | 国債 | 21,346,172 | 21,379,879 | △33,706 |
| | 地方債 | 13,077 | 13,144 | △67 |
| | 社債 | 963,001 | 986,052 | △23,050 |
| | その他 | 4,714,220 | 4,941,586 | △227,365 |
| | 外国株式 | 669 | 896 | △227 |
| | 外国債券 | 3,393,843 | 3,449,404 | △55,560 |
| | その他 | 1,319,708 | 1,491,286 | △171,578 |
| | 小計 | 28,550,141 | 29,136,377 | △586,235 |
| 合計 | | 60,406,360 | 59,593,654 | 812,706 |

（注） 上記の差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は 14,165 百万円(費用)であります。

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 21 年４月１日 至 平成 22 年３月 31 日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---|---|---|---|
| 株式 | 539,219 | 165,694 | 73,069 |
| 債券 | 53,548,863 | 120,817 | 39,989 |
| 国債 | 52,913,944 | 118,341 | 38,116 |
| 地方債 | 202,872 | 197 | 291 |
| 社債 | 432,046 | 2,278 | 1,581 |
| その他 | 20,505,327 | 140,185 | 108,190 |
| 外国株式 | 130,858 | 13,040 | 16,229 |
| 外国債券 | 20,077,838 | 107,411 | 73,712 |
| その他 | 296,630 | 19,734 | 18,248 |
| 合計 | 74,593,410 | 426,697 | 221,250 |

５．保有目的を変更した有価証券

一部の 12 月決算在外子会社において、米国財務会計基準審議会基準書第 115 号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に従い、平成 21 年２月 28 日に、従来、「その他有価証券」に区分していた証券化商品を時価（112,356 百万円）により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

この変更は、満期まで保有する能力と意思があることから、「満期保有目的の債券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの（平成 22 年３月 31 日現在）

| | 時価(百万円) | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額（百万円） |
|---|---|---|---|
| その他（買入金銭債権） | 134,230 | 113,063 | △41,975 |

６．当連結会計年度前に保有目的を変更した有価証券

(1)売買目的有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成 22 年３月 31 日現在)

| | 時価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 保有目的を変更しなかったとした場合の影響額 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 損益（百万円） | 評価・換算差額等（百万円） |
| 外国債券 | 400,466 | 402,010 | 10,069 | △1,165 |

(注) １.時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

２.損益は、当連結会計年度におけるものであります。

(2)売買目的有価証券からその他有価証券へ変更したもの(平成 22 年３月 31 日現在)

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 保有目的を変更しなかったとした場合の影響額 | |
|---|---|---|---|
| | | 損益（百万円） | 評価・換算差額等（百万円） |
| 国債 | 113,600 | 6,455 | 4,479 |
| 外国債券 | 72,886 | 4,908 | 180 |

(注) １.連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

２.損益は、当連結会計年度におけるものであります。

(3)その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成 22 年３月 31 日現在)

| | 時価(百万円) | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額（百万円） |
|---|---|---|---|
| その他（買入金銭債権） | 1,007,126 | 972,327 | △72,076 |

7．減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、79,526 百万円（うち、株式 40,991 百万円、債券その他 38,535 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|---|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて 30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて 50%以上下落 |

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

１．運用目的の金銭の信託(平成 22 年３月 31 日現在)

| | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額<br>(百万円) |
|---|---|---|
| 運用目的の金銭の信託 | 49,529 | 44 |

２．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成 22 年３月 31 日現在)

| | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>(百万円) | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| その他の金銭の信託 | 313,259 | 312,767 | 492 | 492 | 0 |

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金(平成 22 年３月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|---|
| 評価差額 | 671,524 |
| その他有価証券 | 831,905 |
| その他の金銭の信託 | 492 |
| 「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券 | △160,872 |
| 繰延税金負債 | △274,831 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 396,693 |
| 少数株主持分相当額 | 17,001 |
| 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | △10,204 |
| その他有価証券評価差額金 | 403,490 |

(注) １ 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額14,165百万円(費用)を除いております。

２ 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額5,033百万円（益）を含めております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

| 区分 | | 当連結会計年度<br>（平成22年３月31日現在） |
|---|---|---|
| | | 金額(百万円) |
| 退職給付債務 | (A) | △1,896,576 |
| 年金資産 | (B) | 2,111,317 |
| 未積立退職給付債務 | (C)＝(A)＋(B) | 214,741 |
| 未認識数理計算上の差異 | (D) | 334,194 |
| 未認識過去勤務債務 | (E) | △29,829 |
| 連結貸借対照表計上額純額 | (F)＝(C)＋(D)＋(E) | 519,106 |
| 前払年金費用 | (G) | 580,927 |
| 退職給付引当金 | (F)－(G) | △61,821 |

（注）１．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

２．国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．一部の国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

３．退職給付費用に関する事項

| 区分 | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月　１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|
| | 金額(百万円) |
| 勤務費用 | 46,981 |
| 利息費用 | 38,413 |
| 期待運用収益 | △65,396 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △9,688 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 87,863 |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | 13,617 |
| 退職給付費用 | 111,790 |

（注） 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区分 | 当連結会計年度<br>（平成 22 年３月 31 日現在） |
|---|---|
| (1) 割引率 | 国内連結子会社　1.00 %～ 2.10 %<br>海外連結子会社　5.50 %～12.00 % |
| (2) 期待運用収益率 | 国内連結子会社　0.50 %～ 4.20 %<br>海外連結子会社　4.00 %～ 8.50 % |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として 10 年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による） |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として 10 年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている） |

(ストック・オプション等関係)

1．ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費　　2,799 百万円

2．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)当社

①ストック・オプションの内容

| | 平成 19 年<br>ストック・オプション | 平成 20 年<br>ストック・オプション | 平成 21 年<br>ストック・オプション |
|---|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役　15<br>当社監査役　5<br>当社執行役員　39<br>子会社役員、執行役員 130 | 当社取締役　17<br>当社監査役　5<br>当社執行役員　40<br>子会社役員、執行役員 174 | 当社取締役　17<br>当社監査役　5<br>当社執行役員　45<br>子会社役員、執行役員 166 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注) | 普通株式　2,798,000 | 普通株式　3,263,600 | 普通株式　5,655,800 |
| 付与日 | 平成 19 年 12 月６日 | 平成 20 年７月 15 日 | 平成 21 年７月 14 日 |
| 権利確定条件 | 退任 | 退任 | 退任 |
| 対象勤務期間 | 自　平成 19 年６月 28 日<br>至　平成 20 年６月 27 日 | 自　平成 20 年６月 27 日<br>至　平成 21 年６月 26 日 | 自　平成 21 年６月 26 日<br>至　平成 22 年６月 29 日 |
| 権利行使期間 | 自　平成 19 年 12 月６日<br>至　平成 49 年 12 月５日 | 自　平成 20 年７月 15 日<br>至　平成 50 年７月 14 日 | 自　平成 21 年７月 14 日<br>至　平成 51 年７月 13 日 |

(注)株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ｲ)ストック・オプションの数

| | 平成 19 年<br>ストック・オプション | 平成 20 年<br>ストック・オプション | 平成 21 年<br>ストック・オプション |
|---|---|---|---|
| 権利確定前(株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 2,156,800 | 3,235,800 | － |
| 付与 | － | － | 5,655,800 |
| 失効 | － | 6,200 | 42,300 |
| 権利確定 | 527,900 | 475,400 | 21,800 |
| 未確定残 | 1,628,900 | 2,754,200 | 5,591,700 |
| 権利確定後(株) | | | |
| 前連結会計年度末 | － | － | － |
| 権利確定 | 527,900 | 475,400 | 21,800 |
| 権利行使 | 527,900 | 475,400 | 21,800 |
| 失効 | － | － | － |
| 未行使残 | － | － | － |

(ﾛ)単価情報

| | 平成19年<br>ストック・オプション | 平成20年<br>ストック・オプション | 平成21年<br>ストック・オプション |
|---|---|---|---|
| 権利行使価格(円) | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | 599 | 595 | 484 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 1,032 | 923 | 487 |

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(ｲ)使用した評価技法　ブラック・ショールズ式

(ﾛ)主な基礎数値及び見積方法

| | 平成21年ストック・オプション |
|---|---|
| 株価変動性　(注)1 | 44.45% |
| 予想残存期間　(注)2 | 4年 |
| 予想配当　(注)3 | 12円/株 |
| 無リスク利子率　(注)4 | 0.52% |

(注)　1．4年間(平成17年7月14日から平成21年7月13日まで)の株価実績に基づき算出しております。

2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、当社及び連結子会社役員の平均的な就任期間に基づき見積っております。

3．平成21年3月期の普通株配当実績によります。

4．予想残存期間に対応する国債利回りに基づき算出しております。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(2)連結子会社(カブドットコム証券株式会社)

①ストック・オプションの内容

| | 平成15年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成18年<br>ストック・オプション |
|---|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数(名)<br>(注)3 | 同社取締役　1<br>同社従業員　36 | 同社取締役　1<br>同社監査役　1<br>同社従業員　4 | 同社取締役　1<br>同社執行役　1<br>同社従業員　31 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1、2 | 同社普通株式　12,861 | 同社普通株式　1,854 | 同社普通株式　4,314 |
| 付与日 | 平成15年12月31日 | 平成16年4月30日 | 平成18年3月31日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても同社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても同社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても同社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 | 定めておりません。 | 定めておりません。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 権利行使期間 | 自　平成18年1月1日<br>至　平成22年12月31日 | 自　平成18年5月1日<br>至　平成22年12月31日 | 自　平成19年7月1日<br>至　平成24年6月30日 |

（注）　1．同社の株式数に換算して記載しております。

2．平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、同社は1株を3株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

3．平成16年ストック・オプションの付与対象者である同社の監査役1名は、平成16年6月22日開催の同社株主総会において同社の監査役を退任し、同社の取締役に就任しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) ストック・オプションの数

| | 平成15年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成18年<br>ストック・オプション |
|---|---|---|---|
| 権利確定前(株) | | | |
| 前連結会計年度末 | － | － | － |
| 付与 | － | － | － |
| 失効 | － | － | － |
| 権利確定 | － | － | － |
| 未確定残 | － | － | － |
| 権利確定後(株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 378 | 171 | 3,201 |
| 権利確定 | － | － | － |
| 権利行使 | － | 63 | － |
| 失効 | － | － | 51 |
| 未行使残 | 378 | 108 | 3,150 |

(ロ) 単価情報

| | 平成15年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成18年<br>ストック・オプション |
|---|---|---|---|
| 権利行使価格(円) | 15,000 | 22,366 | 327,022 |
| 行使時平均株価(円)<br>(注)1 | － | 116,000 | － |
| 付与日における公正な評価単価(円)(注)2 | － | － | － |

（注）　1．平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、同社は1株を3株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。なお、「行使時平均株価」は行使時の同社の平均株価であります。

2．会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(3)連結子会社(アコム株式会社)

①ストック・オプションの内容

| | 平成15年ストック・オプション |
|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 同社取締役 10<br>同社従業員 1,739 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注) | 同社普通株式 349,800 |
| 付与日 | 平成15年８月１日 |
| 権利確定条件 | 付与日（平成15年８月１日）から権利確定日（平成17年６月30日）まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 自　平成15年８月１日<br>至　平成17年６月30日 |
| 権利行使期間 | 自　平成17年７月１日<br>至　平成22年６月30日 |

(注)同社の株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ)ストック・オプションの数

| | 平成15年ストック・オプション |
|---|---|
| 権利確定前(株) | |
| 前連結会計年度末 | － |
| 付与 | － |
| 失効 | － |
| 権利確定 | － |
| 未確定残 | － |
| 権利確定後(株) | |
| 前連結会計年度末 | 121,110 |
| 権利確定 | － |
| 権利行使 | － |
| 失効 | 2,000 |
| 未行使残 | 119,110 |

(ロ)単価情報

| | 平成15年ストック・オプション |
|---|---|
| 権利行使価格(円) | 4,931 |
| 行使時平均株価(円) | － |
| 付与日における公正な評価単価(円)（注） | － |

(注)会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(4)連結子会社(アイ・アール債権回収株式会社)

①ストック・オプションの内容

| | 平成16年ストック・オプション |
|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 同社取締役 5<br>同社従業員 30 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注) | 同社普通株式 133 |
| 付与日 | 平成16年10月1日 |
| 権利確定条件 | 上場した場合、かつ、権利確定日（上場日）において在籍していること。 |
| 対象勤務期間 | 自　平成16年10月1日<br>至　平成19年8月31日 |
| 権利行使期間 | 自　上場日<br>至　平成22年8月31日 |

(注)同社の株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ)ストック・オプションの数

| | 平成16年ストック・オプション |
|---|---|
| 権利確定前(株) | |
| 前連結会計年度末 | 49 |
| 付与 | － |
| 失効 | 15 |
| 権利確定 | － |
| 未確定残 | 34 |
| 権利確定後(株) | |
| 前連結会計年度末 | － |
| 権利確定 | － |
| 権利行使 | － |
| 失効 | － |
| 未行使残 | － |

(ロ)単価情報

| | 平成16年ストック・オプション |
|---|---|
| 権利行使価格(円) | 67,900 |
| 行使時平均株価(円) | － |
| 付与日における公正な評価単価(円)（注） | － |

(注)会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日　至 平成22年3月31日)　(単位:百万円)

| | 銀行業 | 信託銀行業 | 証券業 | クレジットカード・貸金業 | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ 経常収益 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 3,371,761 | 509,844 | 390,702 | 602,269 | 165,704 | 5,040,282 | － | 5,040,282 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 111,921 | 25,743 | 29,000 | 18,020 | 234,622 | 419,308 | (419,308) | － |
| 計 | 3,483,683 | 535,588 | 419,703 | 620,289 | 400,326 | 5,459,590 | (419,308) | 5,040,282 |
| 経常費用 | 3,004,886 | 478,183 | 365,463 | 677,457 | 171,825 | 4,697,817 | (203,232) | 4,494,585 |
| 経常利益(△は経常損失) | 478,796 | 57,404 | 54,239 | △ 57,168 | 228,500 | 761,772 | (216,075) | 545,697 |
| Ⅱ 資産 | 165,126,983 | 22,629,373 | 21,544,623 | 4,912,838 | 5,286,626 | 219,500,446 | (15,393,506) | 204,106,939 |
| 減価償却費 | 141,607 | 36,840 | 24,410 | 27,975 | 8,357 | 239,191 | － | 239,191 |
| 資本的支出 | 163,228 | 33,370 | 16,124 | 34,877 | 46,528 | 294,129 | － | 294,129 |

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、リース業等が属しております。
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金202,648百万円が含まれております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日　至 平成22年3月31日)　(単位:百万円)

| | 日本 | 北米 | 中南米 | 欧州・中近東 | アジア・オセアニア | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ 経常収益 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 3,917,221 | 551,877 | 19,029 | 272,930 | 279,223 | 5,040,282 | － | 5,040,282 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 78,582 | 36,239 | 105,366 | 40,631 | 27,566 | 288,386 | (288,386) | － |
| 計 | 3,995,803 | 588,116 | 124,396 | 313,561 | 306,790 | 5,328,668 | (288,386) | 5,040,282 |
| 経常費用 | 3,654,206 | 580,126 | 43,403 | 285,593 | 201,401 | 4,764,732 | (270,147) | 4,494,585 |
| 経常利益 | 341,596 | 7,989 | 80,992 | 27,967 | 105,388 | 563,935 | (18,238) | 545,697 |
| Ⅱ 資産 | 173,814,621 | 21,848,582 | 4,422,229 | 18,387,483 | 12,132,547 | 230,605,463 | (26,498,524) | 204,106,939 |

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。

### 3. 海外経常収益

当連結会計年度(自 平成21年4月1日　至 平成22年3月31日)

| | 金額(百万円) |
|---|---|
| Ⅰ 海外経常収益 | 1,123,060 |
| Ⅱ 連結経常収益 | 5,040,282 |
| Ⅲ 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%) | 22.2% |

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | |
|---|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 528円66銭 | 1株当たり純資産額 | 612円 5銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 25円 4銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 29円56銭 |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 | ― | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 | 29円54銭 |

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益<br>(△は当期純損失) | 百万円 | △256,952 | 388,734 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 14,028 | 24,206 |
| うち優先配当額 | 百万円 | 14,028 | 24,206 |
| 普通株式に係る当期純利益<br>(△は普通株式に係る当期純損失) | 百万円 | △270,980 | 364,528 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 10,819,817 | 12,329,080 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益調整額 | 百万円 | ― | △44 |
| うち優先配当額 | 百万円 | ― | 0 |
| うち連結子会社等の潜在株式による調整額 | 百万円 | ― | △44 |
| 普通株式増加数 | 千株 | ― | 8,644 |
| うち優先株式 | 千株 | ― | 1 |
| うち新株予約権 | 千株 | ― | 8,643 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 第十一種優先株式<br>(発行済株式数 1千株)<br><br>新株予約権(ストック・オプション)<br>2種類<br>これらの概要は、(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。 | 連結子会社の発行する新株予約権<br>カブドットコム証券株式会社<br>(新株予約権1種類)<br>新株予約権の数 1,050個<br><br>エム・ユーハンズオンキャピタル株式会社<br>(新株予約権2種類)<br>新株予約権の数 620個 |

| | | |
|---|---|---|
| | 連結子会社の発行する新株予約権<br>カブドットコム証券株式会社<br>(新株予約権1種類)<br>新株予約権の数　1,067個<br><br>エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社<br>(新株予約権2種類)<br>新株予約権の数　620個<br><br>パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社<br>平成21年1月1日付けで連結の範囲から除外しているため新株予約権の種類および数は記載しておりません。なお、同日付けで株式会社フーズネットへ商号を変更しております。<br><br>関連会社の発行する新株予約権<br>Kim Eng Securities(Thailand) Public Company Limited<br>(新株予約権1種類)<br>新株予約権の数　5,457,200個 | |

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度末<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|---|---|---|---|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 8,570,641 | 11,299,459 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 2,417,362 | 2,645,901 |
| うち優先株式 | 百万円 | 640,001 | 640,001 |
| うち優先配当額 | 百万円 | 10,337 | 12,236 |
| うち新株予約権 | 百万円 | 4,650 | 6,451 |
| うち少数株主持分 | 百万円 | 1,762,372 | 1,987,213 |
| 普通株式に係る年度末の純資産額 | 百万円 | 6,153,279 | 8,653,557 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数 | 千株 | 11,639,199 | 14,138,632 |

（重要な後発事象）

（優先株式の取得及び消却）

当社は平成22年２月３日開催の取締役会において、当社発行の第一回第三種優先株式の全部につき、資本政策の一環として、当社定款第18条第２項の規定に基づく取得を行うこと及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うこと並びに当該取得及び消却の効力発生日を平成22年４月１日とすることを決議しております。

上記決議に基づき、当社は平成22年４月１日付けで第一回第三種優先株式の全部を取得し、これを全て消却しております。

| | |
|---|---|
| 取得の方法 | 第一回第三種優先株式の取得条項に基づく取得 |
| 取得・消却した株式の種類 | 第一回第三種優先株式 |
| 取得・消却した株式の総数 | 100,000千株 |
| 取得価額・消却価額の総額 | 250,000百万円（1株につき2,500円） |
| 消却の方法 | その他資本剰余金からの減額 |

（モルガン・スタンレーとの日本における証券会社の統合）

当社とMorgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」という。）は、平成20年10月13日に実施した当社によるモルガン・スタンレーへの出資以降、グローバルな戦略的アライアンスの具体化について検討を進め、当社とモルガン・スタンレーのネットワークと顧客基盤等を活用した統合効果を最大限発揮できる形態とするため、平成22年３月30日に、三菱ＵＦＪ証券株式会社（当時の商号。平成22年４月１日付けで「三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社」に商号変更済み。以下「旧三菱ＵＦＪ証券」または「三菱ＵＦＪ証券ホールディングス」という。）の国内の事業とモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「モルガン・スタンレー証券」という。）の事業の統合に関する統合契約書を締結いたしました。当該契約書に従い、平成22年５月１日付けで以下のように当社とモルガン・スタンレーの共同出資による証券会社２社（三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券」という。）及びモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社（以下「モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券」という。））が発足いたしました。

（１）当該事象の内容

①統合により発足した証券会社

（イ）三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券

旧三菱ＵＦＪ証券の国内の事業と、モルガン・スタンレー証券の事業のうちインベストメントバンキング部門を統合し、「三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社」が発足いたしました。モルガン・スタンレー証券のインベストメントバンキング部門は、会社分割（吸収分割）により平成22年５月１日付けで三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券に承継されました。

会社名（商号）：（和文）三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社
（英文）Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd.

本社所在地　：東京都千代田区丸の内二丁目５番２号

株主　：三菱ＵＦＪ証券ホールディングス（当社100％出資）
（議決権保有比率、経済的出資持分比率とも60％）
モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社（モルガン・スタンレ

ー100％出資。以下「モルガン・スタンレー・ホールディングス」という。）
（議決権保有比率、経済的出資持分比率とも 40％）

(ロ)モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券

モルガン・スタンレー証券における、インベストメントバンキング部門を除いたセールスアンドトレーディング部門と資本市場（株式・債券引受）部門の事業は、「モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社」とし、当社との合弁事業といたしました。

会社名（商号）：（和文） モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社
（英文） Morgan Stanley MUFG Securities Co., Ltd.

本社所在地　：東京都渋谷区恵比寿四丁目 20 番３号

株主　：モルガン・スタンレー・ホールディングス（議決権保有比率：51％）
三菱ＵＦＪ証券ホールディングス（議決権保有比率：49％）
なお、経済的出資持分は、三菱ＵＦＪ証券ホールディングスとモルガン・スタンレー・ホールディングスで60：40といたしました。

②統合に至る経緯

平成 21 年 12 月１日　「三菱ＵＦＪ証券分割準備株式会社」（旧三菱ＵＦＪ証券 100％出資）設立

平成 22 年４月１日　旧三菱ＵＦＪ証券が会社分割（吸収分割）により中間持株会社制へ移行

- 旧三菱ＵＦＪ証券が「三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社」に商号変更
- 三菱ＵＦＪ証券分割準備株式会社が「三菱ＵＦＪ証券株式会社」（以下「三菱ＵＦＪ証券」という。）に商号変更

平成 22 年５月１日　当社とモルガン・スタンレーの共同出資による証券会社２社の発足

- 三菱ＵＦＪ証券が「三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社」に商号変更
- モルガン・スタンレー証券の会社分割（吸収分割）により、インベストメントバンキング部門を三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券に承継
- モルガン・スタンレー証券が「モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社」に商号変更（なお、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券とモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券の最初の営業日は、平成 22 年５月６日となりました。）

③統合ストラクチャーの概要

（イ） 三菱ＵＦＪ証券ホールディングスとモルガン・スタンレー・ホールディングスは、それぞれ三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券及びモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券の過半数の議決権が付与された株式（三菱ＵＦＪ証券ホールディングスは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券の議決権総数の 60％、モルガン・スタンレー・ホールディングスはモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券の議決権総数の 51％）の直接保有を継続しつつ、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券及びモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券が発行するその他の株式をいずれも別途設立する民法上の任意組合（ＭＭパートナーシップ）（以下「本組合」という。）に現物出資いたしました。本組合に対する組合出資持分については、三菱ＵＦＪ証券ホールディングスが 60％、モルガン・スタンレー・ホールディングスが 40％を取得することにより、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券及びモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券に係る経済的出資持分比率を三菱ＵＦＪ証券ホールディング

スとモルガン・スタンレー・ホールディングスで 60：40 といたしました。本組合は当該目的のために組成したものです。

（ロ） また、本組合が保有する三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式及びモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式に係る議決権行使に関する組合契約上の取り決めに基づき、本組合を通じて、三菱ＵＦＪ証券ホールディングスは、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券／モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券に対する配当請求権の 60％に加えてモルガン･スタンレーＭＵＦＧ証券の議決権の 49％を実質的に取得し、モルガン・スタンレー・ホールディングスは、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券／モルガン･スタンレーＭＵＦＧ証券に対する配当請求権の 40％に加えて三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券の議決権の 40％を実質的に取得いたしました。

（ハ） モルガン・スタンレー証券のインベストメントバンキング部門は、会社分割（吸収分割）により平成 22 年５月１日付けで三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券に承継されました。

MMパートナーシップの概要

| | | |
|---|---|---|
| 名称 | （和文）MMパートナーシップ<br>（英文）MM Partnership | |
| 根拠法 | 民法 | |
| 所在地 | 東京都千代田区丸の内二丁目４番１号 | |
| 事業内容 | 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券およびモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式の保有 | |
| 組合契約の効力発生日 | 平成 22 年５月１日 | |
| 持分比率 | 三菱ＵＦＪ証券ホールディングス　60％<br>モルガン・スタンレー・ホールディングス　40％ | |
| 当社と当該会社との間の関係 | 資本関係 | 当社は三菱ＵＦＪ証券ホールディングスを通じて本組合の持分の 60％を保有し、本組合は当社の子会社に該当します。 |
| | 人的関係 | 記載すべき人的関係はありません。 |
| | 取引関係 | 記載すべき取引関係はありません。 |

④発足した証券会社２社の概要

| 商号 | 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社 | モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社 |
|---|---|---|
| 代表者 | 取締役社長<br>秋草史幸 | 代表取締役社長<br>ジョナサン B. キンドレッド |
| 本社所在地 | 東京都千代田区丸の内<br>二丁目５番２号 | 東京都渋谷区恵比寿<br>四丁目 20 番３号 |
| 創業年月日 | 昭和 23 年３月４日 | 昭和 59 年３月６日 |
| 主な事業内容 | 金融商品取引業 | 金融商品取引業 |
| 資本金 | 30 億円<br>（平成 22 年５月１日現在） | 1,261 億円<br>（平成 22 年５月１日現在） |
| 従業員数 | 約 6,880 名<br>（平成 22 年５月１日現在） | 約 810 名<br>（平成 22 年５月１日現在） |
| 決算期 | ３月 | ３月 |

（２）当該注記に関する未確定事項につきましては記載しておりません。

(追加情報)

(スプレッド方式による新株式発行)

平成21年12月21日を払込期日とする募集による新株式発行(2,337,000千株)は、引受会社が引受価格(1株当たり412.53円)で引受を行い、これを引受価格と異なる発行価格(1株当たり428円)で投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では発行価額総額と引受価額総額との差額36,153百万円が事実上の引受手数料であり、引受価格と同一の発行価格で販売する方法によった場合と比較して、「その他の経常費用」の額と「資本金」及び「資本剰余金」の合計額は、それぞれ26,440百万円少なく計上されており、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、それぞれ同額多く計上されております。

なお、連結子会社に対する事実上の引受手数料9,712百万円は、連結財務諸表上の「役務取引等収益」から消去し、「資本剰余金」として処理しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## ５．個別財務諸表

### (1)貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成21年３月31日） | 当事業年度<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 33,602 | 16,490 |
| 有価証券 | － | 70,000 |
| 前払費用 | 643 | 520 |
| 繰延税金資産 | 26,379 | 15,756 |
| 未収収益 | 23,469 | 20,019 |
| 未収入金 | 52,191 | 44,922 |
| その他 | 4 | 2 |
| 流動資産合計 | 136,291 | 167,712 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 21 | 14 |
| 器具及び備品 | 185 | 173 |
| リース資産 | 48 | 73 |
| 有形固定資産合計 | 255 | 261 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 39 | 32 |
| ソフトウエア | 1,025 | 1,828 |
| リース資産 | － | 111 |
| その他 | 2 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 1,066 | 1,974 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 886,634 | 906,980 |
| 関係会社株式 | 8,806,543 | 10,104,826 |
| その他 | 221 | 324 |
| 投資損失引当金 | △1,733 | △1,733 |
| 投資その他の資産合計 | 9,691,665 | 11,010,397 |
| 固定資産合計 | 9,692,987 | 11,012,633 |
| 資産合計 | 9,829,278 | 11,180,345 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成21年３月31日） | 当事業年度<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 1,032,670 | 1,129,452 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 230,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 12,800 | 257,252 |
| リース債務 | 11 | 46 |
| 未払金 | 1,372 | 2,439 |
| 未払費用 | 21,790 | 5,819 |
| 未払法人税等 | 400 | 544 |
| 預り金 | 283 | 242 |
| 賞与引当金 | 299 | 318 |
| 役員賞与引当金 | － | 77 |
| その他 | － | 0 |
| 流動負債合計 | 1,169,628 | 1,626,193 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 230,000 | 380,500 |
| 関係会社長期借入金 | 707,573 | 450,245 |
| リース債務 | 39 | 149 |
| 長期未払金 | 336 | 208 |
| 繰延税金負債 | 4,393 | 11,297 |
| 固定負債合計 | 942,342 | 842,401 |
| 負債合計 | 2,111,971 | 2,468,594 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,620,896 | 2,136,582 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,620,914 | 2,136,600 |
| その他資本剰余金 | 2,109,970 | 2,109,941 |
| 資本剰余金合計 | 3,730,884 | 4,246,541 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 150,000 | 150,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,211,855 | 2,162,138 |
| 利益剰余金合計 | 2,361,855 | 2,312,138 |
| 自己株式 | △979 | △217 |
| 株主資本合計 | 7,712,656 | 8,695,044 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | － | 10,254 |
| 評価・換算差額等合計 | － | 10,254 |
| 新株予約権 | 4,650 | 6,450 |
| 純資産合計 | 7,717,307 | 8,711,750 |
| 負債純資産合計 | 9,829,278 | 11,180,345 |

(2)損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 284,343 | 273,302 |
| 関係会社受入手数料 | 16,985 | 17,522 |
| 営業収益合計 | 301,328 | 290,824 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 16,221 | 16,517 |
| 営業費用合計 | 16,221 | 16,517 |
| 営業利益 | 285,107 | 274,306 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 有価証券利息 | 304 | 7 |
| 受取配当金 | － | 7,589 |
| 為替差益 | 1,220 | － |
| 投資有価証券売却益 | － | 5,851 |
| 貸付金利息 | 347 | － |
| 還付加算金 | 42 | 19 |
| 単元未満株買取手数料 | 1 | 2 |
| ソフトウエア貸与料 | 30 | 29 |
| その他 | 58 | 44 |
| 営業外収益合計 | 2,005 | 13,544 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34,436 | 31,478 |
| 社債利息 | 3,694 | 13,134 |
| 社債発行費償却 | － | 36 |
| 株式交付費償却 | 2,639 | 5,034 |
| 資金調達費用 | 2,017 | 2,174 |
| 為替差損 | － | 132 |
| その他 | 12 | 12 |
| 営業外費用合計 | 42,801 | 52,002 |
| 経常利益 | 244,311 | 235,848 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 31,134 | 563 |
| 投資損失引当金戻入額 | 1,353 | － |
| 特別利益合計 | 32,487 | 563 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | － | 8 |
| 減損損失 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 2 | 15 |
| 関係会社株式評価損 | － | 117,733 |
| 関係会社株式売却損 | 711 | － |
| 特別損失合計 | 714 | 117,757 |
| 税引前当期純利益 | 276,084 | 118,653 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,214 | 8,070 |
| 法人税等調整額 | △26,118 | 10,494 |
| 法人税等合計 | △23,903 | 18,565 |
| 当期純利益 | 299,988 | 100,088 |

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,383,052 | 1,620,896 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 237,844 | 515,662 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | － | 23 |
| 当期変動額合計 | 237,844 | 515,686 |
| 当期末残高 | 1,620,896 | 2,136,582 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,383,070 | 1,620,914 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 237,844 | 515,662 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | － | 23 |
| 当期変動額合計 | 237,844 | 515,686 |
| 当期末残高 | 1,620,914 | 2,136,600 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,497,841 | 2,109,970 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △310 | △29 |
| 株式交換による増加 | △387,560 | － |
| 当期変動額合計 | △387,871 | △29 |
| 当期末残高 | 2,109,970 | 2,109,941 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 150,000 | 150,000 |
| 当期末残高 | 150,000 | 150,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,065,219 | 2,211,855 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △153,353 | △149,804 |
| 当期純利益 | 299,988 | 100,088 |
| 当期変動額合計 | 146,635 | △49,716 |
| 当期末残高 | 2,211,855 | 2,162,138 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △724,571 | △979 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △239,579 | △245 |
| 自己株式の処分 | 963,170 | 1,007 |
| 当期変動額合計 | 723,591 | 762 |
| 当期末残高 | △979 | △217 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 6,754,613 | 7,712,656 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 475,688 | 1,031,325 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | － | 47 |
| 剰余金の配当 | △153,353 | △149,804 |
| 当期純利益 | 299,988 | 100,088 |
| 自己株式の取得 | △239,579 | △245 |
| 自己株式の処分 | 962,859 | 978 |
| 株式交換による増加 | △387,560 | － |
| 当期変動額合計 | 958,043 | 982,387 |
| 当期末残高 | 7,712,656 | 8,695,044 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | － | － |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | 10,254 |
| 当期変動額合計 | － | 10,254 |
| 当期末残高 | － | 10,254 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 2,408 | 4,650 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,242 | 1,800 |
| 当期変動額合計 | 2,242 | 1,800 |
| 当期末残高 | 4,650 | 6,450 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 6,757,021 | 7,717,307 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 475,688 | 1,031,325 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | － | 47 |
| 剰余金の配当 | △153,353 | △149,804 |
| 当期純利益 | 299,988 | 100,088 |
| 自己株式の取得 | △239,579 | △245 |
| 自己株式の処分 | 962,859 | 978 |
| 株式交換による増加 | △387,560 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,242 | 12,055 |
| 当期変動額合計 | 960,286 | 994,443 |
| 当期末残高 | 7,717,307 | 8,711,750 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

(1)役員の異動

役員の異動につきましては、本日(平成22年5月18日)公表の「役員の異動について」をご覧ください。

# 平成21年度
# 決算説明資料

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

【目　　次】

※ 下記では、三菱UFJフィナンシャル・グループは「持株」、三菱東京UFJ銀行は「銀行」、三菱UFJ信託銀行は「信託」と省略して表示しております。
また、【2行合算】は、三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行の単体ベースの単純合算であります。


| | | |
|---|---|---|
| 1. 損益状況 | 【持株 連結】【2行合算】【銀行 連結・単体】【信託 連結・単体】 | …… 1 |
| 2. 利鞘 | 【銀行 単体】【信託 単体】【2行合算】 | …… 7 |
| 3. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本(ヘッジ会計適用分) | 【持株 連結】【銀行 連結】【信託 連結】 | …… 8 |
| 4. 有価証券 | 【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】 | …… 9 |
| 5. ROE | 【持株 連結】 | …… 12 |
| 6. 自己資本比率 | 【持株 連結】【銀行 連結】【信託 連結】 | …… 13 |
| 7. リスク管理債権 | 【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】 | …… 14 |
| 8. 金融再生法開示債権 | 【2行合算＋信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】 | …… 18 |
| 9. 不良債権のオフバランス化の実績 | 【2行合算＋分離子会社＋信託勘定】<br>【銀行 単体＋分離子会社】【信託 単体＋信託勘定】 | …… 22 |
| 10. 業種別貸出状況等 | 【2行合算＋信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】 | …… 25 |
| 11. 国別貸出状況 | 【2行合算】 | …… 29 |
| 12. 預金、貸出金の残高 | 【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】 | …… 30 |
| 13. 個人・法人別預金残高(国内店舗) | 【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】 | …… 31 |
| 14. 繰延税金資産の状況 | 【銀行 単体】【信託 単体】 | …… 32 |
| 15. 退職給付関連 | 【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】 | …… 34 |

(参考)

| | | |
|---|---|---|
| 1. 証券化商品等のエクスポージャー | | …… 37 |
| 2. 財務諸表等 | 【銀行 単体】【信託 単体】 | …… 39 |

## 1. 損 益 状 況

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:百万円)

| | | 21年度 | 20年度 | 増 減 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 連結業務粗利益 | 3,600,424 | 3,272,895 | 327,528 |
| 2 | (信託勘定償却前連結業務粗利益) | ( 3,600,424) | ( 3,272,904) | ( 327,519) |
| 3 | 資金利益 | 2,177,199 | 1,975,902 | 201,296 |
| 4 | 信託報酬 | 103,872 | 119,474 | △ 15,602 |
| 5 | うち与信関係費用(信託勘定) | − | △ 9 | 9 |
| 6 | 役務取引等利益 | 989,806 | 970,077 | 19,729 |
| 7 | 特定取引利益 | 259,770 | 253,056 | 6,713 |
| 8 | その他業務利益 | 69,775 | △ 45,615 | 115,391 |
| 9 | うち国債等債券関係損益 | 49,879 | 80,938 | △ 31,059 |
| 10 | 営業費 | 2,084,882 | 2,083,753 | 1,128 |
| 11 | うちのれん償却額 | 32,868 | 24,618 | 8,249 |
| 12 | 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) | 1,548,411 | 1,213,769 | 334,641 |
| 13 | 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) | 1,515,542 | 1,189,150 | 326,391 |
| 14 | 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入) | △ 66,766 | 40,342 | △ 107,109 |
| 15 | 連結業務純益(注)(13+5+14) | 1,448,776 | 1,229,484 | 219,291 |
| 16 | 臨時損益(△は費用) | △ 903,079 | △ 1,146,677 | 243,598 |
| 17 | 与信関係費用 | △ 758,455 | △ 648,791 | △ 109,663 |
| 18 | 貸出金償却 | △ 439,113 | △ 411,276 | △ 27,836 |
| 19 | 個別貸倒引当金繰入額 | △ 294,750 | △ 226,027 | △ 68,722 |
| 20 | その他の与信関係費用 | △ 24,592 | △ 11,487 | △ 13,104 |
| 21 | 株式等関係損益 | 32,489 | △ 408,780 | 441,269 |
| 22 | 株式等売却益 | 179,331 | 106,275 | 73,055 |
| 23 | 株式等売却損 | △ 86,309 | △ 35,472 | △ 50,836 |
| 24 | 株式等償却 | △ 60,532 | △ 479,583 | 419,050 |
| 25 | 持分法による投資損益 | 2,614 | △ 38 | 2,652 |
| 26 | その他の臨時損益 | △ 179,727 | △ 89,066 | △ 90,660 |
| 27 | 経常利益 | 545,697 | 82,807 | 462,889 |
| 28 | 特別損益 | 51,035 | 32,253 | 18,781 |
| 29 | うち償却債権取立益 | 65,048 | 38,267 | 26,781 |
| 30 | うち減損損失 | △ 17,813 | △ 15,842 | △ 1,970 |
| 31 | うちのれん償却額 | △ 27,918 | − | △ 27,918 |
| 32 | 税金等調整前当期純利益 | 596,732 | 115,061 | 481,671 |
| 33 | 法人税、住民税及び事業税 | 101,063 | 85,808 | 15,255 |
| 34 | 法人税等還付税額 | △ 19,099 | − | △ 19,099 |
| 35 | 法人税等調整額 | 68,995 | 216,131 | △ 147,135 |
| 36 | 法人税等合計 | 150,959 | 301,939 | △ 150,979 |
| 37 | 少数株主利益 | 57,038 | 70,073 | △ 13,035 |
| 38 | 当期純利益 | 388,734 | △ 256,952 | 645,686 |

(注) 連結業務純益 ＝ 子銀行単体業務純益 ＋ その他連結会社粗利益 － その他連結会社営業経費
－ その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 － のれんの償却費用(経常) － 内部取引

(参考)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 39 | 与信関係費用総額(△は費用)(5+14+17) | △ 825,221 | △ 608,458 | △ 216,763 |
| 40 | 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(5+14+17+29) | △ 760,172 | △ 570,190 | △ 189,982 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 41 | 連結子会社数 | 236 | 256 | △ 20 |
| 42 | 持分法適用会社数 | 63 | 59 | 4 |

【2行合算】

(単位:百万円)

| | | 21年度 | 20年度 | 増 減 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 業務粗利益 | 2,180,353 | 2,127,802 | 52,551 |
| 2 | (信託勘定償却前業務粗利益) | ( 2,180,353) | ( 2,127,811) | ( 52,542) |
| 3 | 資金利益 | 1,473,200 | 1,481,508 | △ 8,307 |
| 4 | 信託報酬 | 79,700 | 91,796 | △ 12,095 |
| 5 | うち与信関係費用(信託勘定) | − | △ 9 | 9 |
| 6 | 役務取引等利益 | 470,535 | 472,184 | △ 1,648 |
| 7 | 特定取引利益 | 124,053 | 134,411 | △ 10,358 |
| 8 | その他業務利益 | 32,863 | △ 52,098 | 84,961 |
| 9 | うち国債等債券関係損益 | 38,436 | 85,936 | △ 47,499 |
| 10 | 営業費 | 1,206,917 | 1,285,444 | △ 78,527 |
| 11 | 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) | 973,436 | 842,366 | 131,069 |
| 12 | 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入) | 44,232 | 17,230 | 27,001 |
| 13 | 業務純益(11+5+12) | 1,017,669 | 859,588 | 158,080 |
| 14 | 臨時損益(△は費用) | △ 556,612 | △ 1,008,169 | 451,557 |
| 15 | 与信関係費用 | △ 448,646 | △ 447,913 | △ 733 |
| 16 | 貸出金償却 | △ 221,801 | △ 357,338 | 135,536 |
| 17 | 個別貸倒引当金繰入額 | △ 212,208 | △ 81,094 | △ 131,114 |
| 18 | その他の与信関係費用 | △ 14,636 | △ 9,481 | △ 5,155 |
| 19 | 株式等関係損益 | 13,078 | △ 516,222 | 529,301 |
| 20 | 株式等売却益 | 144,115 | 83,551 | 60,564 |
| 21 | 株式等売却損 | △ 86,328 | △ 33,290 | △ 53,038 |
| 22 | 株式等償却 | △ 44,708 | △ 566,483 | 521,775 |
| 23 | その他の臨時損益 | △ 121,044 | △ 44,033 | △ 77,010 |
| 24 | 経常利益 | 461,056 | △ 148,581 | 609,638 |
| 25 | 特別損益 | 51,055 | 41,574 | 9,481 |
| 26 | うち償却債権取立益 | 42,811 | 32,249 | 10,561 |
| 27 | うち貸倒引当金戻入益 | − | 38,964 | △ 38,964 |
| 28 | うち偶発損失引当金戻入益(与信関連) | − | 1,607 | △ 1,607 |
| 29 | うち減損損失 | △ 12,578 | △ 6,939 | △ 5,639 |
| 30 | 税引前当期純利益 | 512,112 | △ 107,006 | 619,119 |
| 31 | 法人税、住民税及び事業税 | 43,194 | 33,901 | 9,292 |
| 32 | 法人税等還付税額 | △ 8,712 | − | △ 8,712 |
| 33 | 法人税等調整額 | 67,713 | 208,590 | △ 140,876 |
| 34 | 法人税等合計 | 102,195 | 242,491 | △ 140,295 |
| 35 | 当期純利益 | 409,917 | △ 349,497 | 759,415 |

(参考)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 36 | 与信関係費用総額(△は費用)(5+12+15+27+28) | △ 404,414 | △ 390,119 | △ 14,294 |
| 37 | 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(5+12+15+26+27+28) | △ 361,602 | △ 357,869 | △ 3,732 |

**【三菱東京UFJ銀行 連結】**

(単位:百万円)

| | | 21年度 | 20年度 | 増 減 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 連結業務粗利益 | 2,405,145 | 2,391,617 | 13,528 |
| 2 | 資金利益 | 1,646,065 | 1,700,287 | △ 54,222 |
| 3 | 信託報酬 | 12,433 | 15,043 | △ 2,609 |
| 4 | 役務取引等利益 | 533,893 | 582,420 | △ 48,526 |
| 5 | 特定取引利益 | 117,950 | 138,926 | △ 20,976 |
| 6 | その他業務利益 | 94,803 | △ 45,060 | 139,864 |
| 7 | うち国債等債券関係損益 | 71,038 | 61,157 | 9,881 |
| 8 | 営業費 | 1,305,868 | 1,427,112 | △ 121,243 |
| 9 | うちのれん償却額 | 15,878 | 9,103 | 6,775 |
| 10 | 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、のれん償却前) | 1,115,155 | 973,608 | 141,547 |
| 11 | 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 1,099,277 | 964,505 | 134,772 |
| 12 | 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入) | △ 80,125 | △ 44,153 | △ 35,971 |
| 13 | 連結業務純益(注)(11+12) | 1,019,151 | 920,351 | 98,800 |
| 14 | 臨時損益(△は費用) | △ 560,865 | △ 1,024,170 | 463,304 |
| 15 | 与信関係費用 | △ 477,626 | △ 531,758 | 54,132 |
| 16 | 貸出金償却 | △ 263,483 | △ 363,148 | 99,664 |
| 17 | 個別貸倒引当金繰入額 | △ 191,667 | △ 154,193 | △ 37,473 |
| 18 | その他の与信関係費用 | △ 22,475 | △ 14,416 | △ 8,058 |
| 19 | 株式等関係損益 | △ 1,049 | △ 442,230 | 441,180 |
| 20 | 株式等売却益 | 131,103 | 86,635 | 44,467 |
| 21 | 株式等売却損 | △ 86,673 | △ 32,514 | △ 54,159 |
| 22 | 株式等償却 | △ 45,479 | △ 496,351 | 450,872 |
| 23 | 持分法による投資損益 | △ 1,709 | △ 3,672 | 1,963 |
| 24 | その他の臨時損益 | △ 80,481 | △ 46,509 | △ 33,971 |
| 25 | 経常利益 | 458,286 | △ 103,819 | 562,105 |
| 26 | 特別損益 | 97,828 | 132,639 | △ 34,810 |
| 27 | うち償却債権取立益 | 51,345 | 33,147 | 18,198 |
| 28 | うち減損損失 | △ 9,685 | △ 4,472 | △ 5,212 |
| 29 | うち固定資産処分損益 | △ 11,598 | △ 16,311 | 4,712 |
| 30 | うち投資損失引当金戻入益 | 34,027 | − | 34,027 |
| 31 | うち子会社株式売却益 | 13,361 | 1,632 | 11,729 |
| 32 | うち事業分離における移転利益 | 10,843 | − | 10,843 |
| 33 | うち持分変動利益 | 10,516 | − | 10,516 |
| 34 | 税金等調整前当期純利益 | 556,114 | 28,820 | 527,294 |
| 35 | 法人税、住民税及び事業税 | 70,466 | 63,086 | 7,380 |
| 36 | 法人税等還付税額 | △ 18,156 | − | △ 18,156 |
| 37 | 法人税等調整額 | 79,487 | 111,243 | △ 31,755 |
| 38 | 法人税等合計 | 131,797 | 174,329 | △ 42,531 |
| 39 | 少数株主利益 | 61,430 | 68,453 | △ 7,023 |
| 40 | 当期純利益 | 362,886 | △ 213,962 | 576,849 |

(注) 連結業務純益 ＝ 単体業務純益 ＋ その他連結会社粗利益 － その他連結会社営業経費
－ その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 － のれんの償却費用(経常) － 内部取引

(参考)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 41 | 与信関係費用総額(△は費用)(12+15) | △ 557,751 | △ 575,912 | 18,160 |
| 42 | 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(12+15+27) | △ 506,406 | △ 542,765 | 36,358 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 43 | 連結子会社数 | 140 | 155 | △ 15 |
| 44 | 持分法適用会社数 | 45 | 47 | △ 2 |

**【三菱東京UFJ銀行 単体】**

(単位:百万円)

| | | 21年度 | 20年度 | 増 減 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 業務粗利益 | 1,875,670 | 1,801,446 | 74,224 |
| 2 | 国内業務粗利益 | 1,259,574 | 1,373,510 | △ 113,935 |
| 3 | 資金利益 | 940,846 | 1,043,808 | △ 102,962 |
| 4 | 役務取引等利益 | 249,645 | 258,108 | △ 8,462 |
| 5 | 特定取引利益 | 10,520 | 33,672 | △ 23,151 |
| 6 | その他業務利益 | 58,562 | 37,921 | 20,641 |
| 7 | うち国債等債券関係損益 | 55,136 | 51,506 | 3,629 |
| 8 | 国際業務粗利益 | 616,095 | 427,935 | 188,160 |
| 9 | 資金利益 | 367,305 | 299,049 | 68,256 |
| 10 | 役務取引等利益 | 142,079 | 126,713 | 15,365 |
| 11 | 特定取引利益 | 100,122 | 94,088 | 6,034 |
| 12 | その他業務利益 | 6,587 | △ 91,915 | 98,503 |
| 13 | うち国債等債券関係損益 | 11,938 | 12,912 | △ 974 |
| 14 | 営業費 | 1,012,487 | 1,090,618 | △ 78,130 |
| 15 | 人件費 | 372,218 | 371,862 | 355 |
| 16 | 物件費 | 587,767 | 653,978 | △ 66,211 |
| 17 | 税金 | 52,501 | 64,776 | △ 12,275 |
| 18 | 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 863,183 | 710,828 | 152,355 |
| 19 | 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入) | 42,290 | 17,230 | 25,059 |
| 20 | 業務純益(18+19) | 905,473 | 728,058 | 177,414 |
| 21 | 臨時損益(△は費用) | △ 497,647 | △ 927,498 | 429,851 |
| 22 | 与信関係費用 | △ 420,921 | △ 441,270 | 20,348 |
| 23 | 貸出金償却 | △ 219,700 | △ 350,765 | 131,065 |
| 24 | 個別貸倒引当金繰入額 | △ 189,000 | △ 81,094 | △ 107,906 |
| 25 | その他の与信関係費用 | △ 12,220 | △ 9,410 | △ 2,810 |
| 26 | 株式等関係損益 | 13,437 | △ 448,792 | 462,229 |
| 27 | 株式等売却益 | 130,842 | 78,604 | 52,238 |
| 28 | 株式等売却損 | △ 83,143 | △ 29,197 | △ 53,946 |
| 29 | 株式等償却 | △ 34,261 | △ 498,200 | 463,938 |
| 30 | その他の臨時損益 | △ 90,162 | △ 37,435 | △ 52,726 |
| 31 | 経常利益 | 407,826 | △ 199,439 | 607,266 |
| 32 | 特別損益 | 52,281 | 4,276 | 48,005 |
| 33 | うち償却債権取立益 | 40,783 | 30,639 | 10,144 |
| 34 | うち減損損失 | △ 9,646 | △ 3,961 | △ 5,684 |
| 35 | うち固定資産処分損益 | △ 11,490 | △ 15,965 | 4,474 |
| 36 | うち投資損失引当金戻入益 | 34,027 | 23 | 34,004 |
| 37 | 税引前当期純利益 | 460,108 | △ 195,163 | 655,271 |
| 38 | 法人税、住民税及び事業税 | 42,031 | 32,838 | 9,193 |
| 39 | 法人税等還付税額 | △ 8,712 | － | △ 8,712 |
| 40 | 法人税等調整額 | 84,121 | 138,389 | △ 54,268 |
| 41 | 法人税等合計 | 117,440 | 171,228 | △ 53,787 |
| 42 | 当期純利益 | 342,667 | △ 366,392 | 709,059 |

(参考)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 43 | 与信関係費用総額(△は費用)(19+22) | △ 378,631 | △ 424,039 | 45,408 |
| 44 | 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(19+22+33) | △ 337,847 | △ 393,400 | 55,552 |

**【三菱UFJ信託銀行 連結】**

(単位:百万円)

| | | 21年度 | 20年度 | 増 減 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 連結業務粗利益 | 354,325 | 379,704 | △ 25,378 |
| 2 | (信託勘定償却前連結業務粗利益) | ( 354,325) | ( 379,713) | ( △ 25,387) |
| 3 | 信託報酬 | 91,693 | 104,434 | △ 12,741 |
| 4 | 信託報酬(信託勘定償却前) | 91,693 | 104,443 | △ 12,750 |
| 5 | 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前) | 7,499 | 8,897 | △ 1,398 |
| 6 | その他信託報酬 | 84,194 | 95,546 | △ 11,351 |
| 7 | 与信関係費用(信託勘定) | − | △ 9 | 9 |
| 8 | 資金利益 | 162,199 | 140,779 | 21,420 |
| 9 | 役務取引等利益 | 110,015 | 120,493 | △ 10,478 |
| 10 | 特定取引利益 | 22,520 | 12,375 | 10,145 |
| 11 | その他業務利益 | △ 32,103 | 1,621 | △ 33,725 |
| 12 | うち国債等債券関係損益 | △ 28,637 | 21,517 | △ 50,155 |
| 13 | 営業費 | 239,779 | 241,684 | △ 1,904 |
| 14 | うちのれん償却額 | − | − | − |
| 15 | 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) | 114,545 | 138,028 | △ 23,483 |
| 16 | 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) | 114,545 | 138,028 | △ 23,483 |
| 17 | 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入) | 1,884 | − | 1,884 |
| 18 | 連結業務純益(注)(16+7+17) | 116,430 | 138,019 | △ 21,589 |
| 19 | 臨時損益(△は費用) | △ 56,555 | △ 79,111 | 22,556 |
| 20 | 与信関係費用 | △ 28,167 | △ 6,913 | △ 21,254 |
| 21 | 貸出金償却 | △ 2,373 | △ 6,845 | 4,472 |
| 22 | 個別貸倒引当金繰入額 | △ 23,340 | − | △ 23,340 |
| 23 | その他の与信関係費用 | △ 2,454 | △ 67 | △ 2,386 |
| 24 | 株式等関係損益 | △ 54 | △ 63,807 | 63,753 |
| 25 | 株式等売却益 | 13,573 | 4,893 | 8,679 |
| 26 | 株式等売却損 | △ 3,180 | △ 4,093 | 912 |
| 27 | 株式等償却 | △ 10,447 | △ 64,608 | 54,161 |
| 28 | 持分法による投資損益 | 3,415 | △ 988 | 4,404 |
| 29 | その他の臨時損益 | △ 31,749 | △ 7,402 | △ 24,346 |
| 30 | 経常利益 | 59,874 | 58,907 | 966 |
| 31 | 特別損益 | △ 1,503 | 36,867 | △ 38,370 |
| 32 | うち償却債権取立益 | 1,888 | 1,698 | 189 |
| 33 | うち貸倒引当金戻入益 | − | 38,630 | △ 38,630 |
| 34 | うち偶発損失引当金戻入益(与信関連) | − | 1,607 | △ 1,607 |
| 35 | うち減損損失 | △ 3,035 | △ 3,058 | 23 |
| 36 | 税金等調整前当期純利益 | 58,370 | 95,774 | △ 37,403 |
| 37 | 法人税、住民税及び事業税 | 4,248 | 4,428 | △ 180 |
| 38 | 法人税等調整額 | △ 16,635 | 69,892 | △ 86,528 |
| 39 | 法人税等合計 | △ 12,387 | 74,320 | △ 86,708 |
| 40 | 少数株主利益 | 4,432 | 2,350 | 2,081 |
| 41 | 当期純利益 | 66,325 | 19,102 | 47,222 |

(注) 連結業務純益 ＝ 単体業務純益 ＋ その他連結会社粗利益 − その他連結会社営業経費
− その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 − のれんの償却費用(経常) − 内部取引

(参考)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 42 | 与信関係費用総額(△は費用)(7+17+20+33+34) | △ 26,283 | 33,315 | △ 59,598 |
| 43 | 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(7+17+20+32+33+34) | △ 24,394 | 35,014 | △ 59,408 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 44 | 連結子会社数 | 25 | 26 | △ 1 |
| 45 | 持分法適用会社数 | 12 | 8 | 4 |

**【三菱UFJ信託銀行 単体】**

(単位:百万円)

| | | 21年度 | 20年度 | 増 減 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 業務粗利益 | 304,683 | 326,355 | △ 21,672 |
| 2 | (信託勘定償却前業務粗利益) | ( 304,683) | ( 326,365) | ( △ 21,681) |
| 3 | 国内業務粗利益 | 265,546 | 301,383 | △ 35,837 |
| 4 | 信託報酬 | 79,700 | 91,796 | △ 12,095 |
| 5 | 信託報酬(信託勘定償却前) | 79,700 | 91,805 | △ 12,104 |
| 6 | 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前) | 7,499 | 8,897 | △ 1,398 |
| 7 | その他信託報酬 | 72,201 | 82,908 | △ 10,706 |
| 8 | 与信関係費用(信託勘定) | − | △ 9 | 9 |
| 9 | 資金利益 | 102,446 | 118,089 | △ 15,643 |
| 10 | 役務取引等利益 | 79,226 | 88,554 | △ 9,327 |
| 11 | 特定取引利益 | 30,100 | 12,959 | 17,140 |
| 12 | その他業務利益 | △ 25,927 | △ 10,016 | △ 15,911 |
| 13 | うち国債等債券関係損益 | △ 23,287 | △ 2,148 | △ 21,139 |
| 14 | 国際業務粗利益 | 39,137 | 24,972 | 14,164 |
| 15 | 資金利益 | 62,602 | 20,560 | 42,041 |
| 16 | 役務取引等利益 | △ 415 | △ 1,191 | 776 |
| 17 | 特定取引利益 | △ 16,690 | △ 6,308 | △ 10,381 |
| 18 | その他業務利益 | △ 6,359 | 11,912 | △ 18,271 |
| 19 | うち国債等債券関係損益 | △ 5,350 | 23,665 | △ 29,015 |
| 20 | 営業費 | 194,429 | 194,826 | △ 396 |
| 21 | 人件費 | 67,438 | 60,757 | 6,681 |
| 22 | 物件費 | 118,247 | 123,749 | △ 5,501 |
| 23 | 税金 | 8,742 | 10,320 | △ 1,577 |
| 24 | 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) | 110,253 | 131,538 | △ 21,285 |
| 25 | 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入) | 1,941 | − | 1,941 |
| 26 | 業務純益(24+8+25) | 112,195 | 131,529 | △ 19,334 |
| 27 | 臨時損益(△は費用) | △ 58,964 | △ 80,670 | 21,705 |
| 28 | 与信関係費用 | △ 27,725 | △ 6,643 | △ 21,081 |
| 29 | 貸出金償却 | △ 2,101 | △ 6,572 | 4,470 |
| 30 | 個別貸倒引当金繰入額 | △ 23,207 | − | △ 23,207 |
| 31 | その他の与信関係費用 | △ 2,416 | △ 71 | △ 2,345 |
| 32 | 株式等関係損益 | △ 358 | △ 67,429 | 67,071 |
| 33 | 株式等売却益 | 13,273 | 4,946 | 8,326 |
| 34 | 株式等売却損 | △ 3,184 | △ 4,093 | 908 |
| 35 | 株式等償却 | △ 10,447 | △ 68,283 | 57,836 |
| 36 | その他の臨時損益 | △ 30,881 | △ 6,597 | △ 24,283 |
| 37 | 経常利益 | 53,230 | 50,858 | 2,371 |
| 38 | 特別損益 | △ 1,226 | 37,298 | △ 38,524 |
| 39 | うち償却債権取立益 | 2,028 | 1,610 | 417 |
| 40 | うち貸倒引当金戻入益 | − | 38,964 | △ 38,964 |
| 41 | うち偶発損失引当金戻入益(与信関連) | − | 1,607 | △ 1,607 |
| 42 | うち減損損失 | △ 2,932 | △ 2,977 | 45 |
| 43 | 税引前当期純利益 | 52,004 | 88,157 | △ 36,152 |
| 44 | 法人税、住民税及び事業税 | 1,162 | 1,062 | 99 |
| 45 | 法人税等調整額 | △ 16,407 | 70,200 | △ 86,607 |
| 46 | 法人税等合計 | △ 15,245 | 71,262 | △ 86,507 |
| 47 | 当期純利益 | 67,250 | 16,894 | 50,355 |

(参考)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 48 | 与信関係費用総額(△は費用)(8+25+28+40+41) | △ 25,783 | 33,919 | △ 59,702 |
| 49 | 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(8+25+28+39+40+41) | △ 23,754 | 35,530 | △ 59,285 |

## 2. 利鞘

**【三菱東京UFJ銀行 単体】**

(単位:%)

| [全店分] | | 21年度 | 20年度比 | 20年度 |
|---|---|---|---|---|
| 資金運用利回 | 1 | 1.42 | △ 0.55 | 1.98 |
| 貸出金利回 | 2 | 1.63 | △ 0.52 | 2.15 |
| 有価証券利回 | 3 | 0.89 | △ 0.45 | 1.35 |
| 資金調達原価(含む経費) | 4 | 1.18 | △ 0.55 | 1.74 |
| 預金等利回 | 5 | 0.21 | △ 0.28 | 0.50 |
| 外部負債利回 | 6 | 1.69 | △ 0.65 | 2.34 |
| 総資金利鞘(1-4) | 7 | 0.23 | 0.00 | 0.23 |
| 預貸金利回差(2-5) | 8 | 1.41 | △ 0.23 | 1.65 |

[国内業務部門]

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 資金運用利回 | 9 | 1.15 | △ 0.24 | 1.39 |
| 貸出金利回 | 10 | 1.56 | △ 0.22 | 1.78 |
| 有価証券利回 | 11 | 0.66 | △ 0.29 | 0.96 |
| 資金調達原価(含む経費) | 12 | 0.96 | △ 0.23 | 1.20 |
| 預金等利回 | 13 | 0.15 | △ 0.10 | 0.25 |
| 外部負債利回 | 14 | 0.57 | △ 0.38 | 0.95 |
| 総資金利鞘(9-12) | 15 | 0.18 | △ 0.00 | 0.19 |
| 預貸金利回差(10-13) | 16 | 1.40 | △ 0.11 | 1.52 |

**【三菱UFJ信託銀行 単体】**

(単位:%)

| [全店分] | | 21年度 | 20年度比 | 20年度 |
|---|---|---|---|---|
| 資金運用利回 | 1 | 1.26 | △ 0.31 | 1.58 |
| 貸出金利回 | 2 | 1.28 | △ 0.28 | 1.57 |
| 有価証券利回 | 3 | 1.23 | △ 0.45 | 1.68 |
| 資金調達利回 | 4 | 0.46 | △ 0.38 | 0.84 |
| 預金等利回 | 5 | 0.46 | △ 0.22 | 0.68 |
| 資金粗利鞘(1-4) | 6 | 0.80 | 0.06 | 0.73 |
| 預貸金利回差(2-5) | 7 | 0.82 | △ 0.05 | 0.88 |

[国内業務部門]

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 資金運用利回 | 8 | 1.05 | △ 0.22 | 1.28 |
| 貸出金利回 | 9 | 1.29 | △ 0.18 | 1.48 |
| 有価証券利回 | 10 | 0.81 | △ 0.34 | 1.15 |
| 資金調達利回 | 11 | 0.46 | △ 0.10 | 0.56 |
| 預金等利回 | 12 | 0.46 | △ 0.11 | 0.57 |
| 資金粗利鞘(8-11) | 13 | 0.59 | △ 0.12 | 0.72 |
| 預貸金利回差(9-12) | 14 | 0.83 | △ 0.07 | 0.91 |

(参考)

【2行合算】

(単位:%)

| [国内業務部門] | | 21年度 | 20年度比 | 20年度 |
|---|---|---|---|---|
| 貸出金利回 | 1 | 1.52 | △ 0.22 | 1.74 |
| 預金等利回 | 2 | 0.19 | △ 0.10 | 0.30 |
| 預貸金利回差(1-2) | 3 | 1.32 | △ 0.11 | 1.44 |

## 3. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本(ヘッジ会計適用分)

**【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】**

(単位:億円)

| 金利種類 | 22年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超 | 合計 |
| 受取固定・支払変動 | 94,181 | 56,282 | 8,345 | 158,810 |
| 受取変動・支払固定 | 13,388 | 14,911 | 8,366 | 36,667 |
| 受取変動・支払変動 | − | 200 | − | 200 |
| 受取固定・支払固定 | 59 | 291 | 667 | 1,018 |
| 合　計 | 107,629 | 71,686 | 17,379 | 196,695 |

**【三菱東京UFJ銀行 連結】**

(単位:億円)

| 金利種類 | 22年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超 | 合計 |
| 受取固定・支払変動 | 78,479 | 40,388 | 8,540 | 127,408 |
| 受取変動・支払固定 | 11,850 | 8,522 | 5,927 | 26,300 |
| 受取変動・支払変動 | − | 200 | − | 200 |
| 受取固定・支払固定 | − | − | − | − |
| 合　計 | 90,330 | 49,111 | 14,468 | 153,909 |

**【三菱UFJ信託銀行 連結】**

(単位:億円)

| 金利種類 | 22年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超 | 合計 |
| 受取固定・支払変動 | 16,844 | 16,876 | 905 | 34,625 |
| 受取変動・支払固定 | 1,006 | 6,649 | 2,485 | 10,142 |
| 受取変動・支払変動 | − | − | − | − |
| 受取固定・支払固定 | − | − | − | − |
| 合　計 | 17,850 | 23,525 | 3,390 | 44,767 |

## 4. 有価証券

### 【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。「差額」及び「評価差額」は、期末日の時価に基づいております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | | | | 21年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 連結貸借対照表計上額 | 差額 | うち益 | うち損 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 | うち益 | うち損 |
| 満期保有目的の債券 | 3,417,795 | 82,784 | 84,580 | 1,796 | 3,250,373 | 5,835 | 34,564 | 28,728 |
| 債 券 | 1,240,439 | 20,068 | 20,068 | － | 1,537,035 | 19,012 | 20,773 | 1,760 |
| 国債 | 977,342 | 15,972 | 15,972 | － | 1,242,065 | 15,817 | 17,571 | 1,753 |
| 地方債 | 42,348 | 585 | 585 | － | 51,961 | 751 | 751 | 0 |
| 社債 | 220,748 | 3,511 | 3,511 | － | 243,008 | 2,443 | 2,450 | 7 |
| その他 | 2,177,356 | 62,715 | 64,512 | 1,796 | 1,713,338 | △ 13,176 | 13,790 | 26,967 |
| 外国債券 | 1,021,985 | 6,738 | 8,391 | 1,653 | 615,741 | △ 4,130 | 3,799 | 7,929 |
| その他 | 1,155,370 | 55,977 | 56,120 | 142 | 1,097,596 | △ 9,046 | 9,991 | 19,037 |

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | | | | 21年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他有価証券 | 60,406,360 | 812,706 | 1,398,942 | 586,235 | 41,595,222 | △ 917,772 | 669,804 | 1,587,576 |
| 株 式 | 4,277,363 | 681,771 | 983,817 | 302,045 | 3,732,578 | △ 179,804 | 499,874 | 679,678 |
| 債 券 | 43,376,692 | 117,109 | 173,933 | 56,824 | 25,000,441 | △ 38,553 | 50,278 | 88,832 |
| 国債 | 38,748,045 | 79,912 | 113,618 | 33,706 | 23,301,184 | △ 27,235 | 43,646 | 70,881 |
| 地方債 | 280,899 | 8,080 | 8,148 | 67 | 278,005 | 3,537 | 3,717 | 179 |
| 社債 | 4,347,746 | 29,116 | 52,166 | 23,050 | 1,421,251 | △ 14,856 | 2,914 | 17,770 |
| その他 | 12,752,305 | 13,825 | 241,191 | 227,365 | 12,862,201 | △ 699,414 | 119,651 | 819,066 |
| 外国株式 | 282,573 | 73,578 | 73,806 | 227 | 107,943 | △ 20,675 | 4,216 | 24,892 |
| 外国債券 | 10,702,586 | 77,276 | 132,837 | 55,560 | 10,644,629 | △ 29,139 | 105,945 | 135,085 |
| その他 | 1,767,145 | △ 137,030 | 34,547 | 171,578 | 2,109,628 | △ 649,598 | 9,489 | 659,088 |

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | | | | 21年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| 債 券 | 15,907,389 | 22,522,186 | 3,650,172 | 2,537,446 | 12,457,515 | 10,828,704 | 4,420,912 | 2,090,430 |
| 国債 | 15,284,063 | 19,825,452 | 2,852,423 | 1,763,449 | 11,941,521 | 7,709,033 | 3,471,017 | 1,421,678 |
| 地方債 | 22,006 | 100,844 | 199,927 | 469 | 23,118 | 110,834 | 200,021 | 463 |
| 社債 | 601,320 | 2,595,890 | 597,821 | 773,527 | 492,875 | 3,008,835 | 749,873 | 668,288 |
| その他 | 2,061,749 | 5,329,219 | 2,879,402 | 3,734,658 | 920,563 | 6,232,583 | 2,652,998 | 4,428,611 |
| 外国債券 | 1,906,896 | 5,141,290 | 2,011,496 | 2,638,297 | 755,611 | 5,951,919 | 1,691,492 | 2,645,186 |
| その他 | 154,852 | 187,929 | 867,906 | 1,096,360 | 164,952 | 280,663 | 961,506 | 1,783,425 |
| 合　計 | 17,969,138 | 27,851,406 | 6,529,575 | 6,272,104 | 13,378,079 | 17,061,287 | 7,073,911 | 6,519,041 |

**【三菱東京UFJ銀行 単体】**

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。「差額」及び「評価差額」は、期末日の時価に基づいております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | | | | 21年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 差額 | うち益 | うち損 | 貸借対照表計上額 | 差額 | うち益 | うち損 |
| 満期保有目的の債券 | 1,289,654 | 39,123 | 39,266 | 142 | 1,555,839 | △ 6,443 | 12,594 | 19,037 |
| 子会社・関連会社株式 | 155,769 | △ 32,164 | 12,463 | 44,627 | 191,142 | △ 43,026 | － | 43,026 |

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | | | | 21年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他有価証券 | 49,791,929 | 517,825 | 1,017,742 | 499,917 | 33,142,134 | △ 729,925 | 403,308 | 1,133,234 |
| 株 式 | 3,366,529 | 385,677 | 707,125 | 321,448 | 2,943,106 | △ 294,947 | 282,111 | 577,059 |
| 債 券 | 39,374,157 | 104,353 | 155,552 | 51,199 | 20,900,754 | △ 26,110 | 37,994 | 64,105 |
| その他 | 7,051,241 | 27,794 | 155,063 | 127,269 | 9,298,273 | △ 408,867 | 83,202 | 492,069 |
| 外国株式 | 152,122 | 54,500 | 54,501 | 1 | 83,828 | △ 17,756 | 4,890 | 22,646 |
| 外国債券 | 5,669,356 | 45,678 | 72,991 | 27,313 | 7,772,395 | 18,946 | 77,707 | 58,761 |
| その他 | 1,229,762 | △ 72,384 | 27,570 | 99,954 | 1,442,049 | △ 410,056 | 604 | 410,661 |

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | | | | 21年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| 債 券 | 13,950,371 | 20,028,947 | 3,183,309 | 2,461,706 | 10,838,318 | 7,989,036 | 3,761,389 | 1,933,967 |
| 国債 | 13,464,223 | 17,754,168 | 2,394,184 | 1,699,406 | 10,412,217 | 5,408,825 | 2,848,594 | 1,267,443 |
| 地方債 | 2,346 | 77,521 | 199,524 | 420 | 2,149 | 51,935 | 197,254 | 412 |
| 社債 | 483,801 | 2,197,257 | 589,601 | 761,879 | 423,951 | 2,528,275 | 715,539 | 666,111 |
| その他 | 912,241 | 1,870,445 | 1,962,373 | 2,869,639 | 622,348 | 4,300,059 | 1,495,388 | 3,859,550 |
| 外国債券 | 775,335 | 1,789,207 | 1,280,910 | 1,795,559 | 483,031 | 4,160,378 | 932,385 | 2,515,424 |
| その他 | 136,905 | 81,238 | 681,463 | 1,074,079 | 139,317 | 139,680 | 563,002 | 1,344,126 |
| 合　計 | 14,862,612 | 21,899,393 | 5,145,683 | 5,331,345 | 11,460,667 | 12,289,095 | 5,256,778 | 5,793,517 |

**【三菱UFJ信託銀行 単体】**

本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。「差額」及び「評価差額」は、期末日の時価に基づいております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | | | | 21年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 差額 | うち益 | うち損 | 貸借対照表計上額 | 差額 | うち益 | うち損 |
| 満期保有目的の債券 | 1,555,809 | 22,387 | 22,688 | 300 | 1,160,657 | 18,031 | 18,358 | 326 |
| 子会社・関連会社株式 | 40,375 | △ 2,479 | 751 | 3,231 | 2,821 | － | － | － |

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | | | | 21年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他有価証券 | 7,787,226 | 123,399 | 272,068 | 148,668 | 6,822,570 | △ 227,737 | 112,313 | 340,050 |
| 株 式 | 872,173 | 146,380 | 208,677 | 62,296 | 726,470 | △ 37,061 | 79,292 | 116,354 |
| 債 券 | 3,620,332 | 15,974 | 18,264 | 2,290 | 3,556,071 | 3,332 | 9,737 | 6,404 |
| その他 | 3,294,720 | △ 38,955 | 45,126 | 84,081 | 2,540,028 | △ 194,008 | 23,283 | 217,291 |
| 外国株式 | 1,187 | 322 | 322 | － | 21,963 | △ 1,158 | 16 | 1,175 |
| 外国債券 | 2,806,303 | 26,991 | 40,257 | 13,266 | 2,003,107 | △ 46,080 | 15,713 | 61,794 |
| その他 | 487,228 | △ 66,269 | 4,546 | 70,815 | 514,957 | △ 146,769 | 7,553 | 154,322 |

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | | | | 21年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| 債 券 | 1,707,507 | 2,403,470 | 377,544 | 75,740 | 1,410,150 | 2,652,702 | 427,534 | 87,651 |
| 国債 | 1,599,606 | 2,037,705 | 368,921 | 64,043 | 1,360,345 | 2,228,579 | 400,874 | 85,424 |
| 地方債 | 19,659 | 23,323 | 403 | 49 | 13,938 | 45,189 | 2,766 | 50 |
| 社債 | 88,241 | 342,442 | 8,220 | 11,648 | 35,866 | 378,933 | 23,893 | 2,177 |
| その他 | 516,659 | 2,342,441 | 658,919 | 134,391 | 158,893 | 1,431,021 | 770,601 | 149,140 |
| 外国債券 | 499,129 | 2,226,603 | 579,952 | 111,499 | 140,144 | 1,327,610 | 611,685 | 123,263 |
| その他 | 17,530 | 115,838 | 78,967 | 22,891 | 18,748 | 103,410 | 158,916 | 25,877 |
| 合　計 | 2,224,167 | 4,745,912 | 1,036,464 | 210,131 | 1,569,043 | 4,083,723 | 1,198,136 | 236,792 |

## 5. ROE

**【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】**

（単位：%）

| | 21年度 | 20年度比 | 20年度 |
|---|---|---|---|
| 当期純利益ベース | 4.92 | 8.90 | △ 3.97 |

(注)ROEは、以下の式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益－非転換型優先株式年間配当相当額}}{\{(\text{期首株主資本合計－期首発行済非転換型優先株式数}\times\text{払込金額＋期首為替換算調整勘定})+(\text{期末株主資本合計－期末発行済非転換型優先株式数}\times\text{払込金額＋期末為替換算調整勘定})\}\div 2}\times 100$$

## 6. 自己資本比率

**【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】**

(第一基準) (単位:億円)

| | 22年3月末 [速報値] | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| (1)自己資本比率 | 14.87% | 3.09% | 11.77% |
| Tier Ⅰ比率 | 10.63% | 2.86% | 7.76% |
| (2)Tier Ⅰ | 100,096 | 24,344 | 75,751 |
| (3)Tier Ⅱ | 44,496 | 2,334 | 42,161 |
| (4)控除項目 | 4,675 | 1,546 | 3,128 |
| (5)自己資本 (2)+(3)−(4) | 139,917 | 25,133 | 114,784 |
| (6)リスク・アセット | 940,813 | △ 34,121 | 974,934 |

**【三菱東京UFJ銀行 連結】**

(国際統一基準) (単位:億円)

| | 22年3月末 [速報値] | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| (1)自己資本比率 | 15.54% | 3.52% | 12.02% |
| Tier Ⅰ比率 | 10.84% | 3.20% | 7.64% |
| (2)Tier Ⅰ | 83,494 | 22,218 | 61,276 |
| (3)Tier Ⅱ | 39,013 | 1,918 | 37,094 |
| (4)控除項目 | 2,857 | 857 | 2,000 |
| (5)自己資本 (2)+(3)−(4) | 119,650 | 23,280 | 96,370 |
| (6)リスク・アセット | 769,765 | △ 31,972 | 801,738 |

**【三菱UFJ信託銀行 連結】**

(国際統一基準) (単位:億円)

| | 22年3月末 [速報値] | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| (1)自己資本比率 | 16.02% | 3.31% | 12.70% |
| Tier Ⅰ比率 | 12.47% | 2.29% | 10.17% |
| (2)Tier Ⅰ | 13,520 | 1,922 | 11,597 |
| (3)Tier Ⅱ | 4,788 | 1,357 | 3,430 |
| (4)控除項目 | 936 | 387 | 549 |
| (5)自己資本 (2)+(3)−(4) | 17,372 | 2,892 | 14,479 |
| (6)リスク・アセット | 108,419 | △ 5,534 | 113,953 |

(注)三菱UFJフィナンシャル・グループの自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

## 7. リスク管理債権

**【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】**

(1)リスク管理債権の状況
部分直接償却後
未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 貸出金残高比 | 21年3月末 | 貸出金残高比 | 増減 | 貸出金残高比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 破綻先債権額 | 113,104 | 0.13% | 147,810 | 0.16% | △ 34,706 | △ 0.02% |
| 延滞債権額 | 1,212,609 | 1.42% | 950,262 | 1.03% | 262,346 | 0.39% |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 29,175 | 0.03% | 25,421 | 0.02% | 3,754 | 0.00% |
| 貸出条件緩和債権額 | 411,137 | 0.48% | 406,292 | 0.44% | 4,845 | 0.04% |
| リスク管理債権合計 | 1,766,026 | 2.08% | 1,529,787 | 1.66% | 236,238 | 0.41% |
| 貸出金残高(末残) | 84,880,603 | | 92,056,820 | | △ 7,176,216 | |
| 部分直接償却額 | 981,866 | | 980,079 | | 1,786 | |

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | リスク管理債権に対する引当率 | 21年3月末 | リスク管理債権に対する引当率 | 増減 | リスク管理債権に対する引当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 1,337,922 | 75.75% | 1,185,266 | 77.47% | 152,655 | △ 1.72% |
| 一般貸倒引当金 | 830,023 | | 838,201 | | △ 8,178 | |
| 個別貸倒引当金 | 507,086 | | 345,929 | | 161,157 | |
| 特定海外債権引当勘定 | 812 | | 1,135 | | △ 323 | |

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 国 内 | 1,467,926 | 1,390,507 | 77,419 |
| 海 外 | 298,099 | 139,280 | 158,819 |
| アジア | 14,466 | 15,455 | △ 988 |
| インドネシア | 3,526 | 756 | 2,770 |
| タイ | 5,772 | 5,615 | 156 |
| 香港 | 618 | 102 | 516 |
| その他 | 4,548 | 8,981 | △ 4,433 |
| アメリカ | 147,316 | 81,220 | 66,095 |
| その他 | 136,316 | 42,604 | 93,712 |
| リスク管理債権合計 | 1,766,026 | 1,529,787 | 236,238 |

[業種別]

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| 国 内 | 1,467,926 | 国 内 | 1,390,507 |
| 製造業 | 180,462 | 製造業 | 128,786 |
| 建設業 | 48,642 | 建設業 | 65,795 |
| 卸売業、小売業 | 151,744 | 卸売・小売業 | 134,930 |
| 金融業、保険業 | 4,448 | 金融・保険業 | 11,290 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 254,630 | 不動産業 | 293,969 |
| 各種サービス業 | 103,783 | 各種サービス業 | 127,882 |
| その他 | 186,158 | その他 | 124,614 |
| 消費者 | 538,057 | 消費者 | 503,237 |
| 海 外 | 298,099 | 海 外 | 139,280 |
| 金融機関 | 21,998 | 金融機関 | 15,146 |
| 商工業 | 171,587 | 商工業 | 108,197 |
| その他 | 104,512 | その他 | 15,936 |
| リスク管理債権合計 | 1,766,026 | リスク管理債権合計 | 1,529,787 |

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

**【三菱東京UFJ銀行 単体】**

(1)リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 貸出金残高比 | 21年3月末 | 貸出金残高比 | 増減 | 貸出金残高比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 破綻先債権額 | 89,791 | 0.12% | 118,869 | 0.16% | △ 29,078 | △ 0.03% |
| 延滞債権額 | 836,861 | 1.21% | 646,784 | 0.87% | 190,076 | 0.33% |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 24,730 | 0.03% | 15,650 | 0.02% | 9,080 | 0.01% |
| 貸出条件緩和債権額 | 265,398 | 0.38% | 262,530 | 0.35% | 2,868 | 0.02% |
| リスク管理債権合計 | 1,216,781 | 1.76% | 1,043,834 | 1.41% | 172,946 | 0.34% |
| 貸出金残高(末残) | 69,106,624 | | 73,786,503 | | △ 4,679,879 | |
| 部分直接償却額 | 749,744 | | 727,327 | | 22,417 | |

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | リスク管理債権に対する引当率 | 21年3月末 | リスク管理債権に対する引当率 | 増減 | リスク管理債権に対する引当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 722,486 | 59.37% | 639,580 | 61.27% | 82,905 | △ 1.89% |
| 一般貸倒引当金 | 410,690 | | 452,980 | | △ 42,290 | |
| 個別貸倒引当金 | 310,984 | | 185,463 | | 125,520 | |
| 特定海外債権引当勘定 | 812 | | 1,135 | | △ 323 | |

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 国 内 | 1,048,842 | 967,445 | 81,396 |
| 海 外 | 167,939 | 76,389 | 91,550 |
| アジア | 7,009 | 2,752 | 4,257 |
| インドネシア | 2,732 | 94 | 2,637 |
| タイ | 1,159 | 1,671 | △ 511 |
| 香港 | 618 | 102 | 516 |
| その他 | 2,498 | 884 | 1,614 |
| アメリカ | 24,816 | 31,606 | △ 6,790 |
| その他 | 136,114 | 42,031 | 94,082 |
| リスク管理債権合計 | 1,216,781 | 1,043,834 | 172,946 |

[業種別]

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| 国 内 | 1,048,842 | 国 内 | 967,445 |
| 製造業 | 167,588 | 製造業 | 117,716 |
| 建設業 | 46,246 | 建設業 | 57,815 |
| 卸売業、小売業 | 148,347 | 卸売・小売業 | 127,539 |
| 金融業、保険業 | 2,319 | 金融・保険業 | 9,005 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 221,742 | 不動産業 | 248,395 |
| 各種サービス業 | 100,133 | 各種サービス業 | 120,361 |
| その他 | 160,673 | その他 | 119,197 |
| 消費者 | 201,790 | 消費者 | 167,412 |
| 海 外 | 167,939 | 海 外 | 76,389 |
| 金融機関 | 20,951 | 金融機関 | 15,146 |
| 商工業 | 78,415 | 商工業 | 61,017 |
| その他 | 68,572 | その他 | 225 |
| リスク管理債権合計 | 1,216,781 | リスク管理債権合計 | 1,043,834 |

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

**【三菱UFJ信託銀行 単体】**

(1)リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 貸出金残高比 | 21年3月末 | 貸出金残高比 | 増減 | 貸出金残高比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 破綻先債権額 | 8,352 | 0.08% | 11,746 | 0.11% | △ 3,394 | △ 0.03% |
| 延滞債権額 | 64,798 | 0.63% | 48,433 | 0.46% | 16,365 | 0.16% |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 486 | 0.00% | 418 | 0.00% | 68 | 0.00% |
| 貸出条件緩和債権額 | 18,203 | 0.17% | 13,459 | 0.12% | 4,744 | 0.04% |
| リスク管理債権合計 | 91,841 | 0.89% | 74,057 | 0.70% | 17,783 | 0.18% |
| 貸出金残高(末残) | 10,257,717 | | 10,472,280 | | △ 214,563 | |
| 部分直接償却額 | 30,690 | | 41,624 | | △ 10,934 | |

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | リスク管理債権に対する引当率 | 21年3月末 | リスク管理債権に対する引当率 | 増減 | リスク管理債権に対する引当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 66,448 | 72.35% | 50,376 | 68.02% | 16,072 | 4.32% |
| 一般貸倒引当金 | 36,277 | | 38,219 | | △ 1,941 | |
| 個別貸倒引当金 | 30,170 | | 12,156 | | 18,014 | |
| 特定海外債権引当勘定 | − | | − | | − | |

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 国 内 | 91,796 | 73,925 | 17,871 |
| 海 外 | 44 | 132 | △ 87 |
| アジア | − | − | − |
| インドネシア | − | − | − |
| タイ | − | − | − |
| 香港 | − | − | − |
| その他 | − | − | − |
| アメリカ | 30 | 118 | △ 87 |
| その他 | 13 | 13 | △ 0 |
| リスク管理債権合計 | 91,841 | 74,057 | 17,783 |

[業種別]

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| 国 内 | 91,796 | 国 内 | 73,925 |
| 製造業 | 12,835 | 製造業 | 5,755 |
| 建設業 | 2,269 | 建設業 | 3,979 |
| 卸売業、小売業 | 3,096 | 卸売・小売業 | 3,720 |
| 金融業、保険業 | 2,094 | 金融・保険業 | 1,927 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 27,786 | 不動産業 | 34,850 |
| 各種サービス業 | 2,839 | 各種サービス業 | 3,977 |
| その他 | 25,447 | その他 | 4,929 |
| 消費者 | 15,425 | 消費者 | 14,787 |
| 海 外 | 44 | 海 外 | 132 |
| 金融機関 | − | 金融機関 | − |
| 商工業 | 44 | 商工業 | 118 |
| その他 | − | その他 | 13 |
| リスク管理債権合計 | 91,841 | リスク管理債権合計 | 74,057 |

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

**【信託勘定】**

元本補てん契約のある信託勘定

(1)リスク管理債権の状況

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 貸出金残高比 | 21年3月末 | 貸出金残高比 | 増減 | 貸出金残高比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 破綻先債権額 | 109 | 0.08% | 110 | 0.07% | △ 0 | 0.00% |
| 延滞債権額 | 15 | 0.01% | 13 | 0.00% | 1 | 0.00% |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 77 | 0.06% | 60 | 0.04% | 16 | 0.01% |
| 貸出条件緩和債権額 | 803 | 0.64% | 1,152 | 0.82% | △ 349 | △ 0.18% |
| リスク管理債権合計 | 1,006 | 0.80% | 1,337 | 0.95% | △ 331 | △ 0.15% |
| 貸出金残高(末残) | 125,147 | | 139,753 | | △ 14,606 | |

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 特別留保金 | 349 | 777 | △ 428 |
| 債権償却準備金 | 378 | 419 | △ 40 |

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[業種別]

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| 国 内 | 1,006 | 国 内 | 1,337 |
| 製造業 | − | 製造業 | − |
| 建設業 | − | 建設業 | − |
| 卸売業、小売業 | − | 卸売・小売業 | − |
| 金融業、保険業 | − | 金融・保険業 | − |
| 不動産業、物品賃貸業 | 371 | 不動産業 | 557 |
| 各種サービス業 | − | 各種サービス業 | 215 |
| その他 | − | その他 | − |
| 消費者 | 635 | 消費者 | 564 |
| リスク管理債権合計 | 1,006 | リスク管理債権合計 | 1,337 |

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

## 8. 金融再生法開示債権

**【2行合算＋信託勘定】**

「信託勘定」は元本補てん契約のある信託勘定であります。

(1)金融再生法開示債権の状況

部分直接償却実施後

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 194,230 | 241,061 | △ 46,831 |
| 危険債権 | 845,033 | 656,043 | 188,990 |
| 要管理債権 | 309,529 | 292,845 | 16,683 |
| 金融再生法開示債権(A) | 1,348,793 | 1,189,950 | 158,843 |
| 正常債権 | 88,269,795 | 94,019,563 | △ 5,749,768 |
| 合計 | 89,618,588 | 95,209,514 | △ 5,590,925 |
| 開示債権比率 | 1.50% | 1.24% | 0.25% |

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 保全額(B) | 1,059,280 | 916,267 | 143,013 |
| 貸倒引当金 | 413,408 | 288,475 | 124,932 |
| 担保・保証等 | 645,872 | 627,791 | 18,081 |
| 保全率(B)／(A) | 78.53% | 77.00% | 1.53% |

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

| 債権区分 | 開示残高<br>(A) | 貸倒引当金<br>(B) | うち担保・保証等による保全額<br>(C) | 非保全部分に対する引当率<br>(B)／[(A)−(C)] | 保全率<br>[(B)+(C)]／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 194,230<br>(241,061) | 3,006<br>(8,126) | 191,224<br>(232,934) | | 100.00%<br>(100.00%) |
| 危険債権 | 845,033<br>(656,043) | 326,960<br>(190,129) | 334,581<br>(316,631) | | 78.28%<br>(77.24%) |
| 要管理債権 | 309,529<br>(292,845) | 83,441<br>(90,219) | 120,066<br>(78,225) | | 65.74%<br>(57.51%) |
| 合計 | 1,348,793<br>(1,189,950) | 413,408<br>(288,475) | 645,872<br>(627,791) | | 78.53%<br>(77.00%) |

(注)上段は22年3月末の計数、下段(カッコ書き)は21年3月末の計数を記載しております。

**【三菱東京UFJ銀行 単体】**

(1)金融再生法開示債権の状況

部分直接償却実施後

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 183,009 | 221,742 | △ 38,732 |
| 危険債権 | 782,806 | 614,186 | 168,620 |
| 要管理債権 | 290,129 | 278,180 | 11,948 |
| 金融再生法開示債権(A) | 1,255,945 | 1,114,109 | 141,836 |
| 正常債権 | 77,776,487 | 83,223,170 | △ 5,446,682 |
| 合計 | 79,032,433 | 84,337,279 | △ 5,304,846 |
| 開示債権比率 | 1.58% | 1.32% | 0.26% |

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 保全額(B) | 982,459 | 854,031 | 128,428 |
| 貸倒引当金 | 379,456 | 273,809 | 105,646 |
| 担保・保証等 | 603,003 | 580,221 | 22,781 |
| 保全率(B)／(A) | 78.22% | 76.65% | 1.56% |

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

| 債権区分 | 開示残高<br>(A) | 貸倒引当金<br>(B) | うち担保・保証等による保全額<br>(C) | 非保全部分に対する引当率<br>(B)／[(A)−(C)] | 保全率<br>[(B)+(C)]／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 183,009<br>(221,742) | 2,515<br>(7,051) | 180,494<br>(214,691) | 100.00%<br>(100.00%) | 100.00%<br>(100.00%) |
| 危険債権 | 782,806<br>(614,186) | 297,982<br>(179,899) | 307,113<br>(293,263) | 62.64%<br>(56.05%) | 77.29%<br>(77.03%) |
| 要管理債権 | 290,129<br>(278,180) | 78,959<br>(86,858) | 115,394<br>(72,266) | 45.18%<br>(42.18%) | 66.98%<br>(57.20%) |
| 合計 | 1,255,945<br>(1,114,109) | 379,456<br>(273,809) | 603,003<br>(580,221) | 58.11%<br>(51.28%) | 78.22%<br>(76.65%) |

(注)上段は22年3月末の計数、下段(カッコ書き)は21年3月末の計数を記載しております。

**【三菱UFJ信託銀行 単体】**

(1)金融再生法開示債権の状況

部分直接償却実施後

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 11,060 | 19,158 | △ 8,097 |
| 危険債権 | 62,089 | 41,572 | 20,517 |
| 要管理債権 | 18,690 | 13,772 | 4,918 |
| 金融再生法開示債権(A) | 91,841 | 74,502 | 17,338 |
| 正常債権 | 10,369,166 | 10,657,977 | △ 288,810 |
| 合計 | 10,461,007 | 10,732,480 | △ 271,472 |
| 開示債権比率 | 0.87% | 0.69% | 0.18% |

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 保全額(B) | 75,967 | 61,112 | 14,855 |
| 貸倒引当金 | 33,951 | 14,665 | 19,285 |
| 担保・保証等 | 42,015 | 46,446 | △ 4,430 |
| 保全率(B)／(A) | 82.71% | 82.02% | 0.68% |

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

| 債権区分 | 開示残高 (A) | 貸倒引当金 (B) | うち担保・保証等による保全額 (C) | 非保全部分に対する引当率 (B)／[(A)-(C)] | 保全率 [(B)+(C)]／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 11,060<br>(19,158) | 491<br>(1,075) | 10,569<br>(18,082) | 100.00%<br>(100.00%) | 100.00%<br>(100.00%) |
| 危険債権 | 62,089<br>(41,572) | 28,977<br>(10,230) | 27,330<br>(23,082) | 83.36%<br>(55.32%) | 90.68%<br>(80.13%) |
| 要管理債権 | 18,690<br>(13,772) | 4,482<br>(3,360) | 4,115<br>(5,281) | 30.75%<br>(39.57%) | 46.00%<br>(62.74%) |
| 合計 | 91,841<br>(74,502) | 33,951<br>(14,665) | 42,015<br>(46,446) | 68.14%<br>(52.27%) | 82.71%<br>(82.02%) |

(注)上段は22年3月末の計数、下段(カッコ書き)は21年3月末の計数を記載しております。

**【信託勘定】**

元本補てん契約のある信託勘定

(1)金融再生法開示債権の状況

直接償却(実施後)

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 159 | 160 | △0 |
| 危険債権 | 137 | 284 | △ 147 |
| 要管理債権 | 709 | 892 | △ 182 |
| 金融再生法開示債権(A) | 1,006 | 1,337 | △ 331 |
| 正常債権 | 124,140 | 138,416 | △ 14,275 |
| 合計 | 125,147 | 139,753 | △ 14,606 |
| 開示債権比率 | 0.80% | 0.95% | △ 0.15% |

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 保全額(B) | 853 | 1,123 | △ 269 |
| 貸倒引当金 | − | − | − |
| 担保・保証等 | 853 | 1,123 | △ 269 |
| 保全率(B)／(A) | 84.82% | 83.96% | 0.85% |

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

| 債権区分 | 開示残高<br>(A) | 貸倒引当金<br>(B) | うち担保・保証等による保全額<br>(C) | 非保全部分に対する引当率<br>(B)／[(A)−(C)] | 保全率<br>[(B)+(C)]／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| 破産更生債権及び<br>これらに準ずる債権 | 159<br>(160) | −<br>(−) | 159<br>(160) | | 100.00%<br>(100.00%) |
| 危険債権 | 137<br>(284) | −<br>(−) | 137<br>(284) | | 100.00%<br>(100.00%) |
| 要管理債権 | 709<br>(892) | −<br>(−) | 556<br>(677) | | 78.47%<br>(75.96%) |
| 合計 | 1,006<br>(1,337) | −<br>(−) | 853<br>(1,123) | | 84.82%<br>(83.96%) |

(注)上段は22年3月末の計数、下段(カッコ書き)は21年3月末の計数を記載しております。

## 9. 不良債権のオフバランス化の実績

**【2行合算＋分離子会社＋信託勘定】**
「信託勘定」は元本補てん契約のある信託勘定であります。

(1)不良債権残高の推移と発生期別内訳

(単位:億円)

| | 18年度下期末 | 19年度上期末 | 19年度下期末 | 20年度上期末 | 20年度下期末 | 21年度上期末 | 21年度下期末 | 増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 破産更生等債権 | 1,163 | 1,067 | 1,178 | 1,494 | 2,411 | 2,214 | 1,942 | △ 271 |
| 危険債権 | 6,523 | 7,232 | 5,603 | 7,250 | 6,600 | 7,413 | 8,488 | 1,075 |
| 合計 | 7,686 | 8,299 | 6,781 | 8,744 | 9,012 | 9,627 | 10,431 | 803 |
| ①18年度下期以前発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | 1,163 | 788 | 656 | 560 | 475 | 409 | 355 | △ 53 |
| 危険債権 | 6,523 | 4,387 | 2,165 | 1,731 | 1,487 | 1,227 | 1,068 | △ 158 |
| 合計 | 7,686 | 5,175 | 2,821 | 2,291 | 1,962 | 1,636 | 1,423 | △ 212 |
| ②19年度上期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | 279 | 231 | 188 | 264 | 132 | 109 | △ 22 |
| 危険債権 | | 2,844 | 1,514 | 842 | 427 | 309 | 262 | △ 46 |
| 合計 | | 3,123 | 1,745 | 1,030 | 692 | 442 | 372 | △ 69 |
| ③19年度下期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | | 290 | 251 | 185 | 136 | 115 | △ 21 |
| 危険債権 | | | 1,924 | 847 | 522 | 355 | 257 | △ 97 |
| 合計 | | | 2,214 | 1,098 | 707 | 492 | 373 | △ 119 |
| ④20年度上期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | | | 494 | 808 | 610 | 516 | △ 94 |
| 危険債権 | | | | 3,829 | 1,450 | 920 | 650 | △ 269 |
| 合計 | | | | 4,323 | 2,258 | 1,530 | 1,167 | △ 363 |
| ⑤20年度下期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | | | | 677 | 551 | 345 | △ 206 |
| 危険債権 | | | | | 2,712 | 1,100 | 705 | △ 395 |
| 合計 | | | | | 3,390 | 1,652 | 1,051 | △ 601 |
| ⑥21年度上期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | | | | | 372 | 271 | △ 101 |
| 危険債権 | | | | | | 3,500 | 2,743 | △ 757 |
| 合計 | | | | | | 3,872 | 3,014 | △ 858 |
| ⑦21年度下期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | | | | | | 229 | |
| 危険債権 | | | | | | | 2,800 | |
| 合計 | | | | | | | 3,029 | |

(2)オフバランス化の実績(21年度下期)

(単位:億円)

| | ①18年度下期以前発生分 | ②19年度上期発生分 | ③19年度下期発生分 | ④20年度上期発生分 | ⑤20年度下期発生分 | ⑥21年度上期発生分 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 清算型処理(△) | 3 | 2 | 5 | 22 | 19 | 37 | 90 |
| 再建型処理(△) | 5 | 1 | 9 | 92 | 192 | 39 | 340 |
| 再建型処理に伴う業況改善(△) | − | − | − | − | − | − | − |
| 債権流動化(△) | 2 | 0 | 1 | 1 | 55 | 104 | 165 |
| 直接償却(△) | 11 | 3 | 32 | 63 | 35 | 59 | 205 |
| その他(△) | 190 | 62 | 70 | 183 | 298 | 618 | 1,423 |
| 回収・返済等(△) | 123 | 34 | 29 | 105 | 247 | 454 | 995 |
| 業況改善(△) | 66 | 28 | 40 | 78 | 50 | 163 | 427 |
| 合計(△) | 212 | 69 | 119 | 363 | 601 | 858 | 2,225 |

(3)オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高(21年度下期末)

(単位:億円)

| | ①18年度下期以前発生分 | ②19年度上期発生分 | ③19年度下期発生分 | ④20年度上期発生分 | ⑤20年度下期発生分 | ⑥21年度上期発生分 | ⑦21年度下期発生分 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 法的整理(△) | 104 | 59 | 75 | 364 | 183 | 124 | 93 | 1,006 |
| 法的整理に準じる措置(△) | 11 | − | − | 3 | − | − | − | 15 |
| グッド・バッドへの会社分割(△) | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 小口債権の部分直接償却(△) | 213 | 49 | 37 | 136 | 131 | 124 | 135 | 828 |
| RCCへの信託(△) | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 合計(△) | 330 | 108 | 113 | 505 | 315 | 248 | 228 | 1,849 |

**【三菱東京UFJ銀行＋分離子会社】**

(1)不良債権残高の推移と発生期別内訳

(単位:億円)

| | 18年度下期末 | 19年度上期末 | 19年度下期末 | 20年度上期末 | 20年度下期末 | 21年度上期末 | 21年度下期末 | 増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 破産更生等債権 | 1,077 | 948 | 1,088 | 1,361 | 2,218 | 2,082 | 1,830 | △ 251 |
| 危険債権 | 5,799 | 6,520 | 5,145 | 6,909 | 6,182 | 6,762 | 7,866 | 1,103 |
| 合計 | 6,877 | 7,468 | 6,234 | 8,271 | 8,400 | 8,844 | 9,697 | 852 |
| ①18年度下期以前発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | 1,077 | 734 | 610 | 525 | 440 | 387 | 338 | △ 48 |
| 危険債権 | 5,799 | 3,961 | 1,992 | 1,585 | 1,365 | 1,116 | 968 | △ 147 |
| 合計 | 6,877 | 4,696 | 2,602 | 2,111 | 1,805 | 1,503 | 1,306 | △ 196 |
| ②19年度上期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | 213 | 189 | 147 | 234 | 124 | 109 | △ 14 |
| 危険債権 | | 2,558 | 1,290 | 806 | 416 | 299 | 253 | △ 46 |
| 合計 | | 2,772 | 1,480 | 954 | 650 | 423 | 362 | △ 61 |
| ③19年度下期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | | 287 | 246 | 182 | 134 | 112 | △ 21 |
| 危険債権 | | | 1,863 | 803 | 479 | 323 | 227 | △ 95 |
| 合計 | | | 2,151 | 1,049 | 662 | 458 | 340 | △ 117 |
| ④20年度上期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | | | 442 | 710 | 536 | 444 | △ 91 |
| 危険債権 | | | | 3,713 | 1,405 | 877 | 610 | △ 266 |
| 合計 | | | | 4,155 | 2,116 | 1,413 | 1,055 | △ 358 |
| ⑤20年度下期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | | | | 650 | 536 | 337 | △ 199 |
| 危険債権 | | | | | 2,514 | 963 | 647 | △ 315 |
| 合計 | | | | | 3,165 | 1,500 | 984 | △ 515 |
| ⑥21年度上期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | | | | | 362 | 262 | △ 99 |
| 危険債権 | | | | | | 3,182 | 2,474 | △ 707 |
| 合計 | | | | | | 3,545 | 2,737 | △ 807 |
| ⑦21年度下期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | | | | | | 225 | |
| 危険債権 | | | | | | | 2,684 | |
| 合計 | | | | | | | 2,909 | |

(2)オフバランス化の実績(21年度下期)

(単位:億円)

| | ①18年度下期以前発生分 | ②19年度上期発生分 | ③19年度下期発生分 | ④20年度上期発生分 | ⑤20年度下期発生分 | ⑥21年度上期発生分 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 清算型処理(△) | 3 | 2 | 5 | 22 | 19 | 37 | 90 |
| 再建型処理(△) | 5 | 1 | 9 | 92 | 139 | 39 | 287 |
| 再建型処理に伴う業況改善(△) | − | − | − | − | − | − | − |
| 債権流動化(△) | 2 | 0 | 1 | 1 | 55 | 104 | 165 |
| 直接償却(△) | 9 | 3 | 31 | 63 | 34 | 59 | 202 |
| その他(△) | 176 | 54 | 69 | 178 | 265 | 567 | 1,311 |
| 回収・返済等(△) | 109 | 26 | 28 | 100 | 222 | 431 | 920 |
| 業況改善(△) | 66 | 28 | 40 | 78 | 42 | 135 | 391 |
| 合計(△) | 196 | 61 | 117 | 358 | 515 | 807 | 2,057 |

(3)オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高(21年度下期末)

(単位:億円)

| | ①18年度下期以前発生分 | ②19年度上期発生分 | ③19年度下期発生分 | ④20年度上期発生分 | ⑤20年度下期発生分 | ⑥21年度上期発生分 | ⑦21年度下期発生分 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 法的整理(△) | 99 | 59 | 74 | 299 | 177 | 118 | 91 | 921 |
| 法的整理に準じる措置(△) | − | − | − | − | − | − | − | − |
| グッド・バッドへの会社分割(△) | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 小口債権の部分直接償却(△) | 201 | 49 | 35 | 130 | 128 | 121 | 133 | 800 |
| RCCへの信託(△) | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 合計(△) | 301 | 108 | 110 | 429 | 306 | 240 | 225 | 1,722 |

**【三菱UFJ信託銀行＋信託勘定】**
「信託勘定」は元本補てん契約のある信託勘定であります。

(1)不良債権残高の推移と発生期別内訳

(単位:億円)

| | 18年度下期末 | 19年度上期末 | 19年度下期末 | 20年度上期末 | 20年度下期末 | 21年度上期末 | 21年度下期末 | 増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 破産更生等債権 | 85 | 119 | 90 | 132 | 193 | 131 | 112 | △ 19 |
| 危険債権 | 723 | 711 | 457 | 341 | 418 | 651 | 622 | △ 28 |
| 合計 | 809 | 830 | 547 | 473 | 611 | 783 | 734 | △ 48 |
| ①18年度下期以前発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | 85 | 53 | 45 | 34 | 35 | 22 | 17 | △ 4 |
| 危険債権 | 723 | 425 | 173 | 145 | 121 | 111 | 99 | △ 11 |
| 合計 | 809 | 479 | 219 | 180 | 156 | 133 | 117 | △ 16 |
| ②19年度上期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | 65 | 41 | 40 | 30 | 8 | 0 | △ 7 |
| 危険債権 | | 286 | 223 | 35 | 11 | 9 | 9 | △ 0 |
| 合計 | | 351 | 264 | 75 | 41 | 18 | 10 | △ 8 |
| ③19年度下期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | | 2 | 4 | 2 | 2 | 2 | 0 |
| 危険債権 | | | 60 | 44 | 42 | 32 | 30 | △ 2 |
| 合計 | | | 63 | 49 | 45 | 34 | 32 | △ 1 |
| ④20年度上期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | | | 52 | 97 | 74 | 71 | △ 2 |
| 危険債権 | | | | 115 | 45 | 42 | 40 | △ 2 |
| 合計 | | | | 167 | 142 | 116 | 112 | △ 4 |
| ⑤20年度下期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | | | | 27 | 15 | 8 | △ 6 |
| 危険債権 | | | | | 197 | 137 | 57 | △ 79 |
| 合計 | | | | | 225 | 152 | 66 | △ 86 |
| ⑥21年度上期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | | | | | 9 | 8 | △ 1 |
| 危険債権 | | | | | | 318 | 268 | △ 49 |
| 合計 | | | | | | 327 | 276 | △ 50 |
| ⑦21年度下期発生分 | | | | | | | | |
| 破産更生等債権 | | | | | | | 3 | |
| 危険債権 | | | | | | | 116 | |
| 合計 | | | | | | | 119 | |

(2)オフバランス化の実績(21年度下期)

(単位:億円)

| | ①18年度下期以前発生分 | ②19年度上期発生分 | ③19年度下期発生分 | ④20年度上期発生分 | ⑤20年度下期発生分 | ⑥21年度上期発生分 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 清算型処理(△) | − | − | − | − | − | − | − |
| 再建型処理(△) | − | − | − | − | 53 | − | 53 |
| 再建型処理に伴う業況改善(△) | − | − | − | − | − | − | − |
| 債権流動化(△) | − | − | − | − | − | − | − |
| 直接償却(△) | 1 | − | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| その他(△) | 14 | 8 | 1 | 4 | 32 | 50 | 111 |
| 回収・返済等(△) | 13 | 8 | 0 | 4 | 24 | 22 | 75 |
| 業況改善(△) | 0 | − | 0 | 0 | 7 | 27 | 36 |
| 合計(△) | 16 | 8 | 1 | 4 | 86 | 50 | 168 |

(3)オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高(21年度下期末)

(単位:億円)

| | ①18年度下期以前発生分 | ②19年度上期発生分 | ③19年度下期発生分 | ④20年度上期発生分 | ⑤20年度下期発生分 | ⑥21年度上期発生分 | ⑦21年度下期発生分 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 法的整理(△) | 4 | 0 | 0 | 65 | 5 | 5 | 1 | 84 |
| 法的整理に準じる措置(△) | 11 | − | − | 3 | − | − | − | 15 |
| グッド・バッドへの会社分割(△) | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 小口債権の部分直接償却(△) | 12 | 0 | 1 | 6 | 2 | 2 | 2 | 27 |
| RCCへの信託(△) | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 合計(△) | 28 | 0 | 2 | 75 | 8 | 8 | 3 | 127 |

## 10. 業種別貸出状況等

**【2行合算＋信託勘定】**

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

| | 22年3月末 |
|---|---|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定) | 67,851,801 |
| 製造業 | 9,699,817 |
| 農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業 | 138,884 |
| 建設業 | 1,216,167 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 673,337 |
| 情報通信業 | 1,119,277 |
| 運輸業、郵便業 | 2,886,137 |
| 卸売業、小売業 | 6,680,710 |
| 金融業、保険業 | 8,048,708 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 11,642,684 |
| 各種サービス業 | 3,378,117 |
| 地方公共団体 | 969,039 |
| その他 | 21,398,913 |
| 海外店分・特別国際金融取引勘定 | 11,667,876 |
| 合計 | 79,519,677 |

| | 21年3月末 |
|---|---|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定) | 70,204,184 |
| 製造業 | 10,266,959 |
| 農業 | 23,064 |
| 林業 | 13,520 |
| 漁業 | 7,002 |
| 鉱業 | 87,392 |
| 建設業 | 1,456,461 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 626,406 |
| 情報通信業 | 1,832,270 |
| 卸売・小売業 | 7,292,069 |
| 金融・保険業 | 8,486,197 |
| 不動産業 | 10,209,709 |
| 各種サービス業 | 5,585,413 |
| 地方公共団体 | 912,377 |
| その他 | 23,405,332 |
| 海外店分・特別国際金融取引勘定 | 14,254,383 |
| 合計 | 84,458,568 |

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| 消費者ローン残高 | 18,263,719 | 30,915 | 18,232,804 |
| 住宅ローン残高 | 17,467,394 | 103,180 | 17,364,214 |
| うち居住用住宅ローン | 13,949,562 | 201,322 | 13,748,240 |
| その他ローン残高 | 796,324 | △ 72,265 | 868,590 |

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| 中小企業等貸出残高 | 41,274,212 | △ 1,590,590 | 42,864,802 |
| 中小企業等貸出比率 | 60.82% | △ 0.22% | 61.05% |

**【三菱東京UFJ銀行 単体】**

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

| | 22年3月末 |
|---|---|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定) | 57,817,722 |
| 製造業 | 7,580,991 |
| 農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業 | 132,940 |
| 建設業 | 1,055,203 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 427,733 |
| 情報通信業 | 839,370 |
| 運輸業、郵便業 | 2,141,329 |
| 卸売業、小売業 | 5,920,159 |
| 金融業、保険業 | 6,393,088 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 9,043,013 |
| 各種サービス業 | 3,033,260 |
| 地方公共団体 | 922,948 |
| その他 | 20,327,688 |
| 海外店分・特別国際金融取引勘定 | 11,288,902 |
| 合計 | 69,106,624 |

| | 21年3月末 |
|---|---|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定) | 59,943,079 |
| 製造業 | 8,235,192 |
| 農業 | 22,571 |
| 林業 | 13,520 |
| 漁業 | 7,002 |
| 鉱業 | 81,846 |
| 建設業 | 1,252,304 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 391,468 |
| 情報通信業 | 834,447 |
| 卸売・小売業 | 6,532,997 |
| 金融・保険業 | 6,646,040 |
| 不動産業 | 8,197,371 |
| 各種サービス業 | 4,606,847 |
| 地方公共団体 | 864,581 |
| その他 | 22,256,893 |
| 海外店分・特別国際金融取引勘定 | 13,843,424 |
| 合計 | 73,786,503 |

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| 消費者ローン残高 | 17,156,929 | 54,388 | 17,102,540 |
| 住宅ローン残高 | 16,377,083 | 123,290 | 16,253,792 |
| うち居住用住宅ローン | 13,186,841 | 204,987 | 12,981,853 |
| その他ローン残高 | 779,846 | △ 68,902 | 848,748 |

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| 中小企業等貸出残高 | 36,709,508 | △ 1,227,214 | 37,936,722 |
| 中小企業等貸出比率 | 63.49% | 0.20% | 63.28% |

**【三菱UFJ信託銀行 単体】**

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

| | 22年3月末 |
|---|---|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定) | 9,878,743 |
| 製造業 | 2,118,629 |
| 農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業 | 5,944 |
| 建設業 | 160,964 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 245,375 |
| 情報通信業 | 279,907 |
| 運輸業、郵便業 | 741,185 |
| 卸売業、小売業 | 760,551 |
| 金融業、保険業 | 1,655,620 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 2,573,192 |
| 各種サービス業 | 342,979 |
| 地方公共団体 | 25,476 |
| その他 | 968,912 |
| 海外店分・特別国際金融取引勘定 | 378,974 |
| 合計 | 10,257,717 |

| | 21年3月末 |
|---|---|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定) | 10,061,321 |
| 製造業 | 2,030,736 |
| 農業 | 493 |
| 林業 | − |
| 漁業 | − |
| 鉱業 | 5,546 |
| 建設業 | 204,157 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 234,246 |
| 情報通信業 | 993,096 |
| 卸売・小売業 | 759,072 |
| 金融・保険業 | 1,840,157 |
| 不動産業 | 1,980,748 |
| 各種サービス業 | 976,128 |
| 地方公共団体 | 24,549 |
| その他 | 1,012,385 |
| 海外店分・特別国際金融取引勘定 | 410,959 |
| 合計 | 10,472,280 |

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| 消費者ローン残高 | 1,032,589 | △ 18,270 | 1,050,859 |
| 住宅ローン残高 | 1,016,688 | △ 15,073 | 1,031,761 |
| うち居住用住宅ローン | 692,174 | 603 | 691,571 |
| その他ローン残高 | 15,901 | △ 3,196 | 19,098 |

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| 中小企業等貸出残高 | 4,434,067 | △ 323,964 | 4,758,031 |
| 中小企業等貸出比率 | 44.88% | △ 2.40% | 47.29% |

**【信託勘定】**

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

| | 22年3月末 |
|---|---|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定) | 155,335 |
| 製造業 | 197 |
| 農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業 | − |
| 建設業 | − |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 229 |
| 情報通信業 | − |
| 運輸業、郵便業 | 3,623 |
| 卸売業、小売業 | − |
| 金融業、保険業 | − |
| 不動産業、物品賃貸業 | 26,479 |
| 各種サービス業 | 1,878 |
| 地方公共団体 | 20,615 |
| その他 | 102,313 |
| 海外店分・特別国際金融取引勘定 | − |
| 合計 | 155,335 |

| | 21年3月末 |
|---|---|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定) | 199,784 |
| 製造業 | 1,031 |
| 農業 | − |
| 林業 | − |
| 漁業 | − |
| 鉱業 | − |
| 建設業 | − |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 692 |
| 情報通信業 | 4,727 |
| 卸売・小売業 | − |
| 金融・保険業 | − |
| 不動産業 | 31,590 |
| 各種サービス業 | 2,438 |
| 地方公共団体 | 23,247 |
| その他 | 136,054 |
| 海外店分・特別国際金融取引勘定 | − |
| 合計 | 199,784 |

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| 消費者ローン残高 | 74,200 | △ 5,203 | 79,403 |
| 住宅ローン残高 | 73,623 | △ 5,036 | 78,659 |
| うち居住用住宅ローン | 70,546 | △ 4,268 | 74,814 |
| その他ローン残高 | 577 | △ 166 | 744 |

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| 中小企業等貸出残高 | 130,637 | △ 39,412 | 170,049 |
| 中小企業等貸出比率 | 84.10% | △ 1.01% | 85.11% |

## 11. 国別貸出状況

**【2行合算】**

(1)アジア向け貸出金

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| タイ | 505,179 | △ 1,194 | 506,373 |
| インドネシア | 288,057 | 7,565 | 280,491 |
| マレーシア | 241,436 | △ 44,774 | 286,210 |
| フィリピン | 67,670 | △ 5,014 | 72,685 |
| 韓国 | 276,207 | 47,216 | 228,991 |
| シンガポール | 608,339 | △ 82,847 | 691,187 |
| 香港 | 761,880 | △ 95,361 | 857,242 |
| 中国 | 37,415 | △ 40,575 | 77,991 |
| 台湾 | 121,632 | △ 14,691 | 136,324 |
| その他アジア | 472,295 | 65,680 | 406,614 |
| 合計 | 3,380,114 | △ 163,998 | 3,544,113 |

(2)中南米諸国向け貸出金

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| アルゼンチン | 1,000 | △ 1,968 | 2,968 |
| ブラジル | 143,229 | △ 17,372 | 160,602 |
| メキシコ | 104,404 | △ 14,874 | 119,278 |
| カリブ海諸国 | 1,067,872 | 121,016 | 946,855 |
| その他中南米 | 110,317 | △ 35,644 | 145,961 |
| 合計 | 1,426,823 | 51,156 | 1,375,666 |

## 12. 預金、貸出金の残高

**【2行合算】**

(単位:百万円)

| | | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|---|
| 預金 | 末残 | 116,488,275 | 3,312,703 | 113,175,572 |
| | 平残 | 112,351,747 | 1,573,635 | 110,778,112 |
| 貸出金 | 末残 | 79,364,342 | △ 4,894,442 | 84,258,784 |
| | 平残 | 80,939,454 | △ 257,055 | 81,196,509 |

**【三菱東京UFJ銀行 単体】**

(単位:百万円)

| | | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|---|
| 預金 | 末残 | 103,976,222 | 3,767,244 | 100,208,977 |
| | 平残 | 99,376,000 | 1,506,310 | 97,869,689 |
| 貸出金 | 末残 | 69,106,624 | △ 4,679,879 | 73,786,503 |
| | 平残 | 70,735,808 | △ 714,160 | 71,449,969 |

**【三菱UFJ信託銀行 単体】**

(単位:百万円)

| | | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|---|
| 預金 | 末残 | 12,512,053 | △ 454,541 | 12,966,594 |
| | 平残 | 12,975,747 | 67,324 | 12,908,422 |
| 貸出金 | 末残 | 10,257,717 | △ 214,563 | 10,472,280 |
| | 平残 | 10,203,646 | 457,105 | 9,746,540 |

## 13. 個人・法人別預金残高(国内店舗)

**【2行合算】**

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| 個人預金 | 63,045,379 | 163,742 | 62,881,637 |
| 法人預金その他 | 44,552,486 | 3,340,756 | 41,211,729 |
| 合計 | 107,597,866 | 3,504,498 | 104,093,367 |

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

**【三菱東京UFJ銀行 単体】**

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| 個人預金 | 54,357,411 | 459,387 | 53,898,024 |
| 法人預金その他 | 41,319,545 | 3,483,910 | 37,835,635 |
| 合計 | 95,676,956 | 3,943,297 | 91,733,659 |

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

**【三菱UFJ信託銀行 単体】**

(単位:百万円)

| | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| 個人預金 | 8,687,968 | △ 295,644 | 8,983,613 |
| 法人預金その他 | 3,232,940 | △ 143,154 | 3,376,094 |
| 合計 | 11,920,909 | △ 438,799 | 12,359,708 |

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

## 14. 繰延税金資産の状況

### 【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

| | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| 繰延税金資産合計 | 10,245 | △ 2,540 | 12,786 |
| 繰越欠損金 | 2,672 | △ 1,826 | 4,498 |
| 貸倒引当金 | 4,468 | 97 | 4,371 |
| 有価証券有税償却 | 2,937 | △ 654 | 3,592 |
| その他有証評価差額金 | 932 | △ 2,486 | 3,418 |
| 退職給付引当金 | 858 | 128 | 730 |
| その他 | 4,588 | △ 76 | 4,665 |
| 評価性引当額 | △ 6,211 | 2,278 | △ 8,490 |
| 繰延税金負債合計 | 5,173 | 1,917 | 3,255 |
| その他有証評価差額金 | 2,757 | 1,789 | 968 |
| 繰延ヘッジ損益 | 766 | △ 77 | 843 |
| 合併時有価証券時価引継 | 686 | 241 | 444 |
| 退職給付信託設定益 | 659 | △ 0 | 660 |
| その他 | 302 | △ 35 | 338 |
| 繰延税金資産の純額 | 5,072 | △ 4,458 | 9,531 |

(2)実質業務純益と課税所得

(単位:億円)

| | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 実質業務純益 | 12,014 | 10,877 | 8,997 | 8,282 | 7,108 | 8,631 |
| 与信関係費用 | 8,924 | △ 4,859 | 387 | 1,072 | 4,240 | 3,786 |
| 税引前当期純利益 | △ 473 | 16,127 | 9,580 | 6,870 | △ 1,951 | 4,601 |
| 有税増減額 (△は無税化) | △ 3,114 | △ 14,031 | △ 4,016 | △ 1,231 | 7,891 | △ 100 |
| 課税所得 | △ 3,588 | 2,095 | 5,563 | 5,639 | 5,939 | 4,500 |

(注)16年度は旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を、17年度は三菱東京UFJ銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(3)過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

21年度の課税所得は黒字ながら、重要な繰越欠損金があるため、例示区分は④となります。
但し、重要な繰越欠損金が法令等の改正などによる非経常的な要因により発生したものと考えられるため、「④の但書」を適用しております。(将来の課税所得の見積期間は5年)

【法令等の改正などによる非経常的な要因】
繰越欠損金は「緊急経済対策」における破綻懸念先以下の債権に対する処理促進要請、および「金融再生プログラム」における開示債権の半減目標等に対応して、不良債権の最終処理を加速的に進めたこと、並びに「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」により保有株式の削減を進めたことなどによるものであります。

(4)22年3月末に計上した繰延税金資産の回収可能性

(単位:億円)

| | 5年間合計 (22～26年度) |
|---|---|
| 実質業務純益 (注1) | 43,008 |
| 税引前当期純利益 | 22,777 |
| 調整前課税所得 (注2) | 33,323 |
| 有税引当等＋欠損金(繰延税金資産の対象) | 23,490 |
| 22年3月末の繰延税金資産 | 10,245 |

(注1) 一般貸倒引当金等控除前、ストレス採用後
(注2) 一時差異解消前、繰越欠損金解消前

**【三菱UFJ信託銀行 単体】**

(1)繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

| | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|
| 繰延税金資産合計 | 865 | △ 658 | 1,523 |
| 有価証券有税償却 | 873 | △ 136 | 1,009 |
| 貸倒引当金 | 259 | 129 | 130 |
| 繰越欠損金 | 243 | △ 291 | 534 |
| その他 | 678 | △ 816 | 1,495 |
| 評価性引当額 | △ 1,189 | 456 | △ 1,646 |
| 繰延税金負債合計 | 907 | 482 | 425 |
| その他有価証券評価差額金 | 609 | 510 | 98 |
| 退職給付引当金 | 167 | △ 50 | 217 |
| その他 | 131 | 21 | 109 |
| 繰延税金資産の純額 | △ 42 | △ 1,140 | 1,098 |

(2)実質業務純益と課税所得

(単位:億円)

| | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 実質業務純益 | 2,711 | 2,526 | 2,743 | 1,872 | 1,315 | 1,102 |
| 与信関係費用 | 817 | △ 458 | 17 | △ 210 | △ 339 | 257 |
| 税引前当期純利益 | 1,431 | 3,069 | 2,840 | 1,973 | 881 | 520 |
| 有税増減額 (△は無税化) | 141 | △ 2,120 | △ 1,429 | △ 263 | △ 160 | 233 |
| 課税所得 | 1,573 | 948 | 1,411 | 1,709 | 720 | 753 |

(注)16年度は旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を、17年度は三菱UFJ信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(3)過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

21年度の課税所得は黒字ながら、重要な繰越欠損金があるため、例示区分は④となります。
但し、重要な繰越欠損金が法令等の改正などによる非経常的な要因により発生したものと考えられるため、「④の但書」を適用しております。(将来の課税所得の見積期間は5年)

【法令等の改正などによる非経常的な要因】
繰越欠損金は「緊急経済対策」における破綻懸念先以下の債権に対する処理促進要請、および「金融再生プログラム」における開示債権の半減目標等に対応して、不良債権の最終処理を加速的に進めたこと、並びに「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」により保有株式の削減を進めたことなどによるものであります。

(4)22年3月末に計上した繰延税金資産の回収可能性

(単位:億円)

| | 5年間合計 (22～26年度) |
|---|---|
| 実質業務純益 (注1) | 5,101 |
| 税引前当期純利益 | 2,999 |
| 調整前課税所得 (注2) | 3,503 |
| 有税引当等＋欠損金(繰延税金資産の対象) | 1,891 |
| 22年3月末の繰延税金資産 | 865 |

(注1)一般貸倒引当金等控除前、ストレス採用後
(注2)一時差異解消前、繰越欠損金解消前

## 15. 退職給付関連

**【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】**

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

| | | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|---|
| 退職給付債務 | (A) | 1,896,576 | △ 131,360 | 2,027,936 |
| (割引率) | | ( 1.0% ～ 12.0% ) | | ( 1.3% ～ 12.0% ) |
| 年金資産 | (B) | 2,111,317 | 292,044 | 1,819,273 |
| 前払年金費用 | (C) | 580,927 | △ 44,303 | 625,231 |
| 退職給付引当金 | (D) | 61,821 | △ 32,802 | 94,623 |
| 要償却残高 | (A)−(B)+(C)−(D) | 304,365 | △ 434,905 | 739,270 |
| 未認識数理計算上の差異 | | 334,194 | △ 451,810 | 786,005 |
| 未認識過去勤務債務 | | △ 29,829 | 16,905 | △ 46,734 |

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

| | 21年度 | 20年度比 | 20年度 |
|---|---|---|---|
| 退職給付費用 | 111,790 | 95,717 | 16,072 |
| 勤務費用 | 46,981 | 2,180 | 44,800 |
| 利息費用 | 38,413 | △ 6,719 | 45,133 |
| 期待運用収益 | △ 65,396 | 18,605 | △ 84,001 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △ 9,688 | △ 130 | △ 9,558 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 87,863 | 79,162 | 8,700 |
| その他 | 13,617 | 2,619 | 10,997 |

**【三菱東京UFJ銀行 単体】**

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

| | | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|---|
| 退職給付債務 | (A) | 1,218,557 | △ 85,655 | 1,304,213 |
| (割引率) | | ( 1.8% ～ 2.1% ) | | ( 1.3% ～ 1.6% ) |
| 年金資産 | (B) | 1,345,763 | 171,340 | 1,174,422 |
| 前払年金費用 | (C) | 304,392 | △ 25,220 | 329,612 |
| 退職給付引当金 | (D) | 12,413 | 931 | 11,482 |
| 要償却残高 | (A)−(B)+(C)−(D) | 164,773 | △ 283,148 | 447,921 |
| 未認識数理計算上の差異 | | 179,929 | △ 298,163 | 478,093 |
| 未認識過去勤務債務 | | △ 15,156 | 15,015 | △ 30,172 |

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

| | 21年度 | 20年度比 | 20年度 |
|---|---|---|---|
| 退職給付費用 | 76,440 | 60,428 | 16,012 |
| 勤務費用 | 27,176 | 1,594 | 25,581 |
| 利息費用 | 21,244 | △ 5,433 | 26,678 |
| 期待運用収益 | △ 31,477 | 9,936 | △ 41,413 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △ 6,175 | △ 8 | △ 6,167 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 55,433 | 51,614 | 3,818 |
| その他 | 10,239 | 2,724 | 7,515 |

**【三菱UFJ信託銀行 単体】**

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

| | | 22年3月末 | 21年3月末比 | 21年3月末 |
|---|---|---|---|---|
| 退職給付債務 | (A) | 415,806 | △ 31,405 | 447,211 |
| (割引率) | | (2.0%) | | (1.5%) |
| 年金資産 | (B) | 527,214 | 83,657 | 443,556 |
| 前払年金費用 | (C) | 204,955 | △ 12,383 | 217,338 |
| 退職給付引当金 | (D) | － | － | － |
| 要償却残高 | (A)－(B)＋(C)－(D) | 93,547 | △ 127,446 | 220,993 |
| 未認識数理計算上の差異 | | 119,678 | △ 131,644 | 251,323 |
| 未認識過去勤務債務 | | △ 26,131 | 4,198 | △ 30,329 |

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

| | 21年度 | 20年度比 | 20年度 |
|---|---|---|---|
| 退職給付費用 | 21,320 | 29,518 | △ 8,197 |
| 勤務費用 | 7,443 | 1,125 | 6,317 |
| 利息費用 | 6,678 | △ 1,779 | 8,457 |
| 期待運用収益 | △ 18,570 | 9,106 | △ 27,676 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △ 4,198 | － | △ 4,198 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 28,774 | 21,652 | 7,122 |
| その他 | 1,193 | △ 585 | 1,779 |

(参考)
1. 証券化商品等のエクスポージャー

平成 22 年 3 月末時点における証券化商品等への投資の状況は、以下のとおりです（管理ベース、金額は億円単位の四捨五入による 10 億円刻み）。

✧ 残高・評価損益・実現損

- 22 年 3 月末の残高は、格下げ・価格下落リスクのある銘柄の売却および償還により、全体として 21 年 3 月末比 0.55 兆円減少の 1.74 兆円となりました。
- 同評価損益は、21 年 3 月末比 2,590 億円改善し、△1,250 億円となりました。
- 通期の損益への影響額は、上記銘柄の減損等により 110 億円の損失となりました。

（億円）

| | | 残高(※1) | | 評価損益 | | 内、満期保有目的の債券(※2) | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 21年3月末比 | | 21年3月末比 | 残高 | 評価損益 |
| 1 | 住宅ローン証券化商品(RMBS) | 800 | △ 1,170 | 30 | 490 | 0 | 0 |
| 2 | うちサブプライムRMBS | 220 | △ 280 | 60 | 140 | 0 | 0 |
| 3 | 商業用不動産証券化商品(CMBS) | 230 | △ 50 | △ 20 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 企業向けローン証券化商品(CLO) | 15,240 | △ 1,710 | △ 1,200 | 1,660 | 12,210 | △ 1,000 |
| 5 | その他の証券化商品(カード等) | 1,060 | △ 2,480 | △ 60 | 410 | 270 | △ 10 |
| 6 | 債務担保証券(CDO) | 80 | △ 120 | 0 | 20 | 0 | 0 |
| 7 | うちサブプライムABS CDO | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8 | SIV投資 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 9 | 合計 | 17,410 | △ 5,520 | △ 1,250 | 2,590 | 12,480 | △ 1,010 |

(※1)残高は減損後、評価損控除前。
米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品は含まれていません(以下同様)。
(※2)実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成20年12月5日、企業会計基準委員会)の公表に伴い、平成21年1月末以降に保有証券化商品の一部を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分変更しています。なお、上記満期保有目的の債券の残高・評価損益は、区分変更前の簿価を基準としています。

✧ 格付別分布

- 企業向けローン証券化商品（CLO）の一部格下げにより、証券化商品等の投資残高に占めるトリプル A 格の投資残高の割合は 21 年 3 月末比 46%減少し、33%となりました。
- 証券化商品等の投資残高の 79%はダブル A 格以上となっています。

（億円）

| | | AAA | AA | A | BBB | BB以下 | 無格付 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10 | 住宅ローン証券化商品(RMBS) | 220 | 70 | 90 | 130 | 300 | 0 | 800 |
| 11 | うちサブプライムRMBS | 100 | 20 | 0 | 20 | 80 | 0 | 220 |
| 12 | 商業用不動産証券化商品(CMBS) | 120 | 60 | 30 | 10 | 10 | 0 | 230 |
| 13 | 企業向けローン証券化商品(CLO) | 5,020 | 7,520 | 960 | 840 | 910 | 0 | 15,240 |
| 14 | その他の証券化商品(カード等) | 360 | 350 | 100 | 210 | 40 | 0 | 1,060 |
| 15 | 債務担保証券(CDO) | 40 | 30 | 10 | 0 | 10 | 0 | 80 |
| 16 | うちサブプライムABS CDO | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 17 | SIV投資 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 18 | 合計 | 5,750 | 8,030 | 1,180 | 1,180 | 1,270 | 0 | 17,410 |
| 19 | 比率 | 33% | 46% | 7% | 7% | 7% | 0% | 100% |
| 20 | 比率(21年3月末) | 79% | 7% | 5% | 6% | 4% | 0% | 100% |

✧ レバレッジド・ローンの状況

- レバレッジド・ローン証券化商品の組成・販売業務は行っていないため、在庫ローンは保有していません。
- 22 年 3 月末時点の LBO ローンの残高は、下表のとおりです。

（億円）

| | | 米州 | 欧州 | アジア | 日本 | 合計 | 21年3月末比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | LBOローン(※3)（コミットメント・ベース残高） | 520 | 1,240 | 370 | 2,690 | 4,820 | △ 750 |
| 2 | うちブック・ベース残高 | 310 | 1,050 | 350 | 2,470 | 4,190 | △ 570 |

（※3）一部リファイナンス後の残高を含む。

✧ SPE（特別目的事業体）の状況

- 顧客資産の証券化を目的とした ABCP の発行に関するスポンサー業務を行っています。
- ABCP コンデュイット（ABCP を発行する特別目的会社）の 22 年 3 月末買取資産残高は 3.57 兆円（うち、海外は 0.91 兆円）となっています。
- 買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていません。

✧ モノライン（金融保証会社）関連の状況

- モノラインとの与信及びクレジット・デリバティブ取引はございません。

以 上

＜用語の解説＞

| | |
|---|---|
| RMBS | :住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券 |
| CMBS | :商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券 |
| CLO | :企業向けローンを裏付資産とする資産担保証券 |
| CDO | :社債、企業向け債権、クレジット・デフォルト・スワップ等を裏付資産とする資産担保証券 |
| ABS CDO | :RMBS等の証券化商品を裏付資産とする資産担保証券（二次証券化商品） |
| SIV | :劣後債や短期のCP等で投資資金を調達する一方、比較的長期の証券化商品や社債等に投資し、運用と調達の利回り差で収益を得ることを主目的とする投資会社 |
| LBOローン | :被買収会社の資産や将来キャッシュ・フローを担保とする貸出 |
| ABCP | :金銭債権等を担保としてSPC（特別目的会社）が発行するコマーシャル・ペーパー |

**(参考)**
**2. 財務諸表等**

**【三菱東京UFJ銀行 単体】**

(1)貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

| | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 4,929,088 | 5,533,893 |
| コールローン | 179,114 | 204,167 |
| 買現先勘定 | 38,993 | 381,253 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 4,478,999 | 4,827,881 |
| 買入金銭債権 | 2,677,859 | 2,295,765 |
| 特定取引資産 | 10,528,447 | 7,556,066 |
| 金銭の信託 | 36,758 | 42,573 |
| 有価証券 | 38,731,570 | 52,068,380 |
| 投資損失引当金 | △ 93,156 | △ 56,627 |
| 貸出金 | 73,786,503 | 69,106,624 |
| 外国為替 | 1,043,370 | 1,042,933 |
| その他資産 | 4,666,482 | 3,783,574 |
| 有形固定資産 | 915,904 | 886,516 |
| 無形固定資産 | 312,486 | 306,339 |
| 繰延税金資産 | 953,104 | 507,267 |
| 支払承諾見返 | 6,425,841 | 6,160,690 |
| 貸倒引当金 | △ 639,580 | △ 722,486 |
| 資産の部合計 | 148,971,788 | 153,924,815 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成21年3月31日） | 当事業年度<br>（平成22年3月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 100,208,977 | 103,976,222 |
| 譲渡性預金 | 6,579,759 | 9,604,478 |
| コールマネー | 1,399,495 | 1,075,399 |
| 売現先勘定 | 7,362,471 | 4,713,556 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,374,637 | 2,670,935 |
| 特定取引負債 | 6,006,174 | 4,877,129 |
| 借用金 | 5,560,428 | 5,159,050 |
| 外国為替 | 828,087 | 743,188 |
| 社債 | 3,422,414 | 4,136,930 |
| その他負債 | 4,112,171 | 2,990,850 |
| 賞与引当金 | 15,915 | 17,003 |
| 役員賞与引当金 | － | 140 |
| 退職給付引当金 | 11,482 | 12,413 |
| ポイント引当金 | 664 | 739 |
| 偶発損失引当金 | 40,030 | 44,001 |
| 特別法上の引当金 | 31 | 31 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 186,927 | 182,300 |
| 支払承諾 | 6,425,841 | 6,160,690 |
| 負債の部合計 | 143,535,509 | 146,365,062 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 1,196,295 | 1,711,958 |
| 資本剰余金 | 3,362,612 | 3,878,275 |
| 資本準備金 | 1,196,295 | 1,711,958 |
| その他資本剰余金 | 2,166,317 | 2,166,317 |
| 利益剰余金 | 1,184,843 | 1,379,041 |
| 利益準備金 | 190,044 | 190,044 |
| その他利益剰余金 | 994,799 | 1,188,997 |
| 行員退職手当基金 | 2,432 | 2,432 |
| 別途積立金 | 718,196 | 718,196 |
| 繰越利益剰余金 | 274,170 | 468,368 |
| 株主資本合計 | 5,743,752 | 6,969,275 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 655,202 | 260,775 |
| 繰延ヘッジ損益 | 123,516 | 112,231 |
| 土地再評価差額金 | 224,212 | 217,470 |
| 評価・換算差額等合計 | △ 307,473 | 590,477 |
| 純資産の部合計 | 5,436,278 | 7,559,752 |
| 負債及び純資産の部合計 | 148,971,788 | 153,924,815 |

**【三菱東京UFJ銀行 単体】**

(2)損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

| | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---|---|---|
| 経常収益 | 3,513,112 | 2,916,427 |
| 資金運用収益 | 2,357,222 | 1,791,691 |
| (うち貸出金利息) | 1,532,429 | 1,153,280 |
| (うち有価証券利息配当金) | 474,011 | 387,349 |
| 役務取引等収益 | 514,645 | 526,339 |
| 特定取引収益 | 127,760 | 110,643 |
| その他業務収益 | 403,502 | 314,389 |
| その他経常収益 | 109,980 | 173,363 |
| 経常費用 | 3,712,552 | 2,508,601 |
| 資金調達費用 | 1,014,893 | 483,697 |
| (うち預金利息) | 446,207 | 190,480 |
| 役務取引等費用 | 129,824 | 134,614 |
| その他業務費用 | 457,496 | 249,239 |
| 営業経費 | 1,095,432 | 1,080,498 |
| その他経常費用 | 1,014,905 | 560,551 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △ 199,439 | 407,826 |
| 特別利益 | 115,116 | 85,848 |
| 特別損失 | 110,840 | 33,566 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △ 195,163 | 460,108 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 32,838 | 42,031 |
| 法人税等還付税額 | － | △ 8,712 |
| 法人税等調整額 | 138,389 | 84,121 |
| 法人税等合計 | 171,228 | 117,440 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △ 366,392 | 342,667 |

**【三菱UFJ信託銀行 単体】**

(1)貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

| | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 1,111,565 | 962,798 |
| コールローン | 19,500 | 74,300 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 60,016 | 46,876 |
| 買入金銭債権 | 46,960 | 36,480 |
| 特定取引資産 | 238,377 | 271,961 |
| 金銭の信託 | 6,978 | 6,956 |
| 有価証券 | 8,156,605 | 9,497,383 |
| 投資損失引当金 | △ 448 | － |
| 貸出金 | 10,472,280 | 10,257,717 |
| 外国為替 | 6,859 | 5,785 |
| その他資産 | 829,851 | 757,904 |
| 有形固定資産 | 176,341 | 170,129 |
| 無形固定資産 | 66,012 | 66,150 |
| 繰延税金資産 | 109,800 | － |
| 支払承諾見返 | 214,945 | 162,735 |
| 貸倒引当金 | △ 50,376 | △ 66,448 |
| 資産の部合計 | 21,465,272 | 22,250,732 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成21年3月31日） | 当事業年度<br>（平成22年3月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 12,966,594 | 12,512,053 |
| 譲渡性預金 | 1,320,627 | 1,811,209 |
| コールマネー | 355,772 | 285,182 |
| 売現先勘定 | 1,106,275 | 2,518,874 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 219,253 | 196,854 |
| 特定取引負債 | 63,870 | 62,704 |
| 借用金 | 1,865,676 | 1,438,991 |
| 外国為替 | 90 | 478 |
| 短期社債 | 37,200 | 20,400 |
| 社債 | 239,800 | 337,100 |
| 信託勘定借 | 1,463,045 | 1,278,762 |
| その他負債 | 563,266 | 291,682 |
| 賞与引当金 | 4,155 | 4,218 |
| 役員賞与引当金 | － | 89 |
| 偶発損失引当金 | 6,099 | 17,015 |
| 繰延税金負債 | － | 4,284 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7,301 | 6,663 |
| 支払承諾 | 214,945 | 162,735 |
| 負債の部合計 | 20,433,974 | 20,949,299 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 324,279 | 324,279 |
| 資本剰余金 | 412,315 | 412,315 |
| 資本準備金 | 250,619 | 250,619 |
| その他資本剰余金 | 161,695 | 161,695 |
| 利益剰余金 | 472,910 | 514,628 |
| 利益準備金 | 73,714 | 73,714 |
| その他利益剰余金 | 399,196 | 440,914 |
| 退職慰労基金 | 710 | 710 |
| 別途積立金 | 138,495 | 138,495 |
| 繰越利益剰余金 | 259,991 | 301,709 |
| 株主資本合計 | 1,209,504 | 1,251,222 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 152,953 | 70,219 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 16,208 | △ 13,146 |
| 土地再評価差額金 | △ 9,045 | △ 6,862 |
| 評価・換算差額等合計 | △ 178,207 | 50,210 |
| 純資産の部合計 | 1,031,297 | 1,301,432 |
| 負債及び純資産の部合計 | 21,465,272 | 22,250,732 |

**【三菱UFJ信託銀行 単体】**

(2)損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

| | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---|---|---|
| 経常収益 | 613,997 | 514,784 |
| 信託報酬 | 91,796 | 79,700 |
| 資金運用収益 | 296,401 | 259,072 |
| (うち貸出金利息) | 153,581 | 131,666 |
| (うち有価証券利息配当金) | 122,120 | 111,164 |
| 役務取引等収益 | 108,971 | 99,351 |
| 特定取引収益 | 6,650 | 13,409 |
| その他業務収益 | 99,825 | 42,439 |
| その他経常収益 | 10,351 | 20,810 |
| 経常費用 | 563,138 | 461,553 |
| 資金調達費用 | 157,776 | 94,056 |
| (うち預金利息) | 85,579 | 62,457 |
| 役務取引等費用 | 21,608 | 20,539 |
| その他業務費用 | 97,929 | 74,726 |
| 営業経費 | 201,897 | 220,534 |
| その他経常費用 | 83,926 | 51,696 |
| 経常利益 | 50,858 | 53,230 |
| 特別利益 | 42,127 | 4,068 |
| 特別損失 | 4,829 | 5,295 |
| 税引前当期純利益 | 88,157 | 52,004 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,062 | 1,162 |
| 法人税等調整額 | 70,200 | △ 16,407 |
| 法人税等合計 | 71,262 | △ 15,245 |
| 当期純利益 | 16,894 | 67,250 |

**【三菱UFJ信託銀行 単体】**

(3)信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

| | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---|---|---|
| 資産 | | |
| 貸出金 | 199,784 | 155,335 |
| 有価証券 | 45,726,861 | 48,250,717 |
| 信託受益権 | 27,592,850 | 30,253,813 |
| 受託有価証券 | 1,112,386 | 1,191,472 |
| 金銭債権 | 11,275,453 | 10,182,843 |
| 有形固定資産 | 9,179,822 | 8,965,903 |
| 無形固定資産 | 134,762 | 133,654 |
| その他債権 | 1,703,370 | 1,881,213 |
| コールローン | 1,268,875 | 1,060,298 |
| 銀行勘定貸 | 1,794,803 | 1,559,372 |
| 現金預け金 | 1,883,723 | 1,626,043 |
| 合計 | 101,872,694 | 105,260,668 |
| 負債 | | |
| 金銭信託 | 16,421,025 | 16,807,865 |
| 年金信託 | 12,053,445 | 12,167,441 |
| 財産形成給付信託 | 12,661 | 12,866 |
| 貸付信託 | 123,447 | 42,604 |
| 投資信託 | 25,761,564 | 28,281,581 |
| 金銭信託以外の金銭の信託 | 2,196,555 | 2,121,717 |
| 有価証券の信託 | 1,221,529 | 1,281,437 |
| 金銭債権の信託 | 11,733,600 | 10,577,539 |
| 動産の信託 | 37,310 | 36,063 |
| 土地及びその定着物の信託 | 95,294 | 93,449 |
| 包括信託 | 32,216,258 | 33,838,100 |
| 合計 | 101,872,694 | 105,260,668 |

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

| | 金銭信託 | 貸付信託 |
|---|---|---|
| 資産 | | |
| 貸出金 | 125,147 | − |
| 有価証券 | 53,296 | − |
| その他 | 913,305 | 42,605 |
| 合計 | 1,091,749 | 42,605 |
| 負債 | | |
| 元本 | 1,086,286 | 41,774 |
| 債権償却準備金 | 378 | − |
| 特別留保金 | − | 349 |
| その他 | 5,084 | 481 |
| 合計 | 1,091,749 | 42,605 |

**【三菱UFJ信託銀行 単体】**

(4)主要残高

(単位:百万円)

| | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---|---|---|
| 総資金量 | 42,897,802 | 43,354,040 |
| 預金 | 12,966,594 | 12,512,053 |
| 譲渡性預金 | 1,320,627 | 1,811,209 |
| 金銭信託 | 16,421,025 | 16,807,865 |
| 年金信託 | 12,053,445 | 12,167,441 |
| 財産形成給付信託 | 12,661 | 12,866 |
| 貸付信託 | 123,447 | 42,604 |
| 貸出金 | 10,672,064 | 10,413,052 |
| 銀行勘定 | 10,472,280 | 10,257,717 |
| 信託勘定 | 199,784 | 155,335 |
| 投資有価証券 | 53,883,467 | 57,748,100 |

(注) 信託勘定の計数は、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。